

令和 3 年 度

留萌市各会計歳入歳出決算審査意見書

(公営企業会計を除く)

留萌市各基金運用状況審査意見書

留 萌 市 監 査 委 員

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	予算の編成等	2
2	予算の執行と決算状況	3
3	決算の特色	4
4	財政状況（財政指標）	7
5	むすび	9
一般会計		
1	収支の概要	1 2
2	歳入の決算状況	1 2
(1)	市税の収入状況	1 2
(2)	市税以外の収入状況	1 6
(3)	収入未済額及び不納欠損に関する状況	3 2
3	歳出の決算状況	3 6
第1款	議会費	3 8
第2款	総務費	3 8
第3款	民生費	4 1
第4款	衛生費	4 4
第5款	労働費	4 6
第6款	農林水産業費	4 6
第7款	商工費	4 8
第8款	土木費	4 9
第9款	消防費	5 2
第10款	教育費	5 2
第11款	災害復旧費	5 5
第12款	公債費	5 6
第13款	諸支出金	5 6
第14款	職員給与費	5 7
第15款	予備費	5 8

特別会計

国民健康保険事業特別会計	6 0
後期高齢者医療事業特別会計	6 8
介護保険事業特別会計	7 2
港湾事業特別会計	7 7
下水道事業特別会計	8 0

実質収支に関する調書

実質収支に関する調書	8 5
------------------	-----

財産に関する調書

財産に関する調書	8 7
----------------	-----

運用目的基金の状況

1 奨学基金	8 9
2 母子福祉修学基金	9 0

決算審査資料

資料 1 令和 3 年度歳入歳出決算総括表	9 2
資料 2 各会計決算額比較表	9 3
資料 3 一般会計財源別歳入構成比較表	9 4
資料 4 令和 3 年度一般会計歳入歳出款別執行状況調	9 5
資料 5 市税調定・収入比較表	9 6
資料 6 令和 3 年度各特別会計歳入歳出款別執行状況調	9 7

令和３年度留萌市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和３年度 留萌市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和３年度 留萌市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和３年度 留萌市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和３年度 留萌市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和３年度 留萌市港湾事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和３年度 留萌市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和３年度 留萌市奨学基金運用状況
- 8 令和３年度 留萌市母子福祉修学基金運用状況

II 審査の期間

令和４年７月８日から令和４年８月２３日まで

III 審査の方法

- 1 決算審査については、令和３年度留萌市各会計歳入歳出決算書（公営企業会計を除く。）並びに各会計事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法等の関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正かつ確実に行われたか等について、留萌市監査基準に基づき必要な審査を実施するとともに、決算及び決算額の基礎となる証書類に基づいて決算計数の正確性、適法性をただし、予算執行の適否についても審査した。
- 2 運用目的基金の状況については、定額の資金を運用するために設置された各基金の運用実績について「各基金運用状況」調書の総括的審査を行うとともに、関係帳簿及び証拠書類を徴して審査した。
- 3 現金・預金（基金に属するものを含む。）の確認及び諸証書類の検証については、地方自治法第235条の２第１項の定めるところにより例月現金出納検査において実施したので、その結果を参考として審査した。

IV 審査の結果

令和３年度留萌市各会計歳入歳出決算書及び付属資料は法令の様式を備え、かつ、表示された計数は正確であり、予算の執行についても概ね良好であると認められた。

また、運用目的基金の状況についても、その目的に従って運用されており、当

該運用状況を示す書類の計数は、関係書類と符合し正確であり事務執行も良好と認められた。

次に予算、決算状況について述べる。

1 予算の編成等

国は令和2年7月17日閣議決定の「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた現下の日本経済の状況として、感染症拡大の甚大な影響を受け、極めて厳しい状況にある中で、デジタル化・オンライン化の遅れや都市過密・一極集中のリスクなどの課題に対する取り組みの遅れが浮き彫りになったことから、ポストコロナ時代を見据えて年内に実行計画を策定し、断固たる意志を持って実行することとして、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備、「新たな日常」が実現される地方創生、「人」・イノベーションへの投資の強化、「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現、新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現を挙げている。

予算面においては、現下の情勢下では政府として新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であることから、令和3年度概算要求の仕組みや手続きをできる限り簡素なものとするものと歩調を合わせ、記載内容を絞り込み、今後の政策対応の大きな方向性に重点を置いたものとし、「経済財政運営と改革の基本方針2019」のうち、本基本方針に記載がない項目について、引き続き着実に実施することとした。

また、内閣府の月例経済報告では、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月に、「急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。」とされ、令和2年7月には、「依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。」と判断されたものの、以降も同様の見解が続いている。

一方、本市財政に目を向けると、歳入では、自主財源の柱となる市税において、コロナ禍や地価下落の影響により市民税や固定資産税の減収が見込まれ、歳出では、道路、公園、橋りょう、市営住宅などの長寿命化事業の継続的な執行が必要な中、留萌市中期財政計画における令和3年度の財政見通しでも、病院事業会計の収支悪化や各公共施設の管理の増嵩などの要素が重なり、収支不足が見込まれ、厳しい財政運営が予想されるものであった。

このような状況の中、収支不足の圧縮のため、これまでの一般行政経費をはじめとした全ての事業、施策について検証・見直しの実施や、市税等の自主財源のほか、留萌市応援寄附金など新たな財源の確保に向けた取り組みを進めながら、健全かつ持続可能な財政運営を基本として編成された。

その結果、令和3年度一般会計の予算規模は、137億7,286万円となり、前年度当初予算と比較し、2億6,675万円（2.0%）の増となり、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による市税の減少や、退職手当の増加などが見込まれたこともあり、これまで同様に一般行政経費をはじめとしたシーリングの設定や各事務事業の見直しを実施したが、2年ぶりに財政調整基金を繰入れる予算編成となった。

一般会計予算総額の増加の主な要因は、漁業振興対策事業補助金、留萌中学校整備事業、土地開発公社貸付金の減少、ふるさと応援推進事業、病院事業会計負担金、新型コロナウイルスワクチン接種事業、橋りょう長寿命化事業、道の駅るもい整備事業、職員給与費の増加である。

特別会計全体では、総額で821万円の増加となったが、主な要因は、国民健康保険事業特別会計（1,605万円）、介護保険事業特別会計（2,404万円）、港湾事業特別会計（3,807万円）の減少、下水道事業特別会計（8,484万円）の増加である。

2 予算の執行と決算状況

財政健全化法で規定する健全化判断比率のうち、連結実質赤字比率については、平成21年度からの財政健全化の取り組みによって、平成22年度決算をもって解消され、また、実質公債費比率については、平成23年度の決算において24.0%であったが、以降順調に改善し、令和3年度は10.9%となり、健全な財政運営が進められているところである。

令和3年度の予算執行方針では、留萌市中期財政計画に基づく持続可能な財政運営を目標としたところであるが、5つの財政規律のうち、財政調整基金残高が規律を下回り、今後5か年の中期財政見通しにおいても収支不足が見込まれ、人口減少に伴う市税など自主財源の減少や、老朽化した公共施設の更新、統合、長寿命化等の改修経費の増加など、引き続き厳しい財政運営が続く見通しであることから、これまで実施してきた事業の検証を通して、歳出の増加要因について職員一人ひとりが再度認識し、刻々と変化する国や北海道の施策展開を的確に把握し、歳入を意識した施策の展開により、稼げる留萌への基盤づくりを進めていくことが重要であるとし、市民の声に耳を傾け、市民からの期待に応えるべく公平、公正に職務を遂行し、市民との強固な信頼関係を築き、引き続きこの厳しい局面を職員一丸となり乗り切っていくこととした。

この方針のもとに執行された結果、令和3年度の決算状況は、実質収支で見ると一般会計で、5億7,247万円の黒字（前年度2億8,990万円の黒字）、特別会計全体で1億447万円の黒字（前年度9,683万円の黒字）となった。

3 決算の特色

令和3年度の決算の特色について、主として前年度決算と比較して述べると以下のとおりである。

(1) 一般会計 歳入

- ① 自主財源の根幹をなす市税は、前年度比1,483万円（0.7%）減少した。その主な要因は、固定資産税4,487万円、都市計画税1,053万円の減少であり、評価替えに伴う地価の下落及び家屋の減価によるものである。
- ② 本市の一般財源として最も比重の大きい地方交付税については、前年度比6億1,515万円（11.6%）増加した。
普通交付税では、基準財政需要額が新規算定項目の追加等により2億5,400万円増加、基準財政収入額は市民税、固定資産税収入等の減少により8,994万円減少、調整額を差し引きした交付額は3億4,742万円増加した。
また、各自治体の特別の財政需要がある場合に事情を考慮して交付される特別交付税は、交付額で2億6,773万円増加した。
- ③ 使用料及び手数料は、前年度比6万円（0.0%）減少した。
- ④ 国庫支出金は、前年度比13億3,142万円（29.1%）減少した。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策分の減少であり、国庫補助金の総務管理費補助金19億3,975万円、中学校費補助金1億220万円の減少である。
なお、新型コロナウイルス感染症対策として地方創生臨時交付金4億1,588万円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金2億7,974万円、その他交付金等4億7,170万円が各項に含まれている。
- ⑤ 道支出金は、前年度比35万円（0.0%）減少した。
なお、新型コロナウイルス感染症対策として、プレミアム付商品券発行支援事業費補助金3,994万円が含まれている。
- ⑥ 寄附金は、前年度比2億8,831万円（60.6%）増加した。その要因は、ふるさと納税に係る留萌市応援寄附金の増加である。
- ⑦ 繰入金は、前年度比3,799万円（39.1%）増加した。その主な要因は、留萌市応援基金繰入金3,835万円の増加である。
- ⑧ 諸収入は、前年度比2億3,338万円（25.4%）減少した。その主な要因は、J R留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金の減少等による雑

入1億7,386万円、留萌土地開発公社に対する貸付金額の減少等による貸付金収入6,030万円の減少である。

- ⑨ 市債は、前年度比2億6,510万円（17.3%）減少した。その主な要因は、防災備蓄倉庫整備事業等の実施に係る総務債5,950万円、漁業振興対策事業補助金の交付等に係る農林水産業債6,510万円、留萌中学校整備事業等の実施に係る教育債4億4,650万円の減少、道の駅るもい整備事業等の実施に係る土木債4億770万円の増加である。

(2) 一般会計 歳出

- ① 議会費は、前年度比434万円（4.3%）増加した。その要因は、会議録作成支援システム導入事業355万円及び議会運営事業79万円の増加である。
- ② 総務費は、前年度比17億2,071万円（46.4%）減少した。その主な要因は、ふるさと応援推進事業3億2,648万円、高度無線環境整備推進事業負担金[繰越明許]1億5,940万円の増加、特別定額給付金給付事業20億6,468万円、防災備蓄倉庫整備事業1億40万円の減少である。
- ③ 民生費は、前年度比3億5,180万円（9.3%）増加した。その主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業2億8,225万、子育て世帯臨時特別給付金給付事業2億2,550万円の増加、生活保護扶助費8,047万円、北海道後期高齢者医療広域連合負担金3,129万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業2,916万円の減少である。
- ④ 衛生費は、前年度比1,509万円（0.8%）増加した。その主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種事業1億4,326万円、病院事業会計負担金5,560万円、病院事業会計補助金（新型コロナウイルス対策分）1,612万円の増加、病院事業会計補助金1億4,207万円、病院事業会計出資金3,342万円、はくとふる改修事業1,056万円、看護師等修学資金貸付事業1,017万円の減少である。
- ⑤ 労働費は、前年度比290万円（29.6%）増加した。その主な要因は、地元若者人材育成事業330万円の増加である。
- ⑥ 農林水産業費は、前年度比6,251万円（25.3%）減少した。その主な要因は、市有林作業道整備事業（繰越明許を含む。）3,358万円の増加、漁業振興対策事業補助金7,854万円、地籍調査事業1,157万円の減少である。

- ⑦ 商工費は、前年度比1億1,526万円（28.2%）減少した。その主な要因は、留萌市プレミアム商品券発行事業補助金5,327万円、観光・地域ブランド力向上事業859万円の増加、市内事業者感染症予防対策設備整備事業4,267万円、黄金岬海浜公園施設整備事業4,167万円、上下水道料金負担軽減支援事業3,134万円の減少である。
- ⑧ 土木費は、前年度比8億8,088万円（42.3%）増加した。その主な要因は、道の駅るもい整備事業5億4,182万円、除雪対策事業2億1,493万円、橋梁長寿命化事業6,801万円、港湾施設改修工事6,751万円の増加、港湾事業特別会計繰出金2,236万、道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業2,193万円、公園施設長寿命化事業2,111万円の減少である。
- ⑨ 消防費は、前年度比737万円（2.0%）減少した。
- ⑩ 教育費は、前年度比5億7,312万円（44.5%）減少した。その主な要因は、給食センター空調換気設備改修事業[繰越明許]5,437万円の増加、留萌中学校整備事業3億8,291万円、G I G Aスクール構想端末整備（小学校）5,538万円、G I G Aスクール構想ネット（小学校）4,244万円、冬季スポーツ環境整備事業3,197万円、G I G Aスクール構想端末整備（中学校）3,019万円の減少である。
- ⑪ 災害復旧費は、前年度比6万円（10.0%）減少した。
- ⑫ 公債費は、前年度比2,828万円（2.3%）増加した。
- ⑬ 諸支出金は、前年度比1,148万円（4.3%）減少した。
- ⑭ 職員給与費は、前年度比9,736万円（6.5%）増加した。その主な要因は、職員給与費7,707万円、地域活性化起業人件費負担金1,691万円の増加、北海道職員人件費負担金638万円の減少である。

(3) 特別会計

① 国民健康保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額19億9,062万円、歳出総額19億6,517万円であり、歳入歳出差引き2,544万円の黒字となったが、歳入から繰越金を控除した単年度収支は950万円の赤字となった。

さらに、国・道支出金の精算分△413万円があるため、実質の単年度収支は1,363万円の赤字である。

ただし、国民健康保険基金に3,500万円を積み立てた結果である。

② 後期高齢者医療事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額3億7,541万円、歳出総額3億7,460万円で、歳入歳出差引き81万円の黒字となったが、これは全額次年度へ繰り越し、北海道後期高齢者医療広域連合へ支出するため、実質収支は同額である。

③ 介護保険事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入総額22億7,419万円、歳出総額21億9,596万円で、歳入歳出差引き7,823万円の黒字であるが、介護給付費負担金等の過大交付による翌年度精算返還金等4,160万円があるため、実質3,663万円の黒字である。

④ 港湾事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の1億4,551万円であり、港湾施設用地使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金及び市債によって収支の均衡が図られている。

⑤ 下水道事業特別会計

本特別会計の収支決算額は、歳入歳出同額の17億4,167万円であり、下水道使用料等の歳入もあるが、実質的には一般会計からの繰入金と市債によって収支の均衡が図られている。

なお、歳出総額に対する公債費の割合は依然大きく、財政状況は厳しい状態が続いている。

4 財政状況（財政指標）

本市の財政指標は次表に示すとおりである。財政力指数は、ほぼ変化がなく自主財源による政策展開がなかなか進まない状況にある。実質収支比率は7.2%で、過去4か年と比べて高い数値となった。経常収支比率は、90.6%で前年度（94.6%）より、4ポイント改善しているものの依然として財政は硬直化の状況にある。公債費比率は、5.7%で前年度（5.3%）より、0.4ポイント増加し、実質公債費比率は、10.9%で前年度（12.5%）より1.6ポイント減少し、総体的に財政運営における公債費負担は徐々に落ち着きをみせている。

今後も健全な財政運営を維持するため留萌市中期財政計画の財政規律に基づいて各比率や指数の推移を注視し、継続して目標達成に努めなければならない。

本 市 の 財 政 指 標

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	説 明
財政力指数	0.32	0.33	0.32	0.32	0.32	財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の3年間の平均値}$ 地方公共団体の財政上の能力を示すもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率 (△＝赤字比率) (%)	7.2	3.8	3.9	2.9	2.9	実 質 収 支 額 × 100 $\frac{\text{標準財政規模}}{\text{標準財政規模}}$ 地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、3～5%程度が望ましい。
経常収支比率 (%)	90.6 (93.2)	94.6 (98.1)	96.7 (100.1)	93.9 (98.2)	93.8 (98.2)	経常経費充当一般財源 $\frac{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん財源} + \text{臨時財政対策債}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん財源} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$ 財政構造の弾力性を示すものでこの比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。75%程度が妥当、80%を超える場合は弾力性を失いつつある。 ()内は、減税補てん債・臨時税収補てん債・臨時財政対策債を除いた率。
公債費比率 (%)	5.7	5.3	9.8	9.7	10.0	当該年度元利償還金－ (元利償還金に充当された特定財源＋普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費) $\frac{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{普通地方交付税の基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$ 公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいる。10%を超えないことが望ましい。
実質公債費比率 (%)	10.9	12.5	14.3	14.0	15.2	元利償還金＋準元利償還金－ 元利償還金等充当特定財源－ 元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額 $\frac{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{元利償還金及び準元利償還金に係る基準財政需要額}} \times 100$ の3か 年平均 値 ※準元利償還金＝公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金、一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金・補助金など 実質的な公債費の財政負担状況を表すもので、3か年の平均比率が18%を超えると地方債許可団体に移行する。また、25%を超えると単独事業の起債が認められず、起債制限団体となる。

(注) 上表は普通会計による数値(普通会計とは、財政統計上の会計で、総務省で定める統一基準により、一般会計に収益事業会計を除く特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたもの)

5 む す び

令和3年度各会計決算の審査を終えて、所感を申し述べる。

一般会計における令和3年度の決算を概観すると、新型コロナウイルス感染症対策に係る国費の影響を除けば、歳入では地方交付税の増額、ふるさと納税を含む寄附金の増額がうかがえる。

歳出では、予算編成の段階では財政調整基金の繰り入れを想定していたことを見れば、新型コロナウイルス感染症対策による国費を財源とする各種施策の展開が結果的に自主財源の留保に至る一方で、道の駅の整備をはじめとする経済・観光分野での積極的な施策展開、歴史的な大雪による除排雪経費の増額が大きな特色となった。

各特別会計と水道事業・病院事業の2つの企業会計へのルールに基づく適正な繰り出しを行ったにも関わらず、最終的に単年度収支で基金に約1億4千万円の積み立てをしたほかに約2億8千万円の資金余剰があったことは、堅実、果敢な財政運営の結果と評価できる。

現在、留萌市は、留萌市中期財政計画で、「連結実質赤字比率を連結ベースで黒字を維持」など、5つの財政規律を設定し、財政運営に当たっているとこ

ろである。

令和3年度の決算を終えた時点での財政状況を、地方公共団体の財政健全化法に基づく、4つの健全化判断比率でみると、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、2つの企業会計を含む全ての会計で黒字（運転資金余剰）となり該当がなく、「実質公債費比率」は10.9%で早期健全化基準を下回っており、「将来負担比率」についても、35.0%で早期健全化基準内の結果となっており、総体的な財政運営は落ち着いた状況にあると言える。

振り返れば、平成21年度からの財政健全化の取り組みは、一般会計においては、起債の償還に当てる公債費（借換債の償還費用も含む。）の資金を手当てすることが目的であったことを考えれば、個々の投資事業の規模から起債の額や償還年限の差異が生じ、年度ごとの償還額（公債費）に増減の波はあっても、その波を基金の運用で調整し、自主財源による償還費用の負担を平準化すること（実質公債費比率を安定化させる。）、また、プライマリーバランスを適正に保ち（黒字化）、地方債残高を確実に減らしていく（将来負担比率の減少）ことが、財政運営上常に注意を払わなければならないポイントである。今後も、緊張感のある、適正な財政運営が行われることを期待する。

地方公共団体の目的は、「公共の福祉の増進」であり、それを「最少の経費で最大の効果を図る。」のが、地方自治法の規定する地方自治の基本姿勢である。

全国の多くの市町村で人口が減少し、地域の活力が失われ、企業活動が縮小しつつある中で、行政は、常にこの地方自治の基本姿勢を念頭に置きつつ、実証性に基づく政策展開の有効性を顧みながら、産業・生活・文化・健康などの社会的な共通基盤を培い、その地域環境の中で企業が能力を発揮し、地域の魅力を高め、市民が健康で幸せに暮らしていけることを願うものである。

なお、本審査の参考にするため、別紙のとおり「審査資料」を作成添付した。

(注記)

- 1 本意見書における各表中の比率の算出については、小数点以下第2位を四捨五入により算出し、構成比については合計100%にするため一部調整した。
- 2 各表中の数値等の用法は次のとおりとした。
 - (1) 「0.0」: 該当数値はあるが、原則として0.05未満のものを表す。
 - (2) 「－」: 原則として、該当数値のないもの若しくは算出不能のものを表す。
- 3 万円表示の差引き後の数は、実数にて差引した数を用いている。
- 4 本意見書におけるグラフについては、数値ごとに千円未満を四捨五入しており、合計値と一致しない場合がある。

一 般 会 計

一 般 会 計

1 収支の概要

令和3年度一般会計の決算は、審査資料1「令和3年度歳入歳出決算総括表」に示すとおり、予算現額16,548,420,000円に対し、歳入決算額16,416,466,844円で予算の執行率は99.2%であり、歳出決算額は15,831,533,460円で予算の執行率は95.7%である。

歳入歳出差引きにおいては584,933,384円となっており、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）12,464,700円を差し引いた572,468,684円が実質収支額となり翌年度繰越金となるものである。

この経過を前年度決算と対比すると、当年度実質収支額572,468,684円から令和2年度実質収支額289,901,619円を引くと、当年度においては単年度収支が282,567,065円の黒字となり、財政調整基金積立金144,969,243円を加えると、実質単年度収支は427,536,308円の黒字となったところである。

2 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、予算現額16,548,420,000円に対し調定額16,492,908,407円（対予算比率99.7%）、収入済額16,416,466,844円で予算現額に対する執行率は99.2%であり、不納欠損額は15,093,908円、収入未済額は61,347,655円である。

また、当年度の歳入決算額は、審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して予算現額においては1,144,830,000円（6.5%）の減額、調定額においては843,575,582円（4.9%）の減額、決算額においては817,003,161円（4.7%）の減額となった。

次に歳入の財源構成に関しては、審査資料3「一般会計財源別歳入構成比較表」に示すとおり、当年度の自主財源構成比は27.6%（対前年度1.7ポイント増）、依存財源構成比は72.4%（対前年度1.7ポイント減）となっている。

(1) 市税の収入状況

市税の収入状況は、予算現額2,191,824,000円に対し、調定額は2,268,298,827円（対予算比率103.5%）で、収入済額は2,220,087,122円（対予算比率101.3%、収納率97.9%）であり、収入総額に対する構成比は審査資料4「令和3年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおり13.5%を占めている。

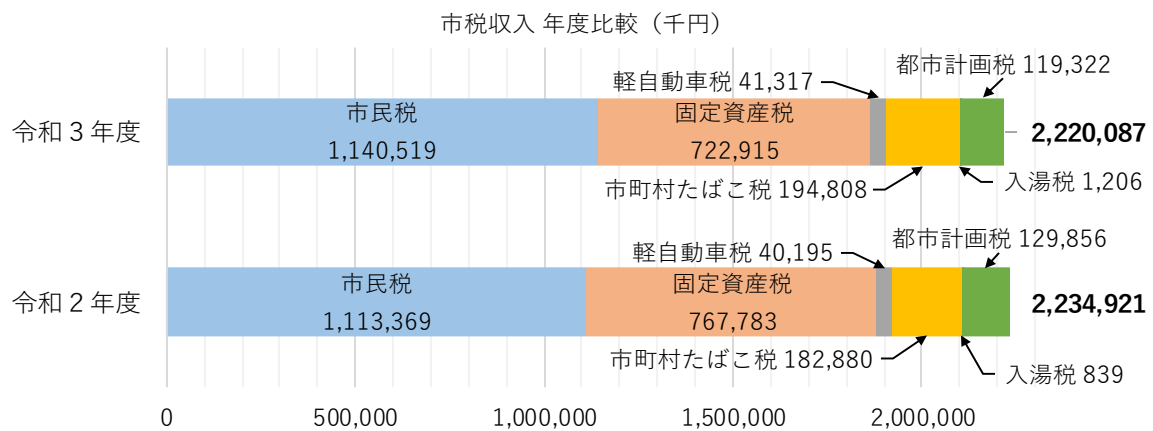
収入済額については、前年度（2,234,921,433円）と比較すると14,834,311円（0.7%）の減収となった。

主な要因は、市民税では所得の増加により、個人市民税で9,125,824円、法人市民税で18,025,060円の増収、市町村たばこ税では20歳以上の人口減、健康志向の高まりや公共施設等の禁煙化を背景とする禁煙率の減少分を増税分が上回ったことにより11,927,751円の増収となったものの、固定資産税において、評価替えに伴う地価の下落及び家屋の減価により評価額が減額となったことにより44,867,780円の減収、都市計画税においても同様の理由により10,534,516円の減収となったことによるものである。

不納欠損額は12,381,340円で、前年度の24,163,840円に比べ11,782,500円（48.8%）の減少となったところである。

これらの結果、収入未済額は35,830,365円となり、前年度の45,407,071円と比較して9,576,706円（21.1%）減少した。

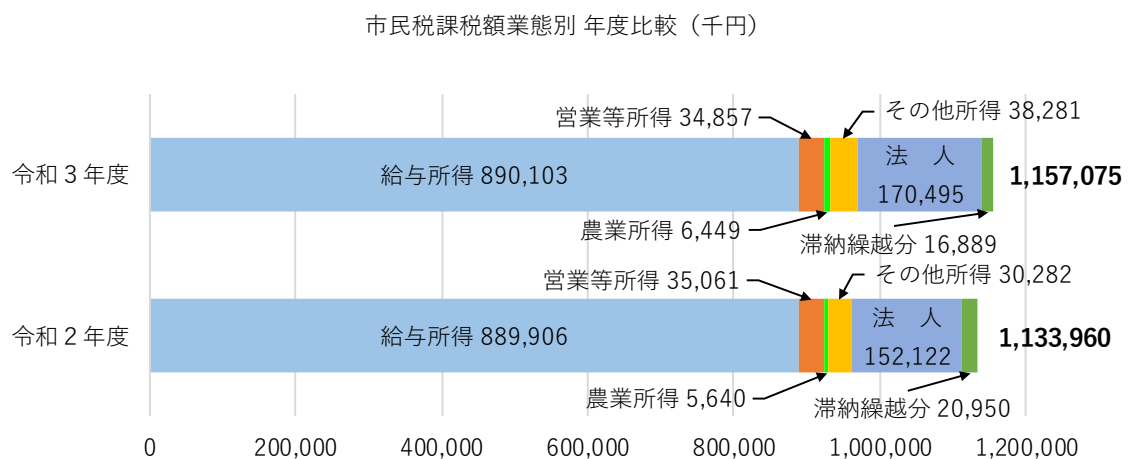
なお、税目別の前年度比較は次のとおりであり、ほかに審査資料5「市税調定・収入比較表」を付したので参照されたい。



第1款 市 税

1項 市 民 税

調定額1,157,075,065円に対し、収入済額は1,140,519,404円（収納率98.6%）、前年度対比27,150,884円（2.4%）の増収であり、市税収入の51.3%を占めている。

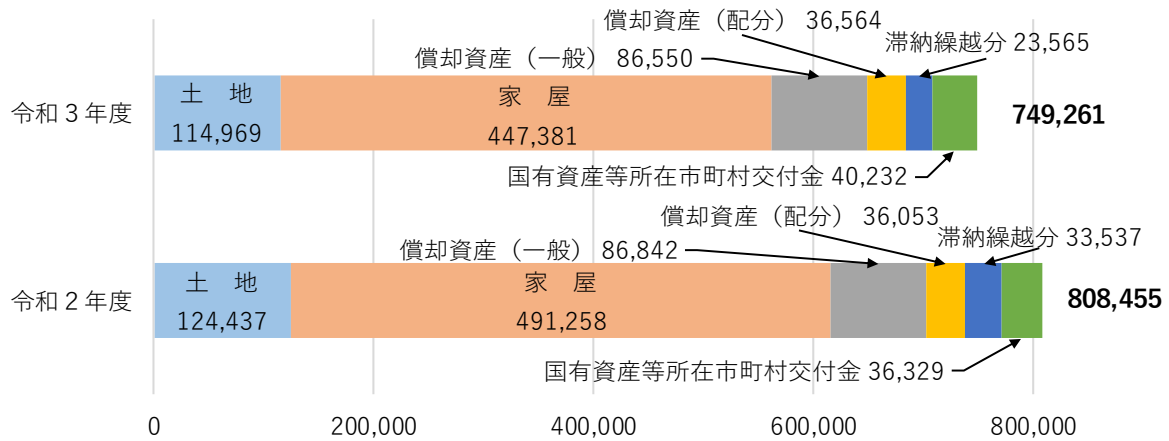


（注）個人の所得区分において、複数の所得を有する者の所得は主たる所得区分に含まれる。

2項 固 定 資 産 税

調定額749,260,745円に対し、収入済額は722,914,943円（収納率96.5%）、前年度対比44,867,780円（5.8%）の減収であり、市税収入の32.6%を占めている。

固定資産税課税額種目別 年度比較（千円）



（注）「償却資産（一般）」とは、使用の実態が一市町村内にとどまるものであり、「償却資産（配分）」とは、使用の実態が複数の市町村にわたるもの（船舶、航空機など）又は2以上の市町村にわたって所在する資産（鉄軌道、電気事業など）であり、総務大臣又は知事から配分される。

（注）「国有資産等所在市町村交付金」とは、国又は地方公共団体が所有する固定資産（職員宿舎・土地等）に対するものである。

国有資産等所在市町村交付金 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
交付金算定標準額	2,873,721,732	2,594,948,903	278,772,829	10.7
交 付 金 額	40,231,600	36,328,500	3,903,100	10.7

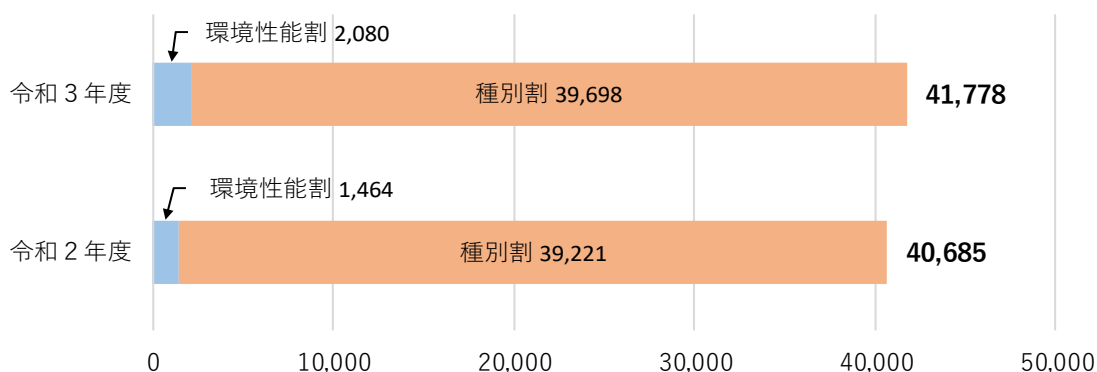
3項 軽自動車税

調定額41,778,000円に対し、収入済額は41,316,700円（収納率98.9%）、前年度対比1,122,000円（2.8%）の増収であり、市税収入の1.9%を占めている。

種別割では、登録台数は減少しているものの、経年による重課税率への移行や買替による新税率への移行により調定額の増加傾向がみられた。

また、環境性能割は、買替の増加傾向もあり、前年度と比較して615,700円増の2,079,700円（115台分）を収入した。

軽自動車税課税額 年度比較（千円）



車種別 年度末台数比較表

(単位：台、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
原付自転車	5 0 CC	354	370	△16	△4.3
	9 0 CC	29	32	△3	△9.4
	1 2 5 CC	50	48	2	4.2
	ミニカー	13	12	1	8.3
	計	446	462	△16	△3.5
軽自動車	二輪車	193	196	△3	△1.5
	四輪自動車	3,155	3,159	△4	△0.1
	四輪貨物車	727	758	△31	△4.1
	計	4,075	4,113	△38	△0.9
小型特殊自動車（農耕用）		174	181	△7	△3.9
ショベルローダー等		349	344	5	1.5
二輪の小型		169	164	5	3.0
合 計		5,213	5,264	△51	△1.0

4 項 市町村たばこ税

調定額、収入済額ともに194,808,073円で、前年度対比11,927,751円(6.5%)の増収であり、市税収入の8.8%を占めている。
 なお、本税の課税状況は次表のとおりである。

市町村たばこ税課税 年度比較表

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
課税標準	① たばこ税 30,889,907本	① たばこ税 31,121,263本	△231,356本
	② 手持品課税 1,718,478本	② 手持品課税 1,818,330本	△99,852本
税 率	① 6,122円/千本 6,552円/千本 (R3年10月1日税率改正)	① 5,692円/千本 6,122円/千本 (R2年10月1日税率改正)	—
	② 430円/千本	② 430円/千本	
税 額	194,808,073円	182,880,322円	11,927,751円

(注) 「手持品課税」とは、税率改正前に在庫を抱える分に対し、税率改正後の分との不均衡を抑制するために実施する課税である。

5 項 入 湯 税

調定額、収入済額ともに1,206,300円で、前年度対比367,350円(43.8%)の増収であり、市税収入の0.0%を占めている。

入湯税課税額 年度比較表

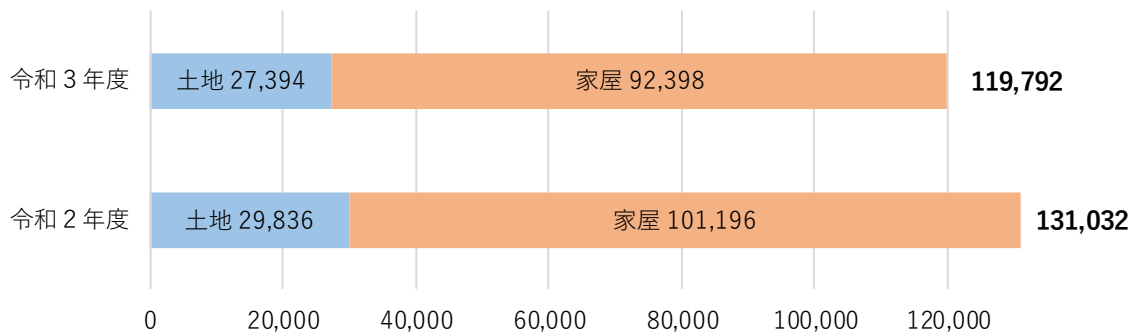
(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
課税標準	8,042人	5,593人	2,449人	43.8
税率	150円/人	150円/人	—	—
課税額	1,206,300	838,950	367,350	43.8

6項 都市計画税

調定額124,170,644円に対し、収入済額119,321,702円（収納率96.1%）、前年度対比10,534,516円（8.1%）の減収であり、市税収入の5.4%を占めている。

都市計画税種目別課税額 年度比較（現年度課税分）（千円）

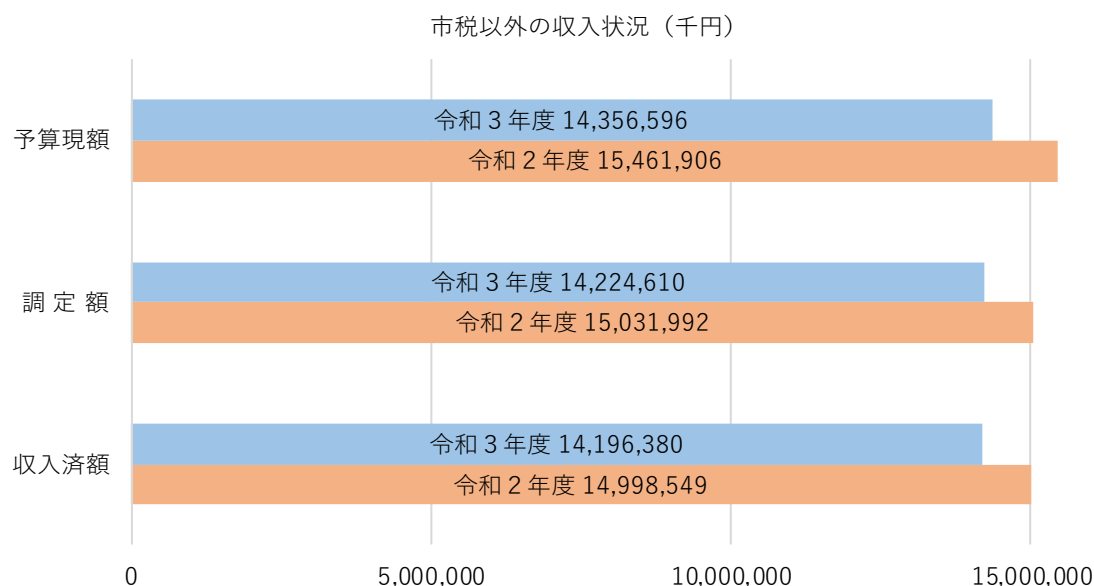


(2) 市税以外の収入状況

市税以外の収入状況は、予算現額14,356,596,000円に対し、調定額は14,224,609,580円（対予算比率99.1%）、収入済額は14,196,379,722円（対予算比率98.9%、収納率99.8%）であり、収入総額に対する構成比は86.5%を占めている。

収入済額については、前年度（14,998,548,572円）と比較すると802,168,850円（5.3%）の減収となった。

主な要因は、地方交付税（615,149,000円）、寄付金（288,314,238円）が増加したものの、国庫支出金（1,331,415,978円）、諸収入（233,384,496円）、市債（265,098,000円）が減少したことによるものである。

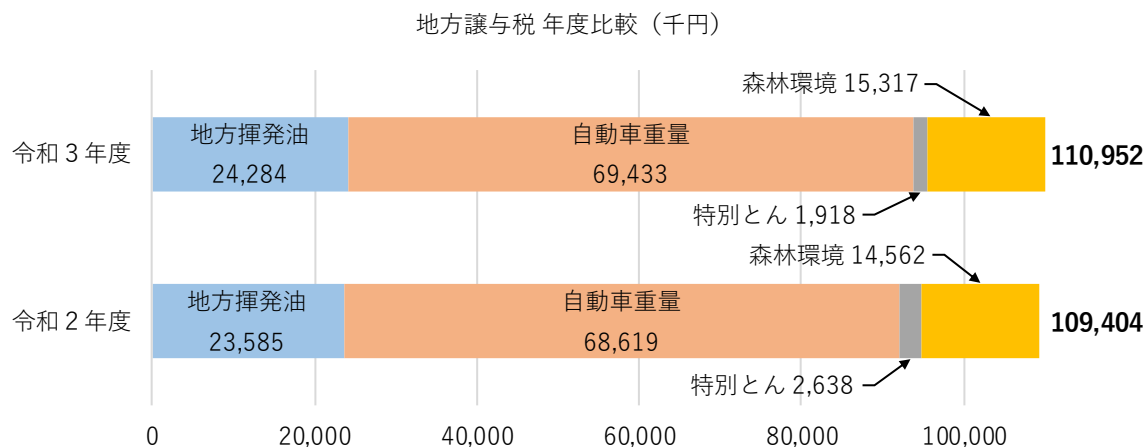


第2款 地方譲与税

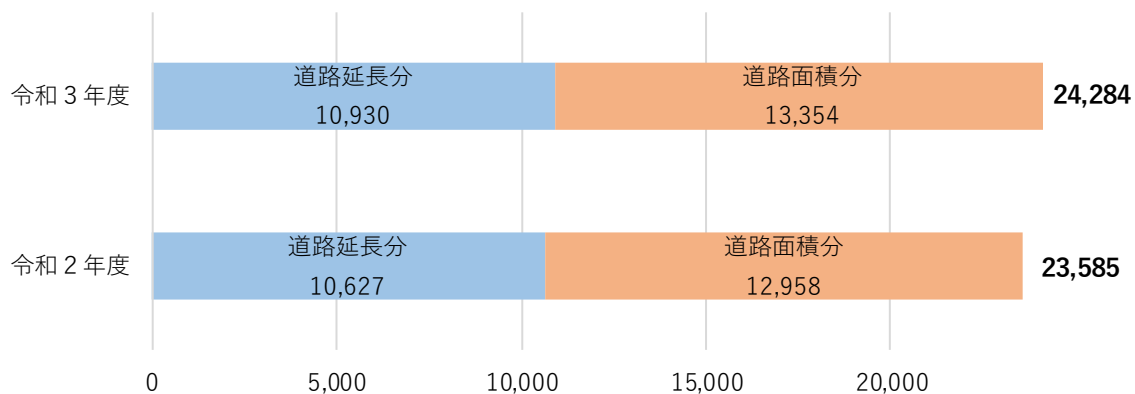
留萌市に配分される地方譲与税には、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税があり、特別とん譲与税の譲与基準は、関税法で規定する開港への外国貿易船の入港に係る特別とん税の収入額に相当する額となる。

森林環境譲与税は、森林整備や木材利用の推進を図るため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて国より譲与されるものである。

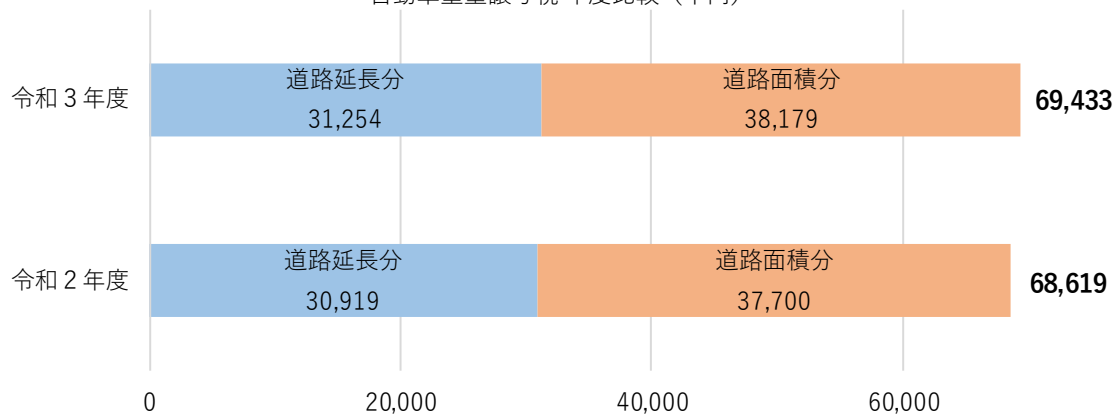
地方譲与税の調定額、収入済額ともに110,951,500円で、歳入総額の0.7%を占め、それぞれの課税状況は次のとおりである。



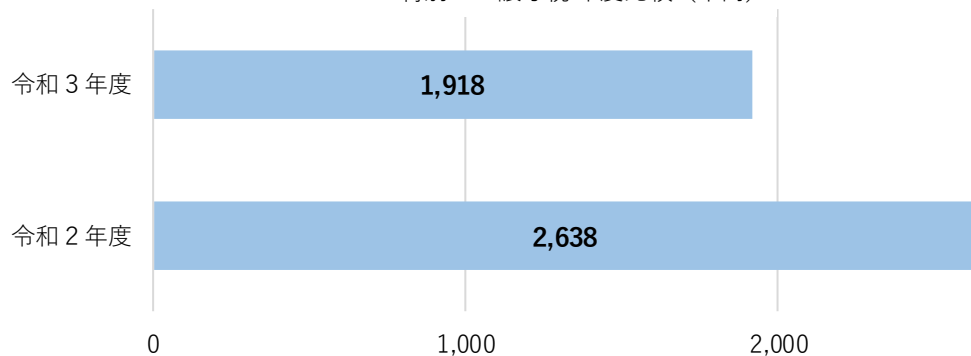
地方揮発油譲与税 年度比較（千円）



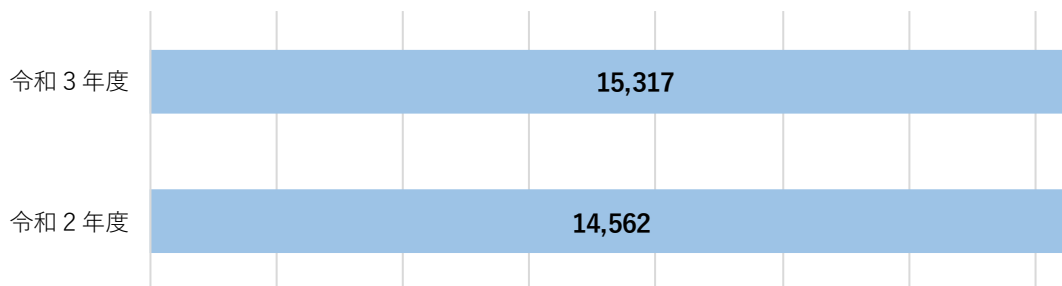
自動車重量譲与税 年度比較（千円）



特別とん譲与税 年度比較（千円）



森林環境譲与税 年度比較（千円）



（注）私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分した額が国から譲与されている。

第3款 利子割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の利子割額（税率100分の5）から、法人税割の申告の際に控除、還付又は充当された額を減額した額に、都道府県間調整に係る額を加減して得た合計額の59.4%に相当する額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は1,541,000円である。

第4款 配当割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の配当割額（税率100分の5）から、徴税費相当額を控除して得た額の59.4%相当額を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は7,865,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、道に納入された道民税の株式等譲渡所得割額（税率100分の5）から、徴税費相当額を控除して得た額の59.4%を、道内各市町村に係る個人道民税額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は9,565,000円である。

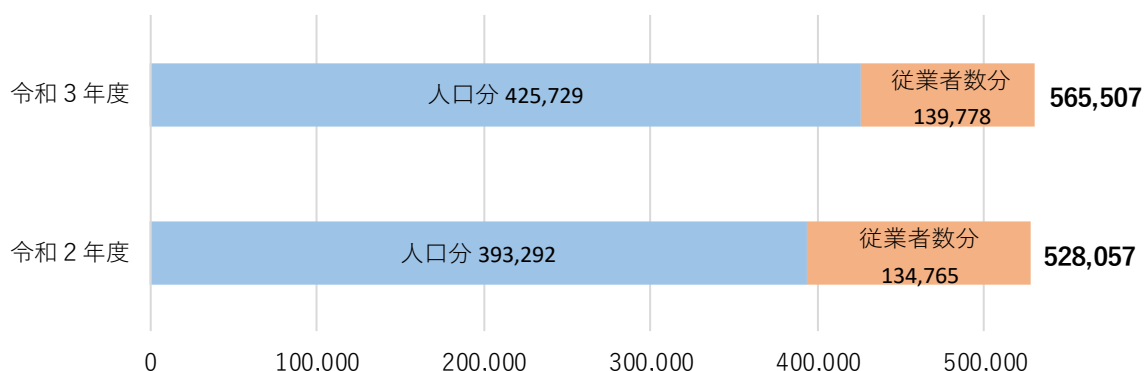
第6款 法人事業税交付金

本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、北海道に納入された法人事業税額の3.4%を道内各市町村に係る法人市町村民税割額で按分した額が道から交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は26,394,000円である。

第7款 地方消費税交付金

本交付金は、都道府県間における清算後の地方消費税収入の2分の1に相当する額を、道から市町村に対して人口及び従業者数で按分し交付される従来分と、人口に対してのみ按分して交付される引き上げ分の二本立てによるもので、本市に対する当年度の交付額は565,507,000円であり、歳入総額の3.4%を占めている。

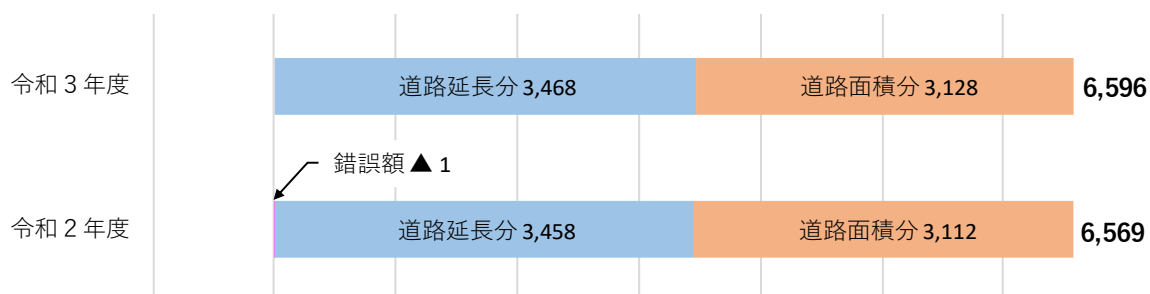
地方消費税交付金 年度比較（千円）



第8款 環境性能割交付金

本交付金は、自動車税環境性能割の収入額に100分の95を乗じて得た額の交付割合（100分の43）に相当する額を道路の延長及び面積によって按分して交付されるもので、本市に対する当年度の交付額は6,596,000円である。

環境性能割交付金 年度比較（千円）



（注）錯誤額とは、前年度に受けた交付金の算定に用いた基礎数値の修正について、当年度交付金において対応したものである。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

本交付金は、自衛隊が使用する施設の敷地、演習場等に係る交付金で、内容は次表のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
交付金対象資産価格	34,502,978	35,368,309	△865,331	△2.4
交 付 金 額	393,000	407,000	△14,000	△3.4

第10款 地方特例交付金

本交付金は、国の制度改正等によって増える地方負担の一部を補てんするため交付されるものである。

個人住民税減収補填特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除分において、所得税から控除しきれなくなった分を住民税より控除されることになり、その分についての地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の交付額は4,595,000円である。

自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金については、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、当年度の交付額はそれぞれ1,833,000円、1,046,000円である。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金については、固定資産税及び都市計画税の課税標準特例による減収を補てんするため、令和3年度から令和8年度までの間交付されるもので、当年度の交付額は28,487,000円である。

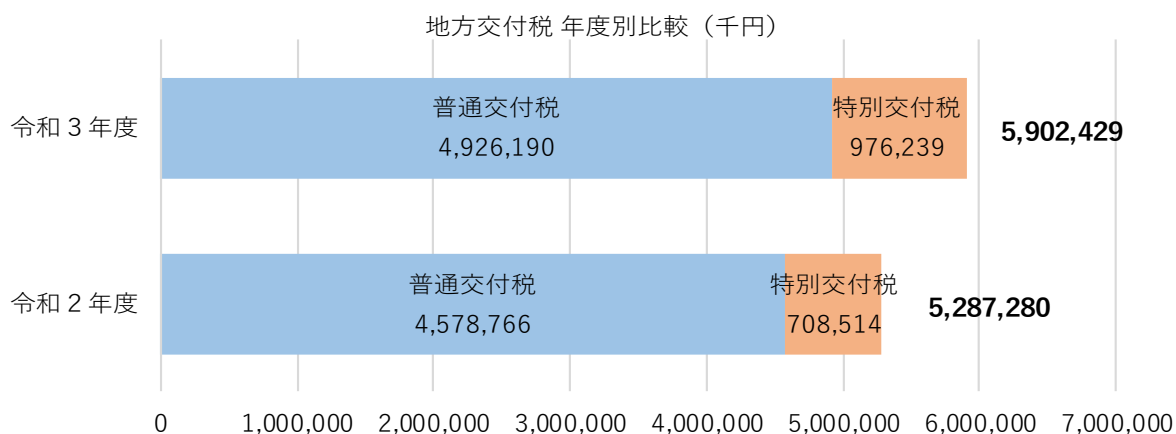
地方特例交付金 年度比較表

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	個人住民税減収補填特例交付金	4,595,000	4,537,000	58,000	1.3
	自動車税減収補填特例交付金	1,833,000	2,474,000	△641,000	△25.9
	軽自動車税減収補填特例交付金	1,046,000	1,244,000	△198,000	△15.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	28,487,000	0	28,487,000	皆増
計		35,961,000	8,255,000	27,706,000	激増

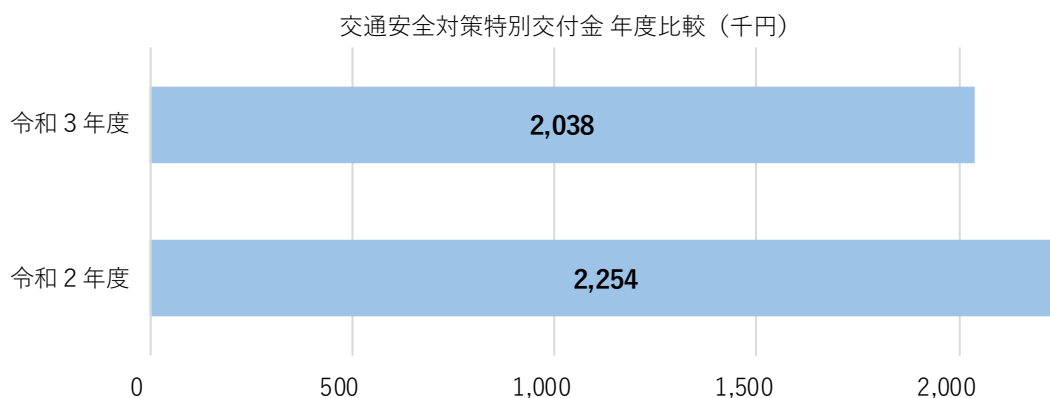
第11款 地方交付税

本収入は、歳入総額の36.0%を占め、当年度の交付税額は5,902,429,000円であり、前年度対比615,149,000円（11.6%）の増収である。



第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、「交通安全対策特別交付金等に関する政令」に基づいて、道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金に係る収入見込額から、諸費を控除した金額が交付され、地方公共団体が行う単独事業の道路交通安全施設設置及び管理に要する費用に充てられるもので、当年度は、2,038,000円が交付された。



第 1 3 款 分担金及び負担金

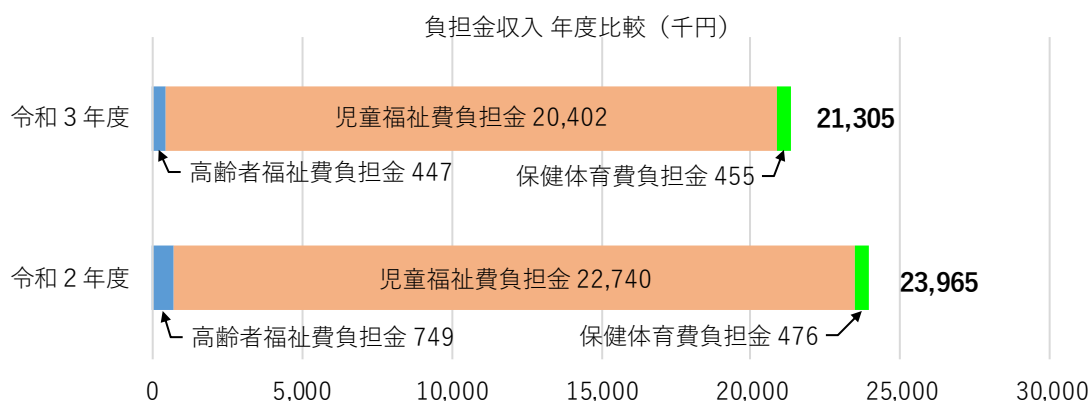
本款の調定額は26,677,695円、収入済額は21,305,032円（収納率79.9%）で、前年度と比較すると2,659,868円（11.1%）の減収であり、歳入総額の0.1%を占めている。

収入未済額は児童福祉費負担金（保育実施費負担金等）の5,181,593円である。

保育実施費負担金の収納率は現年度分100%（前年度と同率）、滞納繰越分26.4%（対前年度4.4ポイント増）であり、現年度分調定額及び収入額においては、前年度と比較して1,971,240円（11.7%）減少となっており、主な要因は、令和元年10月から実施の保育料一部無償化による負担金の減少である。

また、滞納繰越分においては前年度と比較し、調定額で4,601,596円（38.7%）減少し、収入額が683,828円（26.2%）の減収となっており、滞納繰越分調定額が減少していることは、収納対策の効果が表れたものと思われる。

なお、収入未済額については、現年度分では発生しておらず、滞納繰越分については、5,173,816円が収入未済額となり、翌年度へ繰り越す額となる。



第14款 使用料及び手数料

本款の調定額は374,903,378円、収入済額は370,990,178円（収納率99.0%）で、前年度対比すると57,500円（0.0%）の減収であり、歳入総額の2.3%を占めている。

使用料収入の構成比率で84.6%を占める住宅使用料の収納率は、現年度分99.9%（対前年度0.1ポイント増）、滞納繰越分23.0%（対前年度14.1ポイント減）となった。

収入未済額においては、現年度分149,300円、滞納繰越分は、調定額4,886,750円から収入済額1,122,850円及び不納欠損額2,107,200円を差し引いた1,656,700円で、合計1,806,000円となり、前年度と比較して3,080,750円減少した。

使用料及び手数料の内容は次のとおりで、前年度と対比して増減の主な要因を記載した。

1項 使 用 料

調定額272,779,511円、収入済額268,866,311円で前年度対比6,851,448円（2.5%）の減収である。

主な要因は、港湾使用料3,305,329円、住宅使用料5,686,986円の減収、保健衛生使用料1,599,490円の増収等によるものである。

＜使用料＞ 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	細 節	令和３年度	令和２年度	比較増減
民 生	児 童 館	2,310	2,310	0
衛 生	はーとふる	237,650	336,160	△98,510
	墓 地	3,348,000	1,650,000	1,698,000
農林水産	農村交流センター	331,710	368,260	△36,550
	漁港背後用地	64,616	72,428	△7,812
土 木	道 路 占 用	9,505,490	9,979,208	△473,718
	河 川 占 用	137,651	137,165	486
	港 湾	12,532,830	15,838,159	△3,305,329
	駐 車 場	582,560	476,640	105,920
	公 園	1,031,234	1,836,963	△805,729
	住 宅	227,440,640	233,127,626	△5,686,986
教 育	学 校 施 設	245,220	362,900	△117,680
	温水プール	518,760	616,210	△97,450
行政財産	はーとふる使用料他	12,887,640	10,913,730	1,973,910
合 計 (収入済額)		268,866,311	275,717,759	△6,851,448
調 定 額		272,779,511	281,074,509	△8,294,998
収 納 率		98.6%	98.1%	—
不 納 欠 損 額		2,107,200	470,000	1,637,200
収 入 未 済 額		1,806,000	4,886,750	△3,080,750

2 項 手 数 料

調定額、収入済額ともに102,123,867円で、前年度対比6,793,948円(7.1%)の増収である。

主な要因は、衛生手数料1,778,648円の減収、民生手数料8,654,556円の増収等によるものである。

〈手数料〉 収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	細 節	令和3年度	令和2年度	比較増減
総 務	戸 籍	3,443,150	3,351,050	92,100
	諸 証 明	5,975,000	6,055,850	△80,850
民 生	通所介護	71,112,240	62,457,684	8,654,556
衛 生	畜犬登録事務	108,000	111,000	△3,000
	狂犬病予防注射済票交付	301,950	325,600	△23,650
	一般廃棄物処理業許可申請	120,000	0	120,000
	浄化槽清掃業許可申請	0	120,000	△120,000
	し尿処理	20,019,687	21,865,885	△1,846,198
	ごみ収集支援手数料	94,200	0	94,200
農林水産	農業委員会事務処理	15,500	13,500	2,000
土 木	建築確認申請	766,000	843,000	△77,000
	長期優良住宅認定	36,000	72,000	△36,000
	船員法事務取扱	132,140	114,350	17,790
合計（収入済額）		102,123,867	95,329,919	6,793,948
調 定 額		102,123,867	95,329,919	6,793,948
収 納 率		100%	100%	—
不納欠損額		0	0	0
収入未済額		0	0	0

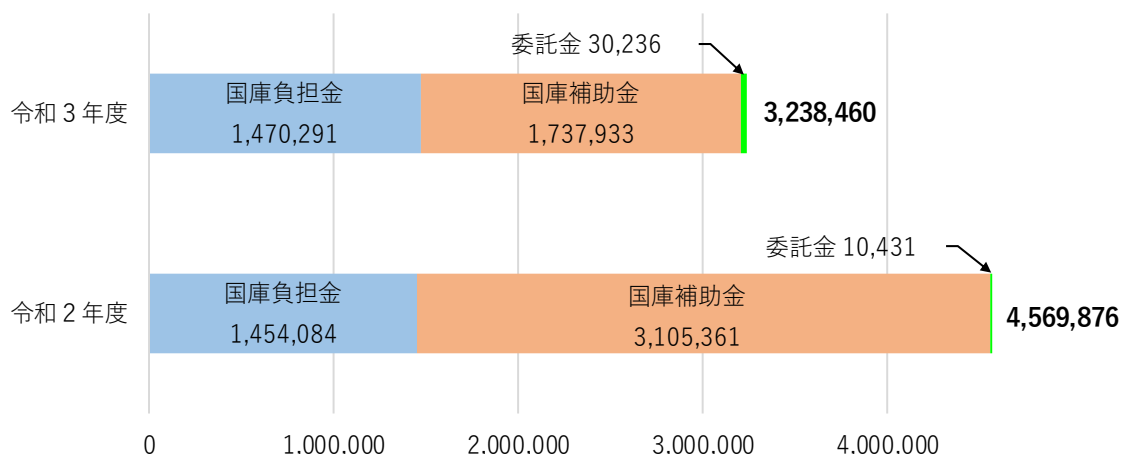
第15款 国庫支出金

本款は、国庫負担金、国庫補助金及び委託金の3項から成っており、当年度の収入済額は3,238,460,055円で歳入総額の19.7%を占め、前年度対比1,331,415,978円（29.1%）の減収となっているが、収入のうち1,167,320,318円が新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金である。

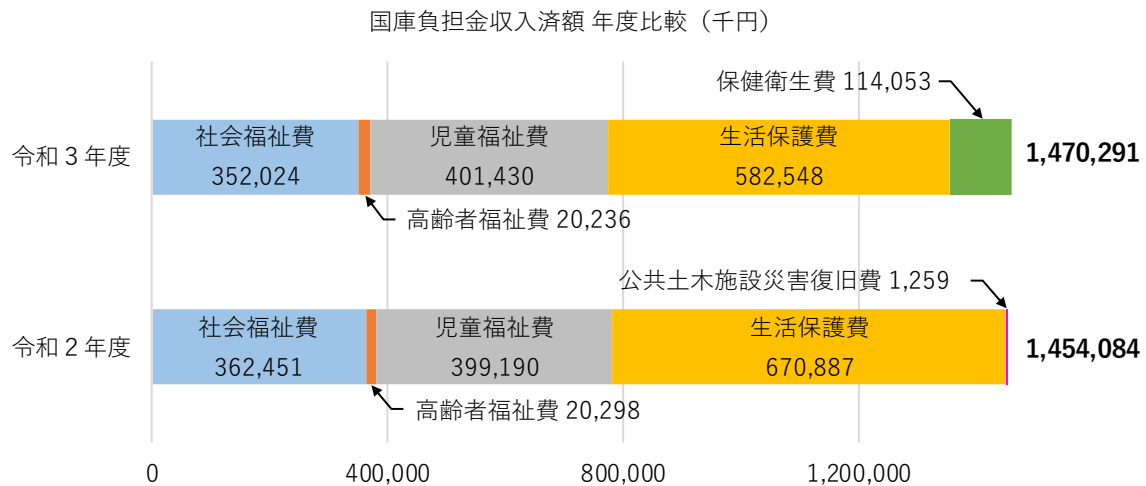
それぞれについての前年度との対比は次のとおりである。

なお、本収入は直接事業に関連するものであり、内容については「施策の実績報告書」に詳記されている。

国庫支出金収入済額年度比較（千円）



1 項 国庫負担金



2 項 国庫補助金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減
			うち新型コロナウイルス 感染症対策		うち新型コロナウイルス 感染症対策	
総 務	総務管理費	167,858,336	166,794,336	2,107,610,302	2,104,343,302	△1,939,751,966
	戸籍住民基本台帳費	18,572,000	0	15,814,000	0	2,758,000
民 生	社会福祉費	289,450,828	282,514,092	5,502,000	0	283,948,828
	児童福祉費	316,984,121	285,630,196	111,860,828	90,166,328	205,123,293
	生活保護費	966,000	0	3,293,000	0	△2,327,000
	住民振興費	1,487,090	1,087,090	3,518,618	3,518,618	△2,031,528
衛 生	保健衛生費	92,849,705	91,041,705	116,218,534	114,828,534	△23,368,829
土 木	道路橋りょう費	314,596,000	0	201,385,000	0	113,211,000
	港湾費	31,000,000	0	8,700,000	0	22,300,000
	都市計画費	218,810,000	2,750,000	20,947,444	4,937,444	197,862,556
	住宅費	58,974,000	0	52,259,000	0	6,715,000
教 育	教育総務費	1,080,122	1,080,122	1,303,535	1,219,535	△223,413
	小学校費	19,203,462	17,478,262	101,382,038	100,886,038	△82,178,576
	中学校費	11,775,362	10,770,562	113,970,957	58,898,957	△102,195,595
	保健体育費	56,734,306	56,529,306	7,527,456	7,311,456	49,206,850
	社会教育費	4,688,274	4,688,274	9,982,915	9,982,915	△5,294,641
農林水産	農業費	6,909,955	6,909,955	4,200,000	4,200,000	2,709,955
	林業費	917,501	917,501	741,136	741,136	176,365
	水産業費	0	0	16,800,000	16,800,000	△16,800,000
商 工	商工費	125,004,143	125,004,143	202,229,519	202,229,519	△77,225,376
消 防	消防費	72,000	72,000	115,000	115,000	△43,000
合 計		1,737,933,205	1,053,267,544	3,105,361,282	2,720,178,782	△1,367,428,077

3 項 委 託 金

収入内訳及び年度比較表

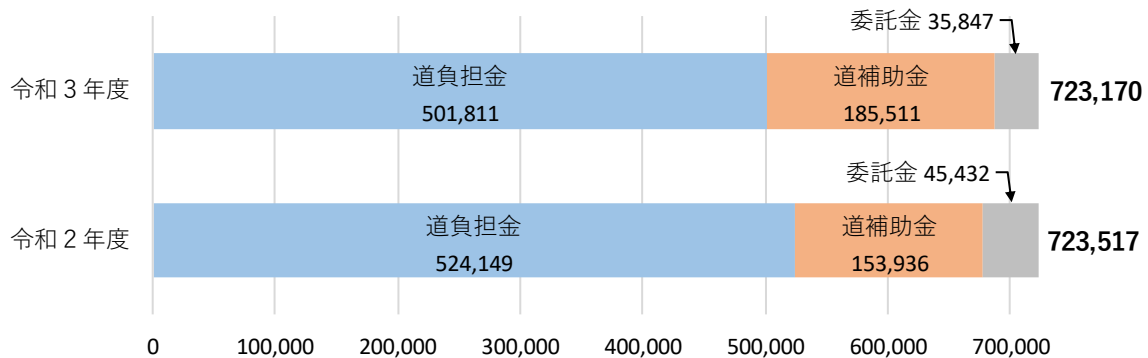
(単位：円)

目	節	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
総 務	総務管理費	96,000	34,000	62,000
	戸籍住民基本台帳費	269,000	282,000	△13,000
	選挙費	19,510,270	0	19,510,270
民 生	社会福祉費	4,528,007	4,532,631	△4,624
土 木	河川費	5,627,892	5,581,884	46,008
教 育	社会教育費	204,860	0	204,860
合 計		30,236,029	10,430,515	19,805,514

第 1 6 款 道 支 出 金

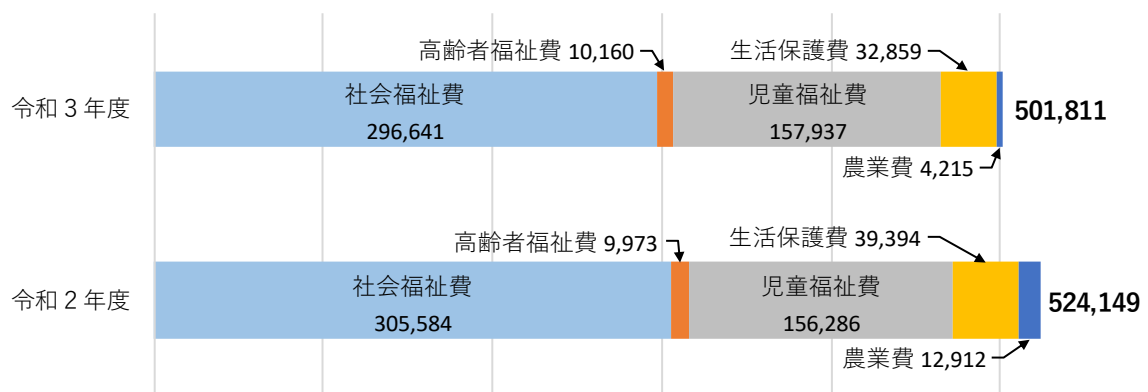
本款は、道負担金、道補助金及び委託金の 3 項から成っており、当年度の収入済額は723,169,759円で歳入総額の4.4%を占め、前年度対比347,536円(0.0%)の減収となっている。

道支出金収入済額 年度比較 (千円)



1 項 道 負 担 金

道負担金収入済額 年度比較 (千円)



2 項 道 補 助 金

収入内訳及び年度比較表

款	項	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減
			うち新型コロナ ウイルス 感染症対策		うち新型コロナ ウイルス 感染症対策	
総 務	総務管理費	3,000,000	0	3,000,000	0	0
民 生	社会福祉費	31,997,000	0	28,884,000	0	3,113,000
	高齢者福祉費	1,280,106	0	1,377,726	0	△97,620
	児童福祉費	24,252,962	0	40,029,650	15,852,000	△15,776,688
衛 生	保健衛生費	4,894,000	0	4,759,000	0	135,000
	清掃費	78,000	0	23,000	0	55,000
農林水産	農業費	36,985,969	0	38,268,267	0	△1,282,298
	林業費	36,584,692	0	5,534,205	0	31,050,487
商 工	商工費	46,230,405	39,940,399	31,961,583	27,085,583	14,268,822
土 木	港湾費	94,000	0	0	0	94,000
教 育	小学校費	114,000	0	99,000	0	15,000
合 計		185,511,134	39,940,399	153,936,431	42,937,583	31,574,703

3 項 委 託 金

収入内訳及び年度比較表

(単位：円)

目	節	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減
総 務	総務管理費	273,925	299,128	△25,203
	徴税費	31,635,321	32,034,066	△398,745
	戸籍住民基本台帳費	56,000	342,200	△286,200
	統計調査費	1,746,000	11,756,468	△10,010,468
衛 生	保健衛生費	266,100	248,400	17,700
農林水産	農業費	7,840	47,760	△39,920
	水産業費	77,310	75,519	1,791
商 工	商工費	64,970	34,980	29,990
土 木	土木管理費	52,201	93,535	△41,334
	河川費	117,246	117,246	0
	港湾費	283,030	169,000	114,030
	道路橋りょう費	0	8,600	△8,600
教 育	小学校費	788,470	205,000	583,470
民 生	住民振興費委託金	479,000	0	479,000
合 計		35,847,413	45,431,902	△9,584,489

第17款 財産収入

本款の調定額は28,793,550円、収入済額は28,214,683円（収納率98.0%）で、前年度と対比すると579,707円（2.1%）の増収であり、歳入総額の0.2%を占めている。

収入未済額は土地貸付収入で、債権管理条例に基づく不納欠損額5,988円を差し引いた572,879円であり、前年度に比べ410,928円（41.8%）減少した。

収入内訳及び年度比較表

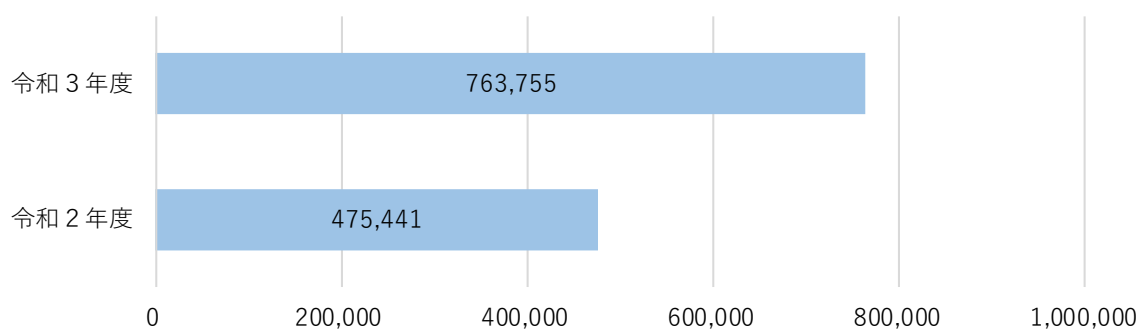
（単位：円）

目	節	令和3年度	令和2年度	比較増減
財産貸付収入	土地貸付収入	7,126,657	7,493,918	△367,261
	建物貸付収入	12,188,520	12,417,643	△229,123
利子及び配当金	利子及び配当金	37,350	37,350	0
基金運用収入	基金運用収入	44,999	42,147	2,852
不動産売払収入	土地売払収入	5,950,250	4,483,953	1,466,297
物品売払収入	物品売払収入	2,866,907	3,159,965	△293,058
合計（収入済額）		28,214,683	27,634,976	579,707
調定額		28,793,550	28,630,759	162,791
収納率		98.0%	96.5%	—
不納欠損額		5,988	11,976	△5,988
収入未済額		572,879	983,807	△410,928

第18款 寄附金

当年度、寄せられた寄附金の総額は763,755,200円で、このうち20,059,000円が「新型コロナウイルス感染症対策に関する事業」に対する寄附金である。

留萌市応援寄附金収入済額 年度比較（千円）



第19款 繰 入 金

本款の調定額、収入済額は、ともに135,167,866円で、繰り入れ及び使途の内容は、次のとおりである。

繰入の内容		使 途 の 内 容			
		款	項	目	金 額
留萌市応援基金	104,965,020	総務費	総務管理費	企画調整費	8,143,904
				交通対策費	3,566,750
				防災諸費	3,623,184
		民生費	社会福祉費	乳幼児等医療費	24,118,660
			児童福祉費	児童福祉総務費	200,000
				児童館費	5,158,296
			住民振興費	女性青少年費	1,537,445
		衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	696,270
				予防費	2,045,820
				コホートピア推進費	2,551,871
			清掃費	塵芥処理費	625,200
		農林水産業費	水産業費	水産業振興費	1,078,104
		商工費	商工費	観光費	4,589,690
		土木費	都市計画費	公園管理費	22,182,042
		教育費	中学校費	学校管理費	505,491
				教育振興費	2,500,000
			社会教育費	文化財保護費	1,650,000
			保健体育費	体育施設費	1,382,101
				学校給食費	130,702
		職員給与費	職員給与費	職員給与費	16,914,176
		—	—	—	1,765,314
社会福祉振興基金	17,452,324	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	9,179,216
			高齢者福祉費	在宅高齢者福祉費	8,273,108
市民活動振興基金	300,000	民生費	住民振興費	市民活動費	300,000
森づくり基金	5,382,629	農林水産業費	林業費	林業振興費	2,756,356
				生環林管理費	2,309,473
		土木費	都市計画費	公園管理費	316,800
芸術文化振興基金	1,266,943	教育費	社会教育費	社会教育総務費	1,266,943
スポーツ振興基金	1,356,950	教育費	社会教育費	社会教育総務費	565,950
			保健体育費	体育振興費	791,000
公共施設整備基金	3,630,000	総務費	総務管理費	交通対策費	3,630,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	814,000	衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	814,000
合 計	135,167,866				135,167,866

第20款 繰越金

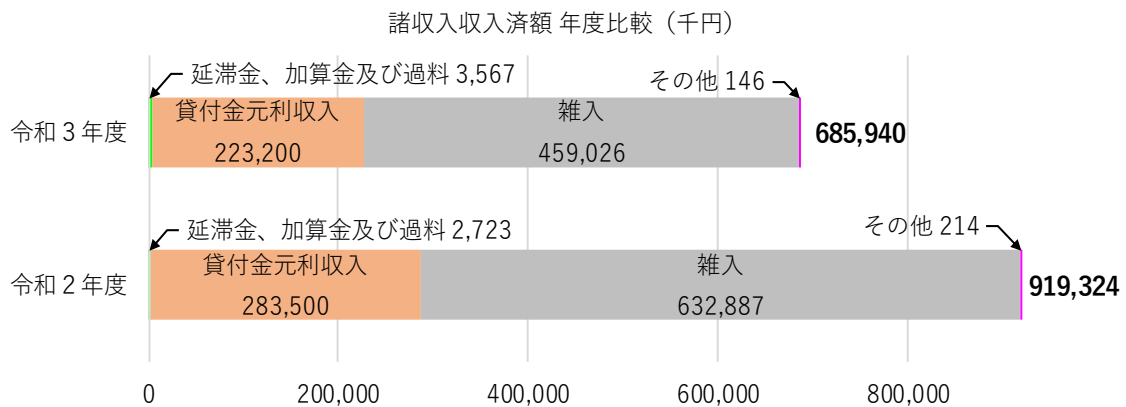
本款は令和2年度歳入決算額（17,233,470,005円）と歳出決算額（16,941,397,386円）の差引残高292,072,619円を繰越金として処理したものである。

第21款 諸収入

本収入は延滞金、加算金及び過料ほか4項から成っており、歳入総額の4.2%を占めている。調定額は704,304,958円、収入済額は685,939,830円（収納率97.4%）で、前年度と対比すると233,384,496円（25.4%）の減収となった。

主な要因は、5項雑入におけるJR留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設等撤去費用負担金195,345,154円の減収によるものである。

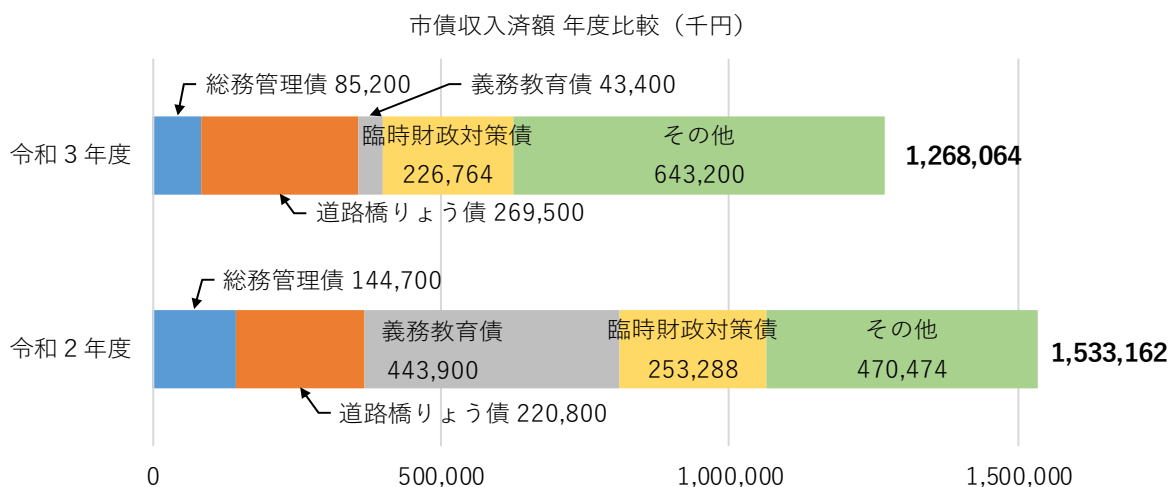
収入未済額は17,956,818円で、前年度と比較して196,380円（1.1%）増加した。



第22款 市債

本収入は、直接事業に関連するものであり、歳入総額の7.7%を占めている。

前年度と比較すると265,098,000円（17.3%）の減少で、その内容は次のとおりである。



(3) 収入未済額及び不納欠損に関する状況

歳入総体、市税、市税以外の不納欠損額及び収入未済額の内容は、表【1】から表【3】のとおりである。

表【1】は歳入総体の収入未済額等を市税、市税以外別に直近5か年で示したもので、収入額は前年度と比較して817,003,161円（4.7%）減少し、収入未済額は、前年度と比較して15,029,533円（19.7%）減少した。

表【2】は市税の収入未済額等を科目別に示したもので、収入未済額は35,830,365円で、前年度と比較して9,576,706円（21.1%）の減少となった。不納欠損額12,381,340円は、地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止に基づくもの）及び同法第18条（消滅時効に基づくもの）によるものであり、前年度と比較して11,782,500円（48.8%）増加した。

なお、地方税法第18条の消滅時効に基づく不納欠損は前年度と比較して減少しているが、地方税法第15条の7の滞納処分の執行停止に基づく措置（若しくは執行停止処分した後の地方税法第18条適用）を講ずるなど、引き続き消滅時効の減少について尽力願いたい。

表【3】は市税以外の収入未済額等を科目別に示したもので、その収入未済額は25,517,290円で、前年度と比較して5,452,827円（17.6%）減少し、不納欠損額は2,712,568円で、前年度と比較して239,612円（9.7%）増加した。

市税以外の収入未済額減少の主な要因は、前年度と比較して、分担金及び負担金において2,157,529円（29.4%）、使用料及び手数料において3,080,750円（63.0%）の減少であり、各担当課における収納対策の成果が認められるところであるが、分担金及び負担金における児童福祉費負担金で5,181,593円、諸収入における福祉措置費返還金の15,856,925円など、現状においても多額の収入未済額があり、収納対策の強化や留萌市債権管理条例に基づいた適切な債権管理事務の継続が必要である。

表【1】から表【3】で明らかなおとおり、市税・市税以外ともに貴重な自主財源として、また、負担の公平性・公正性の確保からも、留萌市収納対策本部等を通じて、税務課と各税外収納所管課がより密接な連携を図り、効率的かつ適切な収納対策を講ずることを強く望むものである。

なお、市税以外の私法上の金銭債権にあたるものについては、引き続き民法、留萌市債権管理条例等に基づく厳格な債権の管理及び留萌市会計規則に基づき、適正な会計処理を実施されたい。

表【1】 一般会計〈歳入〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

年度	項目	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額		収入未済額	
					金額	比率	金額	比率
3	市税	2,268,298,827	2,220,087,122	97.9	12,381,340	0.5	35,830,365	1.6
	市税以外	14,224,609,580	14,196,379,722	99.8	2,712,568	0.0	25,517,290	0.2
	計	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	15,093,908	0.1	61,347,655	0.4
2	市税	2,304,492,344	2,234,921,433	97.0	24,163,840	1.0	45,407,071	2.0
	市税以外	15,031,991,645	14,998,548,572	99.8	2,472,956	0.0	30,970,117	0.2
	計	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	26,636,796	0.2	76,377,188	0.4
元	市税	2,359,431,561	2,279,418,398	96.6	18,962,089	0.8	61,051,074	2.6
	市税以外	11,516,430,096	11,474,096,546	99.6	3,703,090	0.0	38,630,460	0.3
	計	13,875,861,657	13,753,514,944	99.1	22,665,179	0.2	99,681,534	0.7
30	市税	2,385,063,267	2,287,885,069	95.9	22,546,421	0.9	74,631,777	3.1
	市税以外	11,771,767,397	11,718,580,312	99.5	3,065,918	0.0	50,121,167	0.4
	計	14,156,830,664	14,006,465,381	98.9	25,612,339	0.2	124,752,944	0.9
29	市税	2,425,170,558	2,315,086,645	95.5	15,052,000	0.6	95,031,913	3.9
	市税以外	11,542,130,010	11,483,494,000	99.5	1,769,106	0.0	56,866,904	0.5
	計	13,967,300,568	13,798,580,645	98.8	16,821,106	0.1	151,898,817	1.1

(注) 不納欠損額及び収入未済額欄の比率は、調定額に占める割合である。

表【2】 令和3年度 一般会計〈市税〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、％)

科 目			調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	個 人	現年課税分	969,690,890	965,356,606	99.6	92,602	4,241,682
		滞納繰越分	15,693,113	4,764,747	30.4	2,830,310	8,098,056
		小 計	985,384,003	970,121,353	98.5	2,922,912	12,339,738
	法 人	現年課税分	170,494,900	170,124,400	99.8	0	370,500
		滞納繰越分	1,196,162	273,651	22.9	120,000	802,511
		小 計	171,691,062	170,398,051	99.2	120,000	1,173,011
	計		1,157,075,065	1,140,519,404	98.6	3,042,912	13,512,749
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	685,463,700	681,262,897	99.4	6,980	4,193,823
		滞納繰越分	23,565,445	1,420,446	6.0	7,802,778	14,342,221
		小 計	709,029,145	682,683,343	96.3	7,809,758	18,536,044
	国有資産等所在市町村交付金		40,231,600	40,231,600	100	0	0
	計		749,260,745	722,914,943	96.5	7,809,758	18,536,044
軽自動車税	種 別 割	現年課税分	39,279,400	39,119,400	99.6	2,000	158,000
		滞納繰越分	418,900	117,600	28.1	75,600	225,700
		小 計	39,698,300	39,237,000	98.8	77,600	383,700
	環境性能割		2,079,700	2,079,700	100	0	0
	計		41,778,000	41,316,700	98.9	77,600	383,700
市町村たばこ税		現年課税分	194,808,073	194,808,073	100	0	0
入 湯 税		現年課税分	1,206,300	1,206,300	100	0	0
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	119,791,900	119,057,766	99.4	1,220	732,914
		滞納繰越分	4,378,744	263,936	6.0	1,449,850	2,664,958
	計		124,170,644	119,321,702	96.1	1,451,070	3,397,872
合 計			2,268,298,827	2,220,087,122	97.9	12,381,340	35,830,365

表【3】 令和3年度 一般会計〈市税以外〉不納欠損額及び収入未済額調

(単位：円、%)

科 目		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	児童福祉費負担金	25,775,095	20,402,432	79.2	191,070	5,181,593
使用料及び手数料	住宅使用料	231,353,840	227,440,640	98.3	2,107,200	1,806,000
財産収入	土地貸付収入	7,705,524	7,126,657	92.5	5,988	572,879
諸 収 入	福祉措置費返還金	18,601,075	2,744,150	14.8	0	15,856,925
	雑 入	3,390,567	1,767,123	52.1	0	1,623,444
	児童福祉費返還金	903,590	36,000	4.0	408,310	459,280
	ひとり親家庭等医療費	55,618	40,189	72.3	0	15,429
	乳幼児等医療費返還金	144,935	143,195	98.8	0	1,740
	計	23,095,785	4,730,657	20.5	408,310	17,956,818
不納欠損額又は収入未済額あり計		287,930,244	259,700,386	90.2	2,712,568	25,517,290
その他市税以外収入		13,936,679,336	13,936,679,336	100	0	0
合 計		14,224,609,580	14,196,379,722	99.8	2,712,568	25,517,290

(注) 不納欠損額又は収入未済額がないものについては、その他市税以外収入に含む。

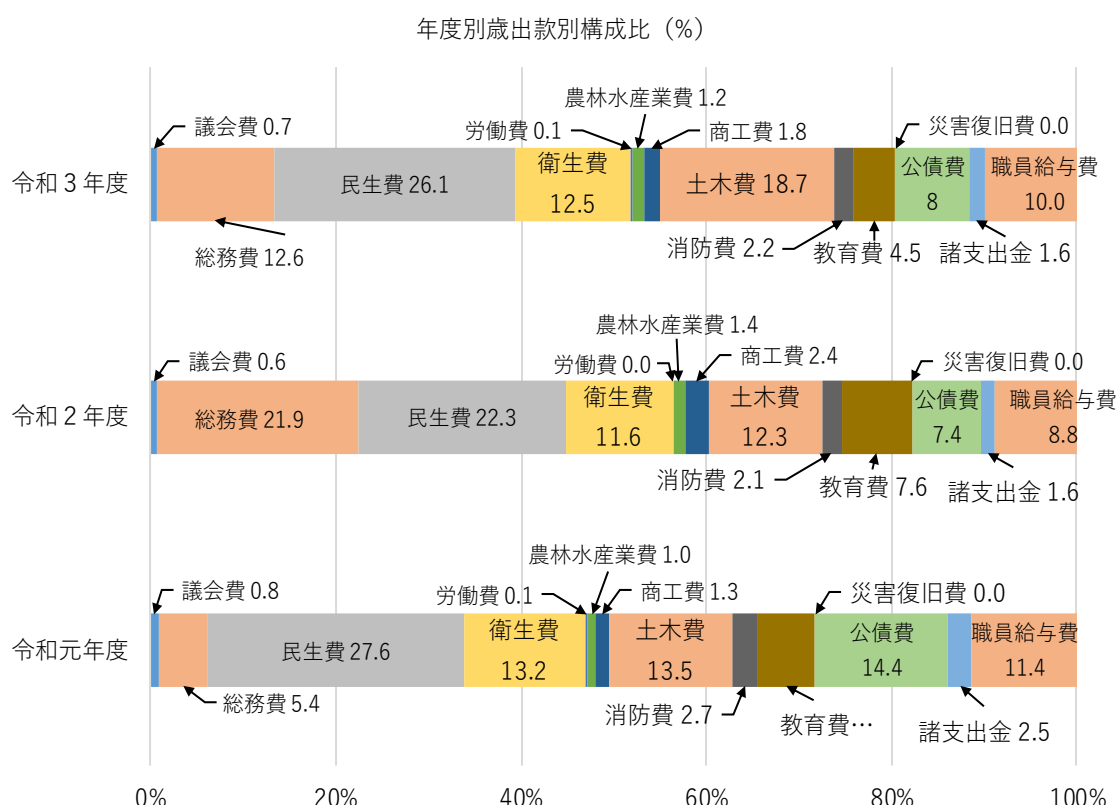
3 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、審査資料4「令和3年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」に示すとおり、予算現額16,548,420,000円に対し、支出済額15,831,533,460円で決算を了した。

予算執行率は95.7%で、翌年度繰越額は135,256,700円、不用額は581,629,840円である。

本決算額は審査資料2「各会計決算額比較表」に示すとおり、前年度と比較して6.6%の減少となった。

また、款別の予算執行額等は、審査資料4「令和3年度一般会計歳入歳出款別執行状況調」のとおりであり、3か年の決算額の年度別歳出款別構成比については、次に示すとおりである。



この構成比の変化をみると、令和3年度は「土木費」「民生費」などが増加となり、「総務費」「教育費」などが減少している。

また、直近3か年の一般会計の歳出を節別で比較したものが次表であり、令和3年度は、除雪対策事業の増による委託料の増、新施設建築に伴う道の駅るもい整備事業の増による工事請負費の増、特別定額給付金給付事業の減による負担金、補助及び交付金の減などにより構成比が変動している。

構成比の大きなものは、新型コロナウイルス感染症対応に伴う給付事業などが主なものとなる「負担金、補助及び交付金」、次いで維持管理委託（除雪対策事業）、新型コロナウイルスワクチン接種委託などが主なものとなる「委託料」、生活保護扶助が主なものとなる「扶助費」などとなっている。

年度別歳出節別構成比

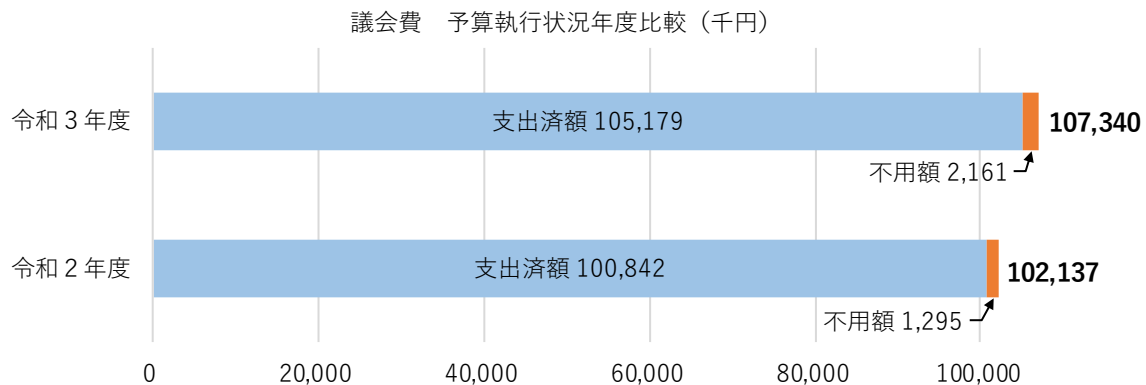
(単位：千円、%)

節 別	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	322,136	2.0	313,235	1.8	230,913	1.7
2 給 料	640,710	4.1	647,772	3.8	630,008	4.7
3 職員手当等	639,372	4.0	551,437	3.2	584,126	4.4
4 共 済 費	272,892	1.7	269,264	1.6	270,600	2.0
5 災害補償費	3,938	0.0	0	0	87	0.0
6 恩給及び退職年金	1,574	0.0	1,574	0.0	1,574	0.0
7 報 償 費	217,640	1.4	135,467	0.8	85,357	0.6
8 旅 費	10,719	0.1	10,080	0.1	18,156	0.1
9 交 際 費	494	0.0	550	0.0	1,340	0.0
10 需 用 費	376,073	2.4	391,541	2.3	338,203	2.5
11 役 務 費	162,830	1.0	117,624	0.7	83,870	0.6
12 委 託 料	1,867,827	11.8	1,653,229	9.8	1,208,966	9.0
13 使用料及び賃借料	189,835	1.2	161,871	1.0	138,486	1.0
14 工事請負費	1,391,641	8.8	1,097,168	6.5	866,370	6.4
15 原材料費	5,363	0.0	7,619	0.0	8,226	0.1
16 公有財産購入費	89,774	0.6	149,755	0.9	74,208	0.6
17 備品購入費	205,662	1.3	340,569	2.0	112,851	0.8
18 負担金、補助及び交付金	3,618,899	22.9	5,159,770	30.5	2,589,943	19.3
29 扶 助 費	1,825,123	11.5	1,931,799	11.4	2,044,087	15.2
20 貸 付 金	224,790	1.4	285,660	1.7	350,680	2.6
21 補償、補填及び賠償金	1,813	0.0	1,235	0.0	2,145	0.0
22 償還金、利子及び割引料	1,374,913	8.7	1,338,327	7.9	2,012,035	15.0
23 投資及び出資金	290,601	1.8	328,156	1.9	325,355	2.4
24 積 立 金	991,044	6.3	902,604	5.3	268,750	2.0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	562	0.0	540	0.0	559	0.0
27 繰 出 金	1,105,310	7.0	1,144,551	6.8	1,103,500	8.2
賃 金	0	0	0	0	111,007	0.8
合 計	15,831,533	100	16,941,397	100	13,461,402	100

(賃金は、令和 2 年度から会計年度任用職員制度への移行に伴い廃止された。)

第1款 議 会 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

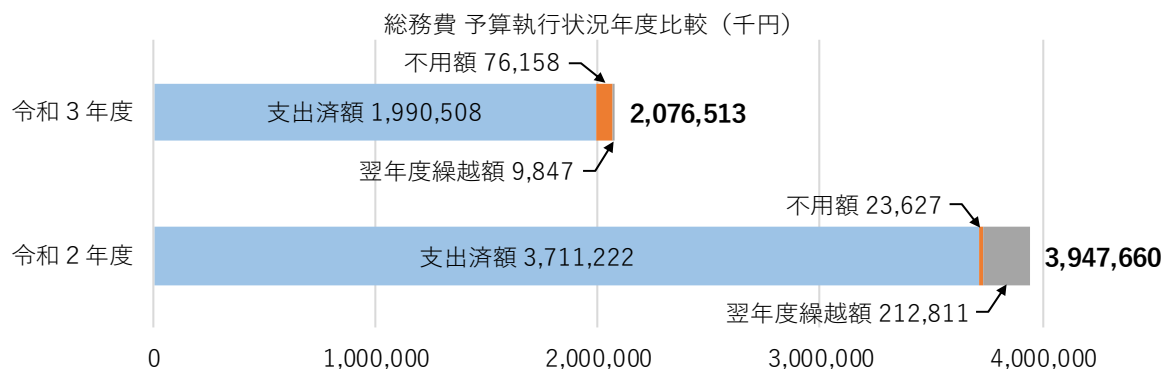
議員報酬等（報酬、手当）	53,280,000 円
職員手当等	19,758,000 円

第2款 総 務 費

予算の執行状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	比較増減	
							金額	増減率
1 総務管理費	1,952,206,558	1,890,545,304	6,266,700	55,394,554	96.8	3,620,076,857	△1,729,531,553	△47.8
2 徴 税 費	45,264,000	37,997,611	0	7,266,389	83.9	45,902,221	△7,904,610	△17.2
3 戸籍住民基本台帳費	36,004,000	30,756,979	3,580,000	1,667,021	85.4	28,499,401	2,257,578	7.9
4 選 挙 費	37,466,950	26,013,150	0	11,453,800	69.4	1,577,633	24,435,517	激增
5 統計調査費	1,746,000	1,746,000	0	0	100	11,756,468	△10,010,468	△85.1
6 監査委員費	3,825,000	3,449,042	0	375,958	90.2	3,409,279	39,763	1.2
合 計	2,076,512,508	1,990,508,086	9,846,700	76,157,722	95.9	3,711,221,859	△1,720,713,773	△46.4



支出済額の主なものは、次のとおりである。

((*)は、全額又は一部を国、道の財源により実施した新型コロナウイルス感染症対策関連の事業である。以下、全ての款において、記載の事業について同様である。)

ふるさと応援推進事業	754,370,058 円
公共施設整備基金積立金	468,474,612 円
高度無線環境整備推進事業負担金[繰越明許] (*) (R2は、高度無線環境整備推進事業)	159,454,000 円
財政調整基金積立金	144,970,401 円
情報設備管理事業	78,467,778 円
庁舎管理事業	46,340,253 円
地元高校 I C T 機器等整備事業補助金 (*)	22,618,200 円
衆議院議員選挙事業	19,510,270 円
一般管理事業	18,529,460 円
統合型 G I S システム導入事業 (R2は、統合型 G I S システム導入委託料)	18,016,900 円
中型バス密防止対策事業[繰越明許] (*)	17,709,875 円
戸籍システム運用事業	16,826,012 円
生活路線バス輸送維持費補助金	14,755,000 円
広報広聴活動事業	13,926,919 円
地域おこし協力隊事業	12,729,878 円
社会保障・税番号制度運用事業	11,725,817 円
西ビル補修等経費市負担金	10,709,479 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 総務管理費	1目 一般管理費	12節 委託料	3,936,498 円
	6目 財産管理費	17節 備品購入費	4,690,125 円
	7目 企画調整費	8節 旅 費	2,684,256 円
		10節 需用 費	1,165,398 円
		13節 使用料、及び賃借料	1,647,014 円
		18節 貸金、補助金、及び交付金	30,758,955 円
2項 徴税费	2目 賦課徴収費	22節 償還金、及び借付料	7,097,006 円
4項 選挙費	3目 市長選挙費	1節 報 酬	1,522,439 円
		7節 報 償 費	3,539,000 円
		11節 役 務 費	1,542,915 円
		18節 貸金、補助金、及び交付金	1,954,708 円

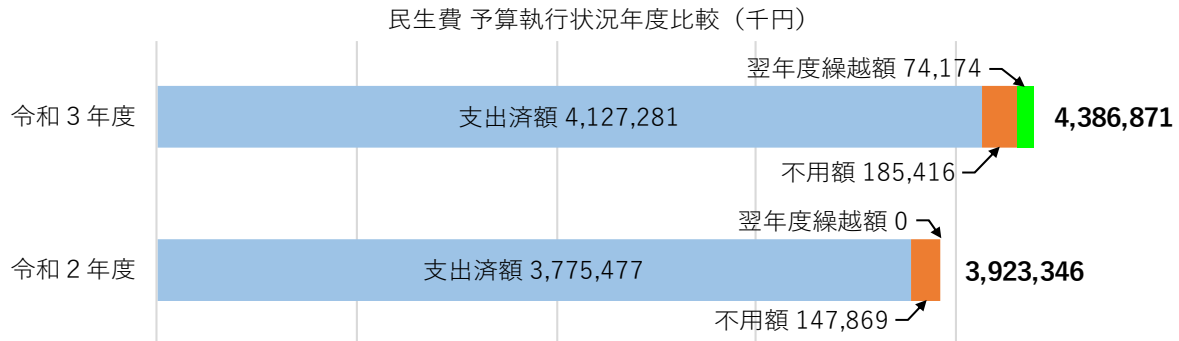
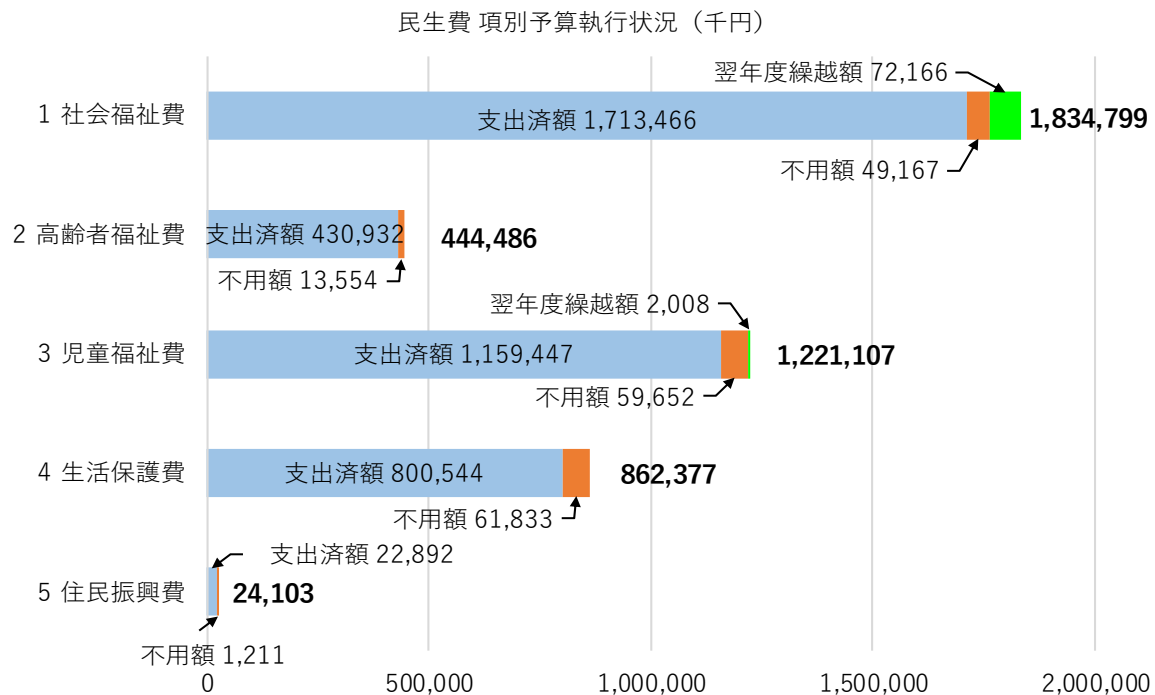
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援推進事業	増	326,476,686 円
高度無線環境整備推進事業負担金[繰越明許] (*) (R2は、高度無線環境整備推進事業)	増	159,403,568 円
戸籍システム運用事業	増	6,551,050 円
生活路線バス輸送維持費補助金	増	6,289,000 円

地域おこし協力隊事業	増	4,531,738 円
庁舎感染症予防対策事業	増	3,240,137 円
統合型G I Sシステム導入事業	増	2,273,700 円
(R2は、統合型G I Sシステム導入委託料)		
デジタル環境推進事業（庁内ウェブ会議室環境整備）（*）	増	2,217,344 円
防災施設管理事業	増	1,579,591 円
音楽合宿のまち「るもい」事業	増	1,519,737 円
公用車管理事業	増	1,470,529 円
情報設備管理事業	増	1,218,671 円
新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	減	39,771,134 円
公共施設整備基金積立金	減	36,034,735 円
防災備蓄品・資機材整備事業（*）	減	12,712,564 円
統計調査事業	減	10,010,468 円
市税等還付金及び加算金	減	6,687,671 円
広域路線バス持続化支援金（*）	減	4,454,000 円
社会保障・税番号制度運用事業（戸籍住民基本台帳費）	減	3,321,311 円
社会保障・税番号制度運用事業（総務管理費）	減	2,964,300 円
関係・交流人口創出事業	減	1,538,299 円
【皆増となった事業】		
地元高校 I C T機器等整備事業補助金（*）	増	22,618,200 円
衆議院議員選挙事業	増	19,510,270 円
中型バス密防止対策事業（*）	増	17,709,875 円
西ビル補修等経費市負担金	増	10,709,479 円
庁内テレワーク環境推進事業（*）	増	8,484,241 円
市長選挙事業	増	4,911,692 円
公共交通等維持支援金（*）	増	4,660,000 円
ホームページ情報発信強化事業（*）	増	3,751,000 円
J R 留萌線（留萌・増毛間）鉄道施設撤去等事	増	3,630,000 円
地域公共交通調査事業補助金	増	3,566,750 円
【皆減となった事業】		
特別定額給付金給付事業（*）	減	2,064,679,954 円
防災備蓄倉庫整備事業	減	100,396,664 円
災害情報伝達環境整備事業	減	41,893,940 円
路線価鑑定評価委託料	減	3,685,000 円
北海道総合行政ネットワーク更新事業負担金	減	3,646,514 円
留萌ふるさと学生応援事業（*）	減	2,928,250 円
非デジタル対応情報提供事業（*）	減	2,656,830 円
テレビ共同受信施設大規模改修費補助金	減	2,178,000 円
留萌市内公共交通等維持支援事業（*）	減	1,580,000 円

第3款 民 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護扶助費	732,276,909 円
障害者自立支援給付事業	561,085,375 円
介護保険事業特別会計繰出金	359,841,900 円
北海道後期高齢者医療広域連合負担金	340,436,112 円
保育施設（保育所）運営事業	296,011,014 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	282,250,092 円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業（*）	249,444,883 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	182,252,800 円
児童手当扶助費	162,530,000 円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	158,970,135 円
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	122,695,934 円
障害児通所等給付事業	94,027,643 円

児童扶養手当扶助費	92,274,670 円
国庫負担金等精算返還金	62,683,388 円
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	58,355,315 円
障害者自立支援医療給付事業	55,501,410 円
重度心身障害者医療扶助費	40,470,142 円
乳幼児等医療扶助費	38,793,286 円
国庫負担金等精算返還金	20,948,014 円
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）（*）	15,475,490 円
児童館運営管理事業	15,295,700 円
社会福祉協議会補助金	11,632,000 円
私立保育所施設整備費補助金	10,289,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 社会福祉費	2目 障害者福祉総務費	12節 委託料	1,255,004 円
		19節 扶助費	40,383,192 円
	4目 心身障害者等医療	19節 扶助費	1,194,048 円
	5目 乳幼児等医療費	19節 扶助費	2,893,714 円
2項 高齢者福祉費	1目 高齢者福祉総務費	27節 繰出金	11,623,100 円
	2目 在宅高齢者福祉費	12節 委託料	1,664,235 円
3項 児童福祉費	1目 児童福祉総務費	18節 負担金、補助及び交付金	1,499,977 円
		19節 扶助費	5,431,454 円
	2目 児童措置費	19節 扶助費	6,306,530 円
	3目 児童福祉施設費	18節 負担金、補助及び交付金	10,750,251 円
	4目 児童館費	1節 報酬	2,268,533 円
		12節 委託料	2,103,442 円
	6目 子育て世帯臨時特別	12節 委託料	1,099,100 円
		18節 負担金、補助及び交付金	20,700,000 円
	94目 子育て世帯生活支援	18節 負担金、補助及び交付金	3,500,000 円
4項 生活保護費	2目 扶助費	19節 扶助費	61,451,091 円

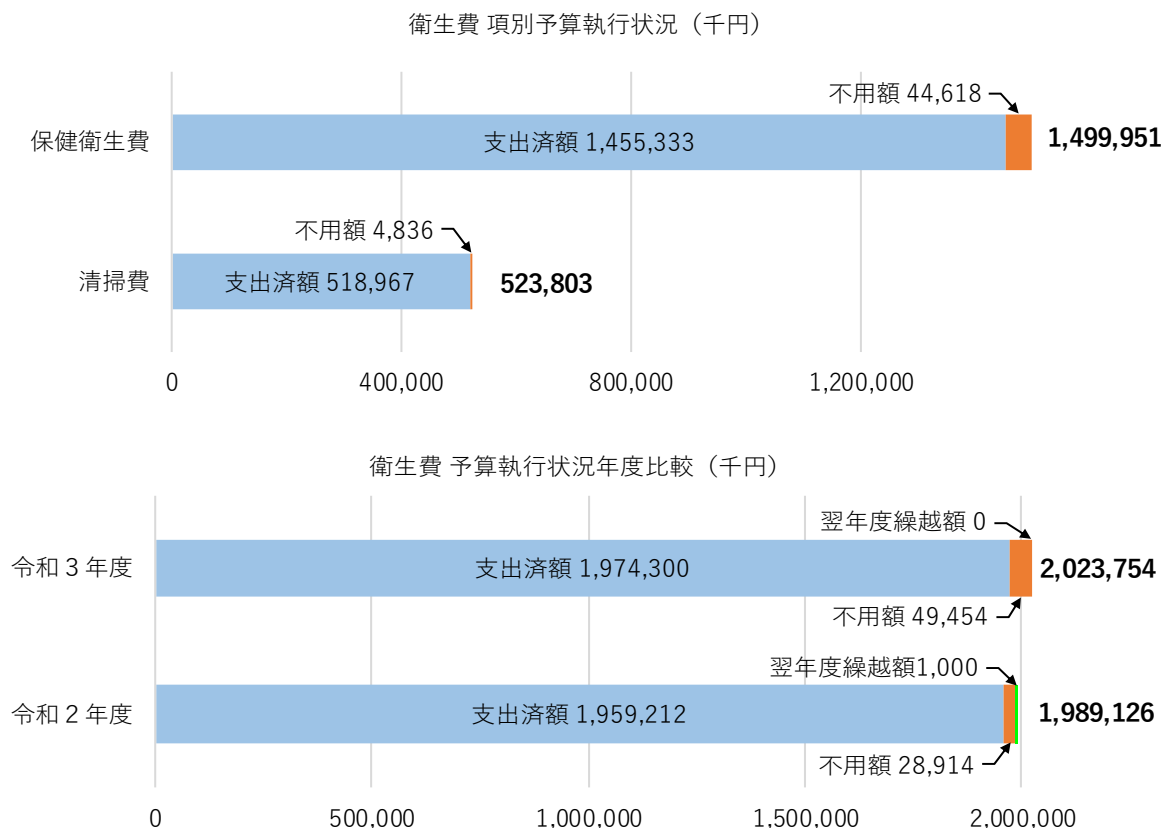
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

子育て世帯臨時特別給付金給付事業（*）	増	225,502,197 円
国庫負担金等精算返還金	増	18,628,407 円
デイサービスセンターはーとふる運営委託料	増	7,384,400 円
乳幼児等医療扶助費	増	6,739,791 円
特定教育施設（幼稚園）運営事業	増	4,328,862 円
障害児通所等給付事業	増	4,282,649 円
保育施設（保育所）運営事業	増	4,166,524 円
国庫負担金等精算返還金	増	3,523,519 円
児童館運営管理事業	増	2,115,805 円
障害者補装具費支給費	増	1,528,069 円
寺子屋・るもいっこ事業	増	1,120,529 円
ひとり親家庭等医療扶助費	増	1,052,060 円
生活保護扶助費	減	80,472,986 円

北海道後期高齢者医療広域連合負担金	減	31,294,447 円
障害者自立支援給付事業	減	19,864,304 円
児童手当扶助費	減	10,920,000 円
児童福祉施設等感染症予防対策事業(*)	減	10,282,095 円
国庫負担金等精算返還金	減	7,000,374 円
障害者自立支援医療給付事業	減	5,494,310 円
介護保険事業特別会計繰出金	減	5,418,698 円
特定教育・保育施設管理事業	減	5,023,182 円
生活保護統括事業	減	5,003,650 円
児童扶養手当扶助費	減	4,244,420 円
生活保護適正実施推進事業	減	2,666,300 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	減	1,704,565 円
病児保育事業	減	1,235,593 円
国庫負担金等精算返還金	減	1,204,558 円
障害者福祉統括事業	減	1,067,894 円
【皆増となった事業】		
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	増	282,250,092 円
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯）(*)	増	15,475,490 円
私立保育所施設整備費補助金	増	10,289,000 円
自立相談支援等委託料	増	7,638,064 円
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）(*)	増	5,827,449 円
地域福祉計画策定事業	増	2,716,568 円
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例交付	増	1,910,639 円
保育環境改善事業補助金(*)	増	1,800,000 円
母子生活支援施設扶助費	増	1,558,149 円
【皆減となった事業】		
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業(*)	減	29,161,541 円
小規模保育所等感染症予防対策事業(*)	減	11,308,000 円
子ども発達支援センター I C T 整備事業(*)	減	8,806,160 円
子育て世帯応援事業(*)	減	5,745,972 円
障がい支援計画策定事業	減	2,128,528 円
自立相談支援事業	減	1,857,384 円
コロナに負けるな市民活動応援事業補助金(*)	減	1,585,000 円
学童保育システム導入委託料	減	1,576,080 円

第4款 衛 生 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

病院事業会計負担金	668,734,000 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	335,388,493 円
病院事業会計出資金	264,168,000 円
新型コロナウイルスワクチン接種事業(*)	154,763,936 円
病院事業会計補助金	152,372,000 円
美サイクル館管理事業	81,798,775 円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	54,424,419 円
保健予防事業	31,705,312 円
は一とふる管理事業	26,238,897 円
るもい健康の駅管理事業	24,808,627 円
し尿収集等委託事業	24,748,284 円
看護師等修学資金貸付事業	16,990,000 円
病院事業会計補助金（新型コロナ対策分）(*)	16,118,000 円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	15,355,630 円
は一とふる改修事業	14,300,000 円
母子保健事業	11,075,336 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

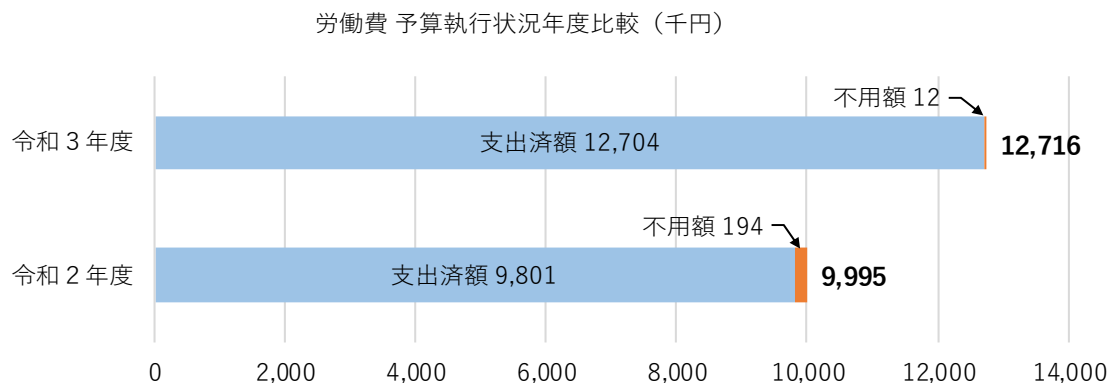
1項 保健衛生費	2目 保健衛生総務費	12節 委託料	1,446,098 円
		18節 負担金、補助及び交付金	1,086,000 円
	2目 予防費	1節 報酬	3,422,744 円
		10節 需用費	1,256,935 円
		11節 役務費	1,918,497 円
		12節 委託料	21,657,385 円
		17節 備品購入費	4,530,040 円
	3目 健康増進費	18節 負担金、補助及び交付金	1,235,440 円
2項 清掃費	4目 し尿処理費	12節 委託料	2,081,256 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種事業(*)	増	143,257,326 円
病院事業会計負担金	増	55,600,000 円
は一とふる管理事業	増	3,354,538 円
留萌南部衛生組合負担金（一般廃棄物処理分）	増	2,938,229 円
水道事業会計出資金（簡易飲料水施設費）	増	2,359,641 円
健康増進統括事業	増	2,030,307 円
保健予防統括事業	増	1,508,750 円
健康増進事業	増	1,207,395 円
病院事業会計補助金（新型コロナ対策分）(*)	減	77,175,000 円
病院事業会計補助金	減	48,780,000 円
病院事業会計出資金	減	33,423,000 円
は一とふる改修事業	減	10,560,000 円
看護師等修学資金貸付事業	減	10,170,000 円
水道事業会計出資金（保健衛生総務費）	減	6,674,370 円
は一とふる感染症予防対策事業(*)	減	3,927,660 円
旧ごみ処理場（浜中）管理事業	減	3,361,077 円
るもい健康の駅感染症予防対策事業(*)	減	2,661,508 円
るもい地域住民健康づくり啓発強化事業	減	2,279,729 円
し尿収集等委託事業	減	2,251,661 円
美サイクル館管理事業	減	1,996,994 円
留萌南部衛生組合負担金（し尿処理場分）	減	1,879,038 円
留萌南部衛生組合負担金（火葬場分）	減	1,827,106 円
母子保健事業	減	1,214,208 円
【皆増となった事業】		
は一とふる空調設備設置工事(*)	増	8,140,000 円
第2次健康づくり計画中間評価策定事業	増	2,338,024 円
【皆減となった事業】		
個別検診自己負担助成委託料	減	1,792,498 円

第5款 労働費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

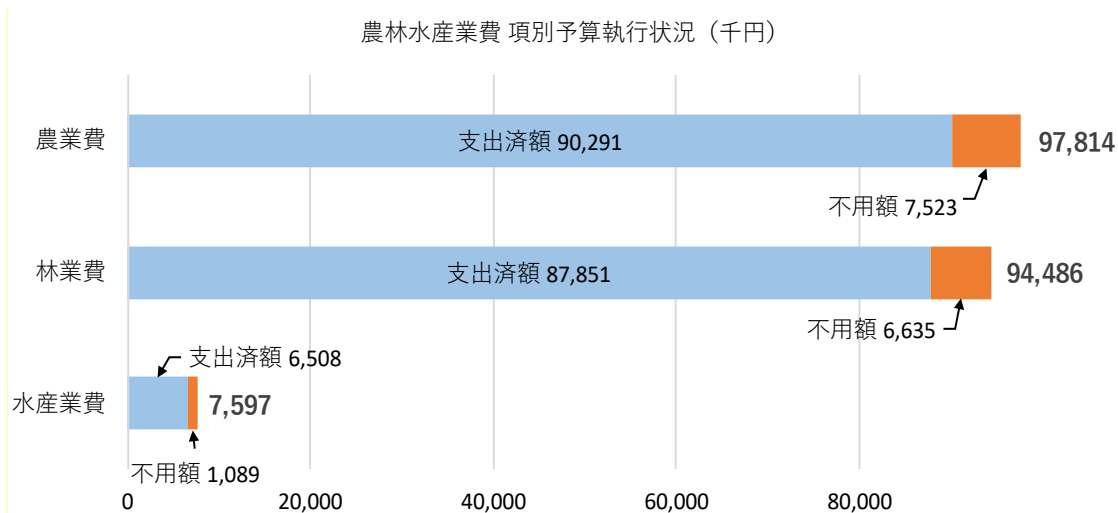
労働行政統括事業	6,096,986 円
地元若者人材育成事業	5,599,000 円

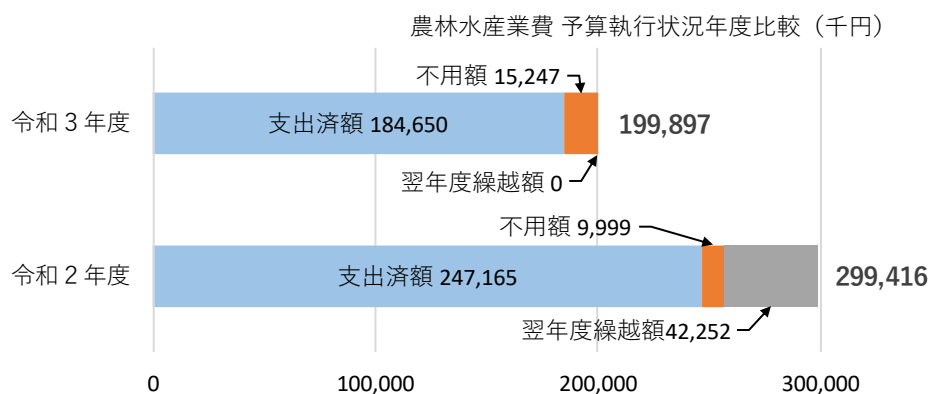
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

地元若者人材育成事業	増	3,304,400 円
------------	---	-------------

第6款 農林水産業費

予算の執行状況は、次のとおりである。





支出済額の主なものは、次のとおりである。

市有林作業道整備事業（繰越明許715,000円を含む）	41,756,000 円
多面的機能支払交付金	16,231,194 円
中山間地域等直接支払交付金	16,036,009 円
森づくり基金積立金	15,317,134 円
道営林道整備事業	14,690,967 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

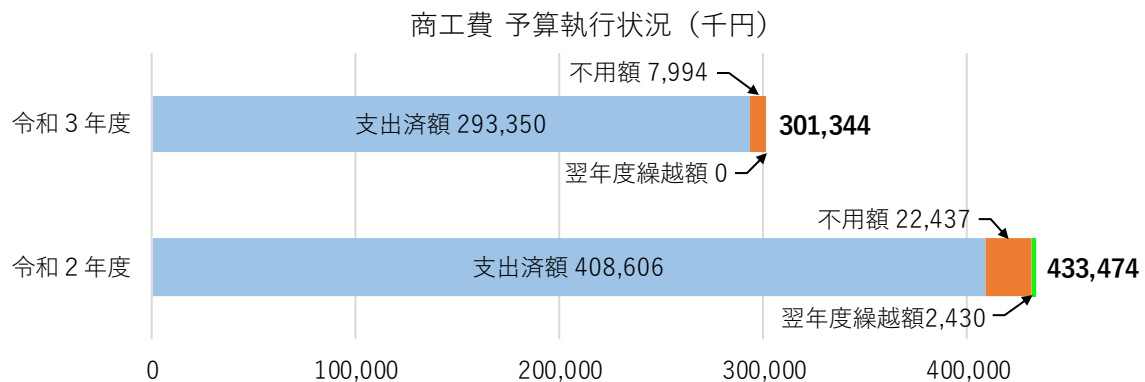
1項 農業費	2目 農業振興費	18節 負担金 補助及び交付金	4,066,839 円
	5目 農業振興施設費	18節 負担金 補助及び交付金	1,243,737 円
2項 林業費	1目 林業振興費	18節 負担金 補助及び交付金	5,513,694 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

市有林作業道整備事業（繰越明許715,000円を含む）	増	33,580,800 円
留萌南部衛生組合負担金（有害鳥獣処理施設分）	増	2,409,258 円
新規就農者支援住宅管理事業	増	1,980,494 円
青年就農補助金	増	1,500,000 円
憩いの森等管理・活用事業	増	1,348,712 円
道営林道整備事業	増	1,138,687 円
地籍調査事業	減	11,567,200 円
森林経営管理事業	減	5,729,205 円
水産加工業振興事業補助金(*)	減	5,000,000 円
中山間地域等直接支払交付金	減	4,000,000 円
スマート農業推進事業	減	1,985,687 円
農業振興事業補助金(*)	減	1,500,000 円
新規就農者支援事業	減	1,417,246 円
樽真布ダム改修事業	減	1,131,057 円
【皆増となった事業】		
農業安定持続化支援金(*)	増	6,510,000 円
【皆減となった事業】		
漁業振興対策事業補助金	減	78,542,000 円
私有林等整備事業補助金	減	3,483,000 円

第7款 商 工 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

留萌市プレミアム商品券発行事業補助金(*)	154,736,542 円
(R2は、留萌市プレミアム商品券発行事業費補助金)	
中小企業特別融資貸付金	60,000,000 円
観光施設管理事業	31,426,299 円
観光・地域ブランド力向上事業	8,589,690 円
まちなか賑わい広場運営管理委託料	8,328,147 円
住宅改修促進助成金	5,957,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 商工費	1目 商工振興費	18節 負担金 補助及び交付金	1,146,517 円
	5目 地域経済活性化対策費	18節 負担金 補助及び交付金	5,095,458 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

留萌市プレミアム商品券発行事業補助金(*)	増	53,267,188 円
(R2は、留萌市プレミアム商品券発行事業費補助金)		
観光施設環境改善事業	増	1,441,000 円
中小企業特別融資貸付金	減	10,000,000 円
まちなか賑わい広場運営管理委託料	減	3,369,072 円
中小企業振興助成金	減	2,440,000 円

【皆増となった事業】

観光・地域ブランド力向上事業	増	8,589,690 円
地元事業者事業拡大等支援金	増	2,000,000 円
酒類販売等事業者支援金(*)	増	1,500,000 円
集会施設等運営事業者支援金(*)	増	1,500,000 円
観光施設閉鎖等事業者支援金(*)	増	1,400,000 円
地元商店街スタンプラリー事業補助金	増	1,000,000 円

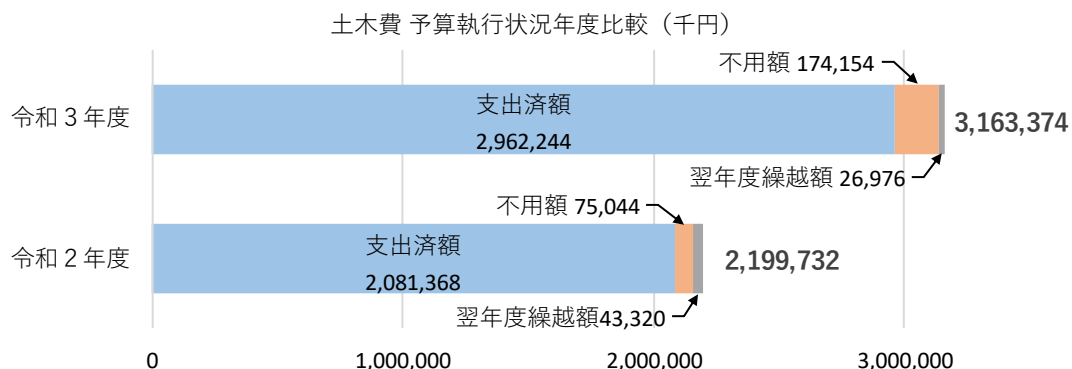
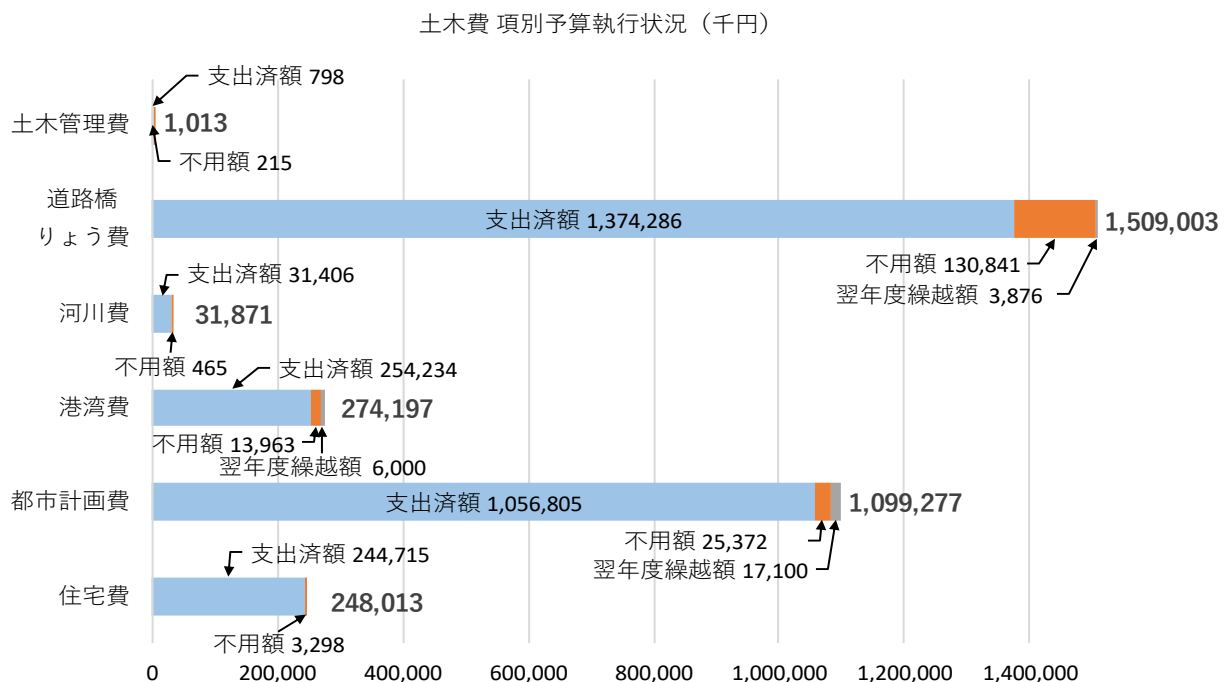
【皆減となった事業】

市内事業者感染症予防対策設備整備事業(*)	減	42,665,960 円
黄金岬海浜公園施設整備事業	減	41,668,895 円

上下水道料金負担軽減支援事業	減	31,339,708 円
留萌市内飲食店緊急対策応援委託料(*)	減	22,453,400 円
留萌市内事業者持続化緊急支援事業(*)	減	12,233,042 円
デジタル環境推進事業(キャッシュレス化推進)(*)	減	7,211,203 円
るもい冬得クーポン助成事業委託料(*)	減	5,952,000 円
留萌市内飲食店応援事業(*)	減	2,912,815 円
観光ブランド向上・販路拡大PR事業	減	2,020,636 円

第8款 土 木 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

除雪対策事業	821,529,925 円
道の駅るもい整備事業	541,818,041 円
下水道事業特別会計繰出金	380,018,707 円

橋梁長寿命化事業	244,662,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（補助）	118,138,800 円
公園管理事業	105,879,215 円
港湾施設改修工事	93,852,000 円
過疎対策道路整備事業	90,546,237 円
地方道路等整備事業	74,822,000 円
直轄港湾整備事業管理者負担金 （繰越明許19,800,000円を含む）	63,889,607 円
市道管理事業	63,383,628 円
港湾事業特別会計繰出金	60,500,043 円
市営住宅維持補修事業	46,002,536 円
市営住宅管理事業	31,331,069 円
除雪機械整備事業	26,378,000 円
港湾管理事業	22,803,710 円
ロードヒーティング管理事業	21,883,574 円
借上公営住宅推進事業	17,280,000 円
公営住宅ストック総合改善事業（単独）	15,462,500 円
市営住宅改善事業	12,155,000 円
水道事業会計負担金	12,079,830 円
公園施設長寿命化事業	11,891,000 円
塩見地区法面改修工事	10,120,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

2項 道路橋りょう費	1目 道路橋りょう総費	12節 委託料	1,004,000 円
	3目 除雪対策費	01節 報酬	4,252,170 円
		10節 需要費	2,919,253 円
		12節 委託料	99,907,826 円
		13節 使用料及び賃借料	6,992,186 円
		17節 備品購入費	7,562,000 円
	4目 道路新設改良費	14節 工事請負費	3,786,000 円
		21節 補償、補てん及び賠償金	1,000,000 円
4項 港湾費	1目 港湾管理費	12節 委託料	6,288,642 円
		27節 繰出金	6,758,957 円
5項 都市計画費	1目 都市計画総務費	27節 繰出金	13,828,293 円
	2目 公園管理費	10節 需要費	2,021,252 円
		12節 委託料	4,323,057 円
		14節 工事請負費	1,947,000 円
		17節 備品購入費	2,268,347 円

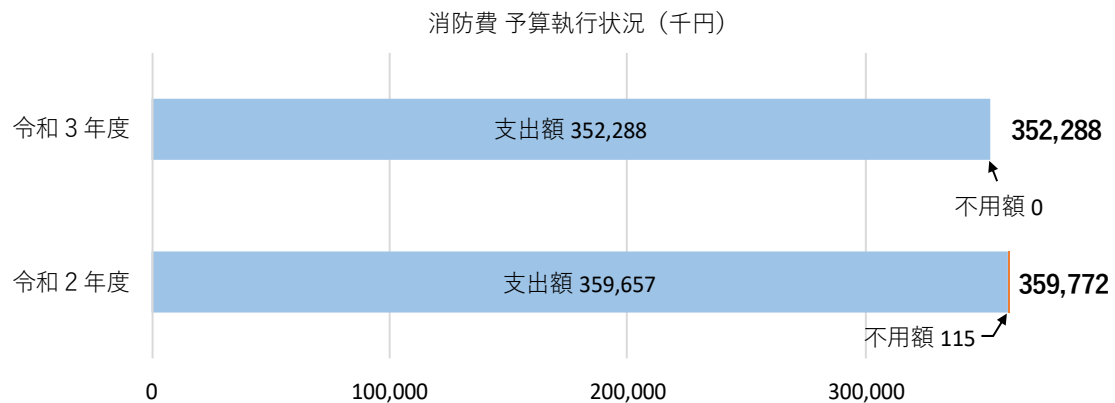
前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

除雪対策事業	増	214,927,639 円
橋梁長寿命化事業	増	68,013,000 円
港湾施設改修工事	増	67,507,000 円

地方道路等整備事業	増	20,240,000 円
直轄港湾整備事業管理者負担金 (繰越明許19,800,000円を含む)	増	16,189,607 円
公営住宅ストック総合改善事業 (補助)	増	13,897,800 円
公営住宅ストック総合改善事業 (単独)	増	9,677,500 円
除雪機械整備事業	増	7,788,000 円
市道管理事業	増	5,118,548 円
河川維持工事	増	3,707,000 円
港湾管理事業	増	3,196,375 円
ロードヒーティング管理事業	増	3,062,774 円
除雪車両管理事業	増	2,386,203 円
下水道事業特別会計繰出金	増	2,248,227 円
公園施設感染症予防対策事業(*)	増	2,112,880 円
市営住宅管理事業	増	1,820,154 円
港湾事業特別会計繰出金	減	22,361,900 円
公園施設長寿命化事業	減	21,109,000 円
過疎対策道路整備事業	減	9,902,074 円
市営住宅改善事業	減	4,521,000 円
市営住宅量水器取替事業	減	3,136,617 円
水道事業会計負担金	減	2,643,968 円
港湾施設維持管理点検委託料	減	2,453,000 円
留萌港保安対策事業	減	2,308,050 円
市営住宅維持補修事業	減	1,823,632 円
公園管理事業	減	1,204,876 円
【皆増となった事業】		
道の駅るもい整備事業	増	541,818,041 円
塩見地区法面改修工事	増	10,120,000 円
河川改修工事	増	9,977,000 円
道の駅るもい運営事業	増	8,976,788 円
グラウンド整地用トラクター購入費	増	4,944,500 円
除雪集計システム導入委託料	増	1,650,000 円
臨港道路区画線塗装工事	増	1,419,000 円
【皆減となった事業】		
道の駅るもい屋内交流・遊戯施設整備事業	減	21,933,000 円
船場公園管理棟利便性向上工事	減	10,538,000 円
古丹浜地区岸壁復旧事業	減	8,910,000 円
道の駅チャレンジショップ開設事業	減	8,113,381 円
道の駅開業準備等事業(*)	減	7,402,376 円
道路ストック整備事業	減	6,666,000 円
道の駅アンテナショップ開設事業	減	3,204,710 円
浜中陸上競技場備品整備事業	減	1,603,800 円
塩見地区法面改修事業	減	1,375,000 円

第9款 消 防 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



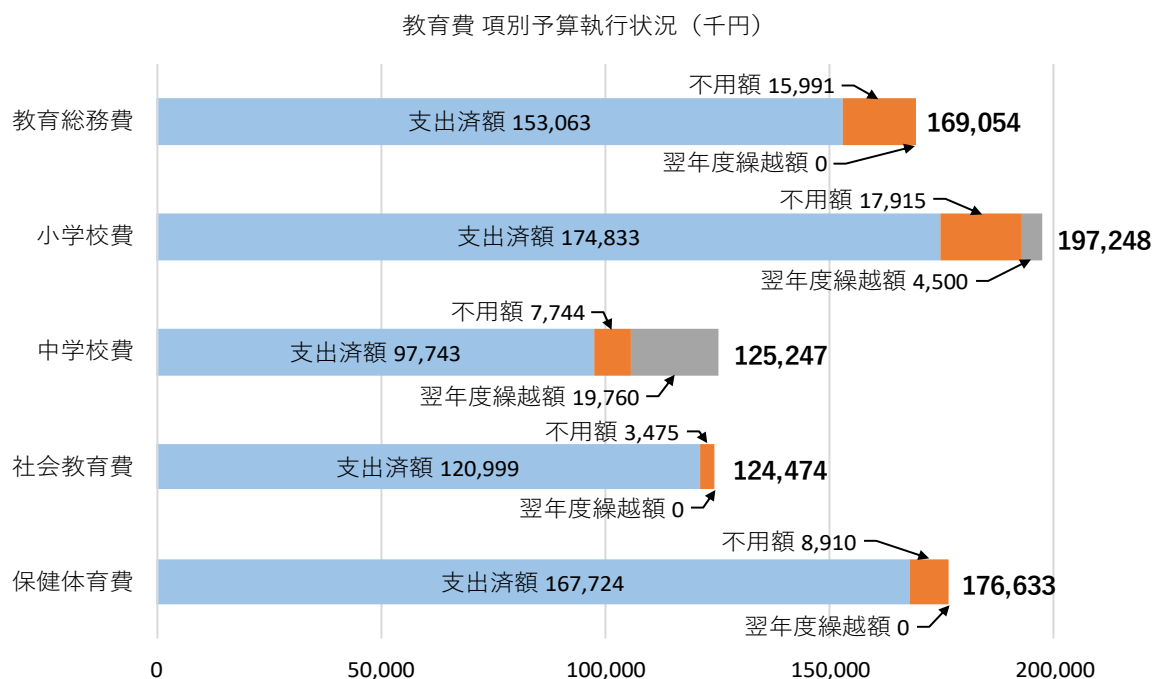
支出済額は、次のとおりである。

留萌消防組合負担金(*)

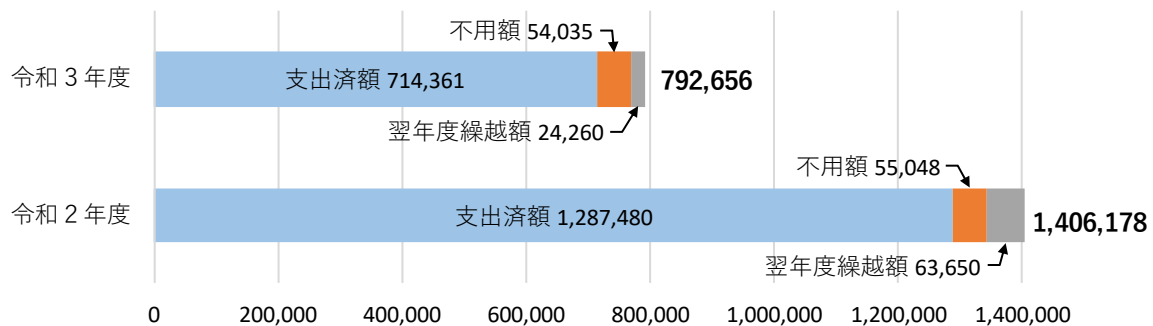
352,288,000 円

第10款 教 育 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



教育費 予算執行状況年度比較（千円）



支出済額の主なものは、次のとおりである。

会計年度任用職員配置事業	91,660,877 円
中央公民館等管理事業	70,405,546 円
小学校管理事業	67,488,666 円
給食センター運営管理事業	61,330,542 円
給食センター空調換気設備改修事業[繰越明許] (*)	54,373,000 円
図書館運営管理事業	38,356,336 円
中学校管理事業	36,482,884 円
小学校教育振興事業(*)	30,410,212 円
教育用 I C T機器更新事業（小学校）	24,975,744 円
温水プール管理事業	23,386,335 円
特別支援教育支援員配置事業	19,403,382 円
中学校教育振興事業(*)	17,322,551 円
スクールバス運行事業(*)	17,287,688 円
小中学校学習補助員配置事業	13,134,251 円
小学校運営事業	12,681,461 円
教育用 I C T機器更新事業（中学校）	11,232,969 円
教育扶助事業（小学校）	10,952,928 円
教育扶助事業（中学校）	10,713,390 円
給食センター調理衛生環境等改善事業	10,538,000 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

01 教育総務費	02 事務局費	01 報酬	8,339,156 円
		04 共済費	4,280,440 円
		08 旅費	1,615,117 円
02 小学校費	01 学校管理費	10 需用費	2,225,119 円
		12 委託料	2,661,240 円
	02 教育振興費	10 需用費	1,425,358 円
		13 使用料及び賃借料	4,745,000 円
		19 扶助費	2,379,072 円
03 中学校費	01 学校管理費	10 需用費	1,752,407 円
		12 委託料	1,651,338 円
	02 教育振興費	19 扶助費	1,623,610 円

04 社会教育費	02 中央公民館等費	10 需用費	1,251,064 円
05 保健体育費	02 体育施設費	12 委託料	1,344,330 円
		18 負担金、補助及び交付金	1,943,737 円
	03 学校給食費	12 委託料	1,405,883 円
		14 工事請負費	1,627,000 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

会計年度任用職員配置事業	増	8,357,069 円
小学校管理事業	増	5,241,183 円
中学校管理事業	増	4,373,248 円
教職員住宅改修工事	増	3,135,000 円
図書館運営管理事業	増	2,542,363 円
中体連参加費補助金	増	2,301,584 円
給食センター運営管理事業	増	1,675,564 円
小学校運営事業	増	1,432,086 円
給食センター調理衛生環境等改善事業	減	17,699,000 円
社会教育施設感染症予防対策事業(*)	減	7,250,342 円
学校再開感染症対策・学習保障等(小学校)	減	5,416,417 円
小中学校感染症予防対策事業(*)	減	2,438,191 円
温水プール管理事業	減	2,193,508 円
給食センター感染症予防対策事業	減	1,811,959 円
中学校運営事業	減	1,010,386 円
【皆増となった事業】		
給食センター空調換気設備改修事業[繰越明許](*)	増	54,373,000 円
中学校感染症予防対策事業(*)	増	5,318,500 円
緑丘小学校整備事業	増	5,137,000 円
感染症対策等学校教育活動継続支援(小学校)(*)	増	4,497,466 円
G I G Aスクール支援委託料(小学校)(*)	増	2,548,700 円
教師用指導書購入費(中学校)	増	2,319,165 円
感染症対策等学校教育活動継続支援(中学校)(*)	増	2,249,592 円
中央公民館等運営事業者支援金(*)	増	1,800,000 円
学習保障等支援事業(小学校)(*)	増	1,760,000 円
海のふるさと館収蔵庫除湿器更新事業	増	1,650,000 円
中央公民館等補修事業	増	1,408,000 円
冬季スポーツ環境推進事業	増	1,139,001 円
G I G Aスクール支援委託料(中学校)(*)	増	1,019,480 円
家庭学習のための通信機器整備支援事業(小学校)	増	1,003,200 円
【皆減となった事業】		
留萌中学校整備事業	減	382,910,000 円
G I G Aスクール構想端末整備事業(小学校)(*)	減	55,375,430 円
G I G Aスクール構想ネットワーク整備事業(小学校)(*)	減	42,436,152 円
冬季スポーツ環境整備事業	減	31,972,597 円
G I G Aスクール構想端末整備事業(中学校)(*)	減	30,191,590 円

留萌中学校整備事業〔繰越明許〕	減	28,380,000 円
G I G Aスクール構想ネットワーク整備事業（中学校）（＊）	減	22,782,540 円
港南中学校屋上改修工事	減	14,278,000 円
教師用指導書購入費（小学校）	減	10,436,183 円
衛生環境改善事業（中学校）（＊）	減	9,666,030 円
遠隔・オンライン学習機能強化事業（小学校）（＊）	減	4,276,586 円
I C T環境整備事業（小学校）（＊）	減	3,014,000 円
G I G Aスクールサポーター業務委託料（小学校）（＊）	減	2,706,000 円
学校再開感染症対策・学習保障等（中学校）（＊）	減	2,129,325 円
衛生環境改善事業（小学校）（＊）	減	2,066,042 円
I C T環境整備事業（中学校）（＊）	減	2,046,000 円
遠隔・オンライン学習機能強化事業（中学校）（＊）	減	1,882,133 円
学校臨時休業対策補助金（＊）	減	1,819,000 円
郷土歴史保存活用事業	減	1,770,700 円
G I G Aスクールサポーター業務委託料（中学校）（＊）	減	1,082,400 円

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

予算の執行状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

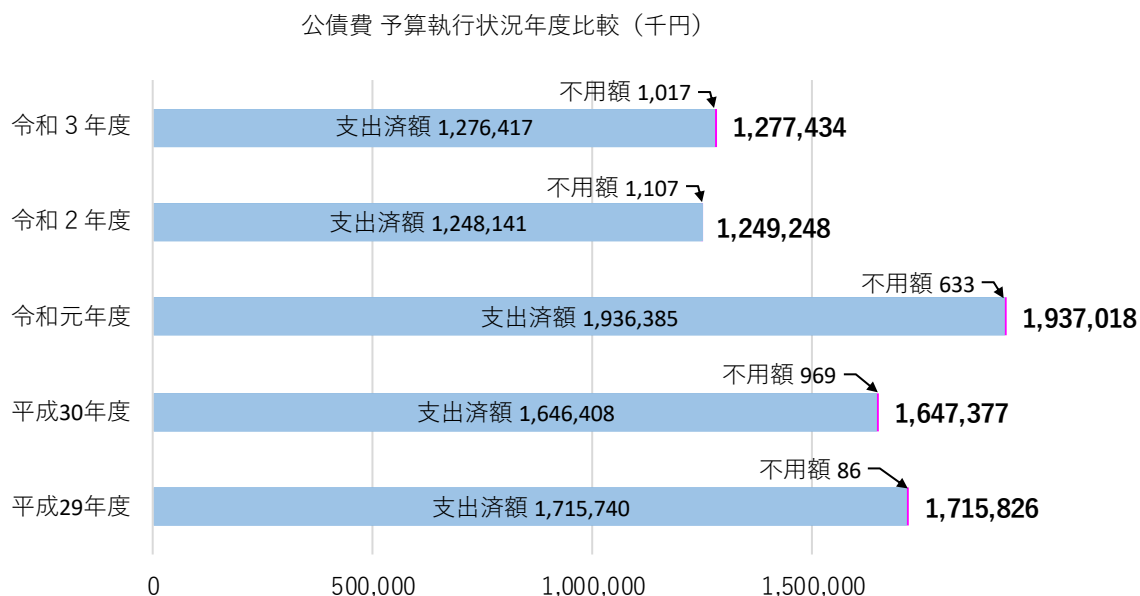
項 別	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度 決算額	比較増減	
						金額	増減率
1 公共土木施設 災害復旧費	1,495,000	495,000	1,000,000	33.1	550,000	△55,000	△10.0
合 計	1,495,000	495,000	1,000,000	33.1	550,000	△55,000	△10.0

支出済額は、次のとおりである。

三泊地区臨港道路災害復旧工事 495,000 円

第12款 公 債 費

予算の執行状況は、次のとおりである。



支出済額の主なものは、次のとおりである。

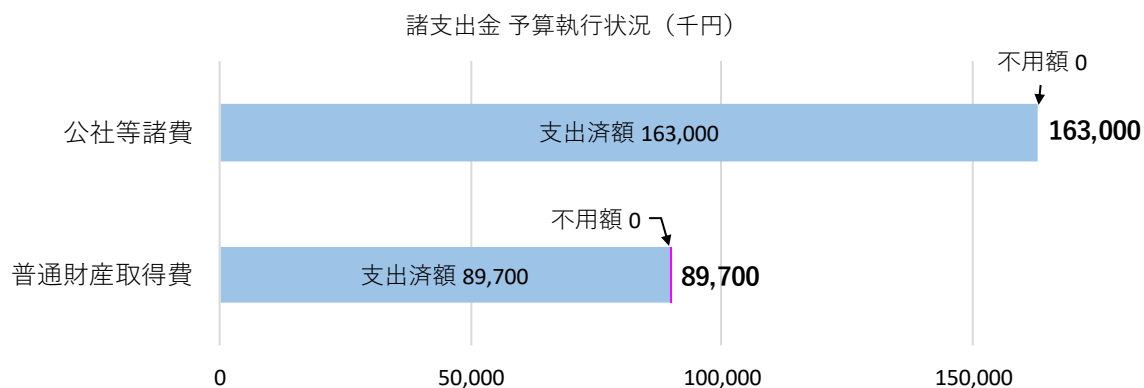
長期債元金償還金	1,253,037,686 円
長期債利子	19,863,518 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

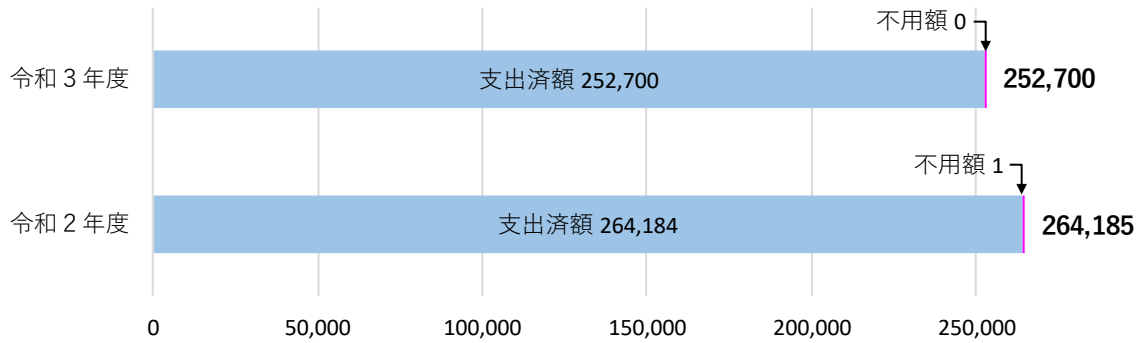
長期債元金償還金	増	32,016,375 円
長期債繰上償還元金償還金	増	3,467,569 円
長期債利子	減	7,241,803 円

第13款 諸 支 出 金

予算の執行状況は、次のとおりである。



諸支出金 予算執行状況年度比較（千円）



支出済額は、次のとおりである。

土地開発公社貸付金	163,000,000 円
土地開発公社整理事業	89,699,670 円

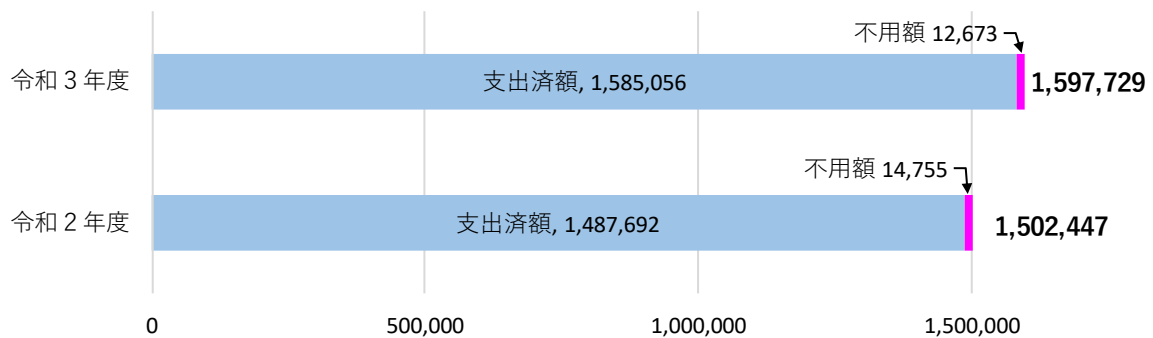
前年度決算額に対する増減は、次のとおりである。

土地開発公社整理事業	増	38,515,661 円
土地開発公社貸付金	減	50,000,000 円

第14款 職員給与費

予算の執行状況は、次のとおりである。

職員給与費 予算執行状況（千円）



支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員給与費(*)	1,458,212,664 円
会計年度任用職員配置事業	104,353,017 円
地域活性化起業人件費負担金	16,914,176 円

不用額の主なものは、次のとおりである。

1項 職員給与費	1目 職員給与費	1節 報酬	6,201,686 円
		2節 給料	3,767,022 円
		4節 共済費	1,671,540 円

前年度決算額に対する増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費(*)	増	77,065,366 円
----------	---	--------------

会計年度任用職員配置事業	増	4,184,694 円
【皆増となった事業】		
地域活性化起業人人件費負担金	増	16,914,176 円
水道事業会計職員退職手当負担金	増	5,576,180 円
【皆減となった事業】		
北海道職員人件費負担金	減	6,376,354 円

第 15 款 予 備 費

(単位：円、%)

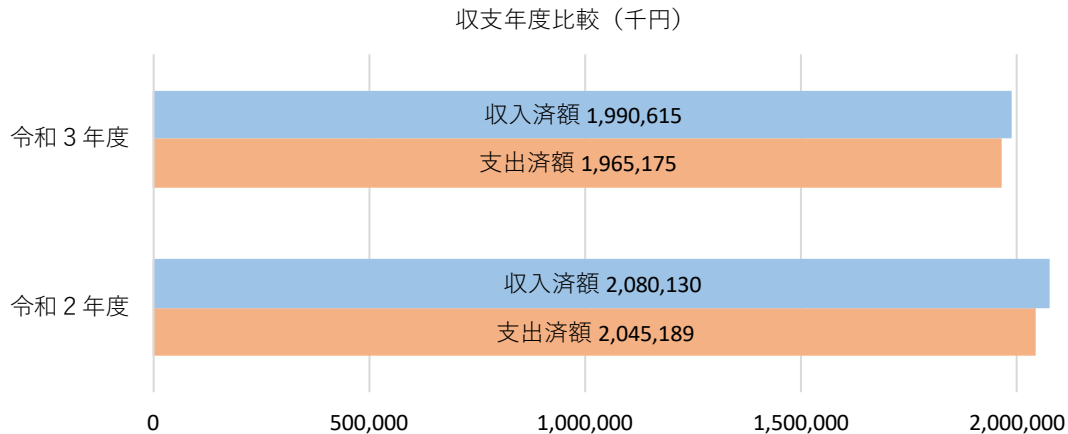
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
1 予備費	20,000,000	17,691,054	2,308,946	88.5

特 別 会 計

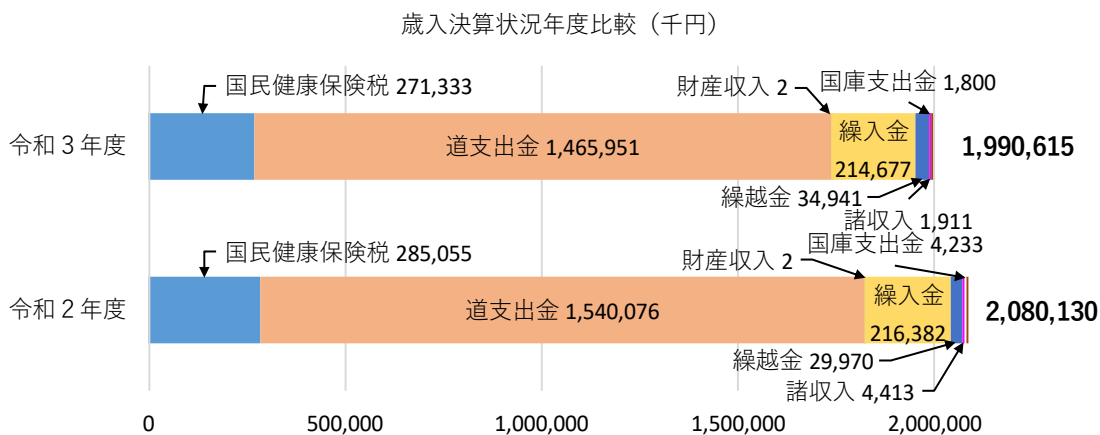
国民健康保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は次に示すとおり、予算現額2,006,007,000円に対し、歳入決算額1,990,615,171円（執行率99.2%）、歳出決算額1,965,174,603円（執行率98.0%）で、歳入歳出差引き25,440,568円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 国民健康保険税

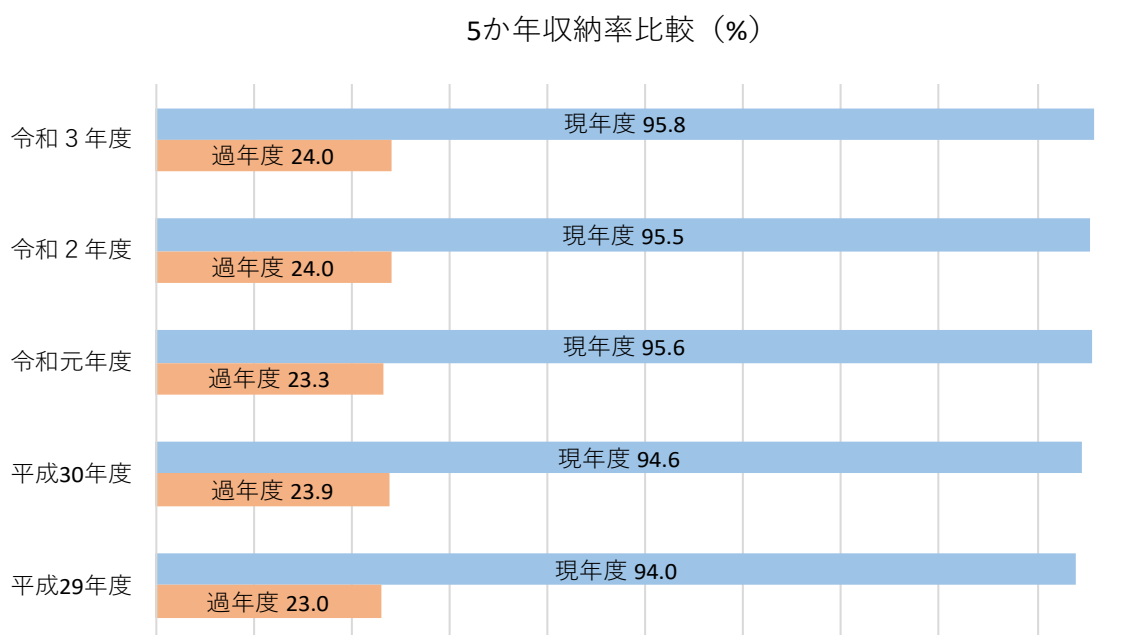
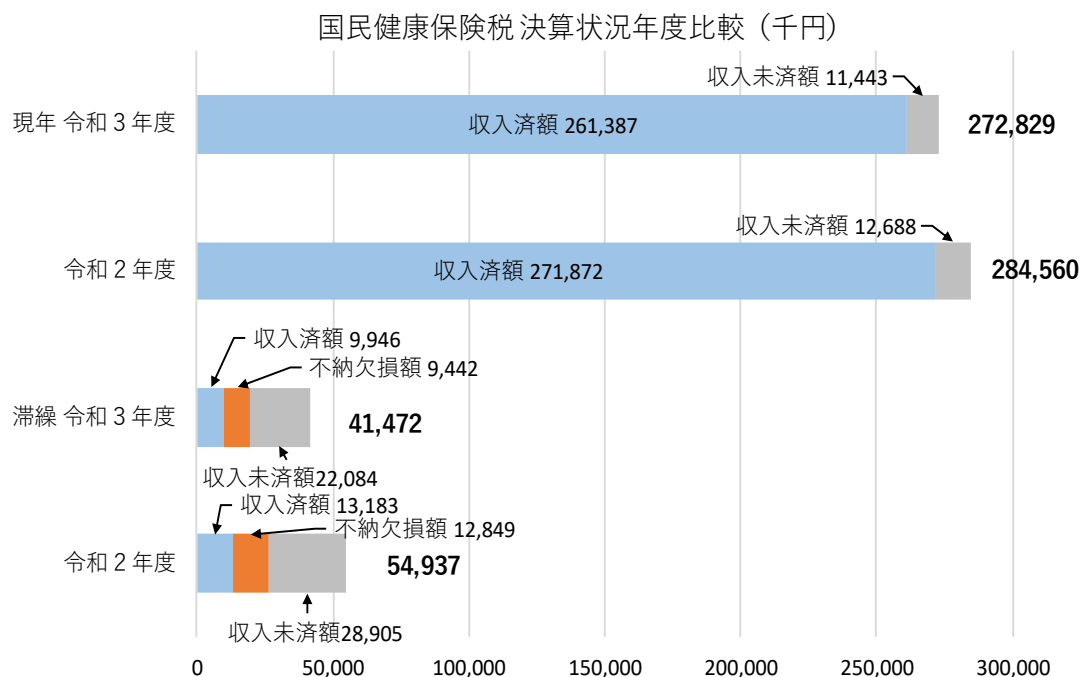
本款は、決算額において歳入総額の13.6%を占める財源であり、当年度の決算状況は予算現額265,704,000円に対し、調定額314,301,838円（対予算比率118.3%）で、収入済額は271,332,783円（対予算比率102.1%、収納率86.3%）であった。

なお、地方税法第15条の7（滞納処分の執行停止）及び同法第18条（時効消滅）により消滅した債権9,442,063円については、不納欠損として処理したため、収入未済額は33,526,992円となった。

また、収納率は現年度分95.8%、滞納繰越分24.0%であり、現年度収納率は0.3ポイント上昇、繰越分収納率は増減なし、合計では2.3ポイントの上昇とな

り、収入未済額については前年度と比較して19.4%の減となった。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により一定程度収入が減少した世帯に対する国民健康保険税の減免については、2,482,300円であった。



次に、現年度の国民健康保険税賦課内容の前年度対比は次表のとおりである。

国民健康保険税賦課状況

区 分		令和3年度				令和2年度				前年度 比 較
課税区分		税率	課税標準額 円	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税率	課税標準額 円	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	(a)/(b)%
応能	所得割	9.5/100	1,218,616,490	115,768,024	45.4	9.5/100	1,251,985,815	118,938,102	44.8	97.3
		2.5/100	1,218,616,490	30,464,874	44.4	2.5/100	1,251,985,915	31,299,128	43.9	97.3
		2/100	461,753,532	9,234,961	45.6	2/100	469,394,202	9,387,766	44.2	98.4
	資産割	28/100	42,616,014	11,932,464	4.7	28/100	46,972,997	13,152,419	5.0	90.7
		7/100	42,616,014	2,983,071	4.4	7/100	46,972,997	3,288,059	4.6	90.7
		6/100	10,248,310	614,894	3.0	6/100	12,225,141	733,496	3.5	83.8

区 分		令和3年度				令和2年度				前年度 比 較
課税区分		税額 円	課税対象数	算出税額 (a) 円	(a)/(A) %	税額 円	課税対象数	算出税額 (b) 円	(b)/(A') %	(a)/(b)%
応益	均等割	22,000	3,279人	72,138,000	28.3	22,000	3,449人	75,878,000	28.6	95.1
		6,000	3,279人	19,674,000	28.7	6,000	3,449人	20,694,000	29.0	95.1
		6,000	860人	5,160,000	25.5	6,000	917人	5,502,000	25.9	93.8
	平等割	25,000	2,345世帯	54,993,750	21.6	25,000	2,440世帯	57,325,000	21.6	95.9
		7,000	2,345世帯	15,398,250	22.5	7,000	2,440世帯	16,051,000	22.5	95.9
		7,000	750世帯	5,250,000	25.9	7,000	800世帯	5,600,000	26.4	93.8

区 分			令和3年度		令和2年度		前年度比較
算 定 額 〔算出税額小計〕			(A)	254,832,238円	(A’)	265,293,521円	96.1%
				68,520,195円		71,332,187円	96.1%
				20,259,855円		21,223,262円	95.5%
軽 端 減 数 額 処 及 理 び 額	低所得者軽減額		49,953,625円		52,912,275円		94.4%
			13,785,975円		14,600,925円		94.4%
			3,793,400円		4,107,000円		92.4%
	賦課限度額 を超える額	630千円	7,744,797円		8,951,781円		86.5%
		190千円	1,539,029円		1,645,511円		93.5%
		170千円	127,243円		316,763円		40.2%
	端数処理額		78,416円		81,065円		96.7%
			75,691円		79,251円		95.5%
			18,112円		19,799円		91.5%
軽 減 額 等 計 (B)			57,776,838円		61,945,121円		93.3%
			15,400,695円		16,325,687円		94.3%
			3,938,755円		4,443,562円		88.6%
月割賦課額及び賦課 期日後の異動に係る 増減額 (C)			4,920,887円		6,865,361円		—
			1,246,683円		1,806,967円		—
			165,830円		753,072円		—
調 定 額 (A)－(B)＋(C) (A’)－(B)＋(C)			201,976,287円		210,213,761円		96.1%
			54,366,183円		56,813,467円		95.7%
			16,486,930円		17,532,772円		94.0%
世 帯 数 (年間平均)			2,377世帯		2,473世帯		96.1%
			2,377世帯		2,473世帯		96.1%
			774世帯		815世帯		95.0%
被保険者数 (年間平均)			3,329人		3,496人		95.2%
			3,329人		3,496人		95.2%
			888人		935人		95.0%
保険税 調定額	1世帯当たり		84,971円		85,004円		100.0%
			22,872円		22,974円		99.6%
			21,301円		21,513円		99.0%
	被保険者1人当たり		60,672円		60,130円		100.9%
			16,331円		16,251円		100.5%
			18,566円		18,752円		99.0%

- (注) 1 上段は医療給付費分、中段は後期高齢者支援分、下段は介護納付金分を表す。
2 賦課限度額欄は令和3年度限度額の数値を記載している。

第2款 道 支 出 金

本款は、決算額において歳入総額の73.6%を占める大きな財源であり、道補助金として、歳出における保険給付費に対応する普通交付金1,392,528,785円及び保健事業の実施や保険者努力支援等に対して交付される特別交付金73,422,000円があり、決算額の総額は1,465,950,785円となっている。

前年度決算額（1,540,076,156円）と比較して、74,125,371円（4.8%）の減となった。

第3款 財 産 収 入

本款は、基金運用収入として2,315円が収入されたものである。

第4款 繰 入 金

本款は、一般会計及び国民健康保険基金から214,677,282円繰り入れたもので、その内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	182,252,800円
（保険基盤安定分	108,408,070円）
（出産育児一時金分	1,960,000円）
（財政安定化支援事業分	30,332,000円）
（人件費分	32,328,423円）
（事務費分	6,210,230円）
（道単独事業波及分	1,882,106円）
（インフルエンザ等負担分	1,131,895円）
（共同事業拠出金分	76円）
国民健康保険基金繰入金	32,424,482円
（前期高齢者交付金等精算分	32,424,482円）

第5款 繰 越 金

予算現額34,941,000円に対し決算額34,941,198円であり、令和2年度歳入決算額2,080,130,232円から歳出決算額2,045,189,034円を差し引いた剰余金である。

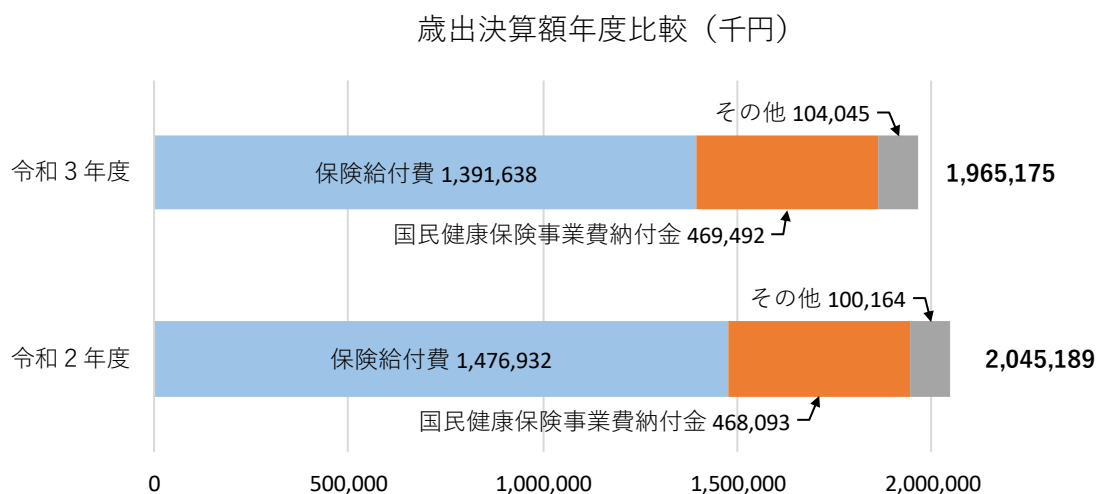
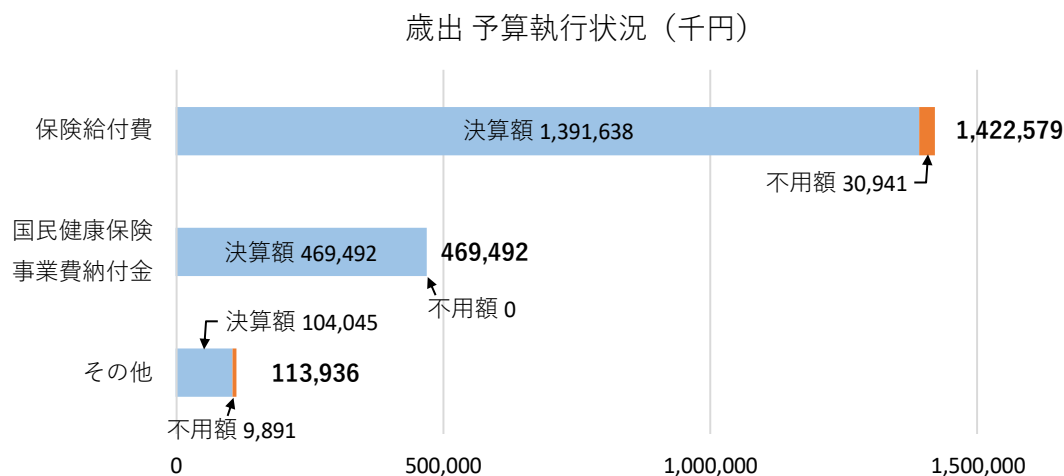
第6款 諸 収 入

本款は、国民健康保険税の延滞金及び不当利得返納金で、予算現額2,251,000円に対し、調定額1,929,880円、収入済額は1,910,808円（収納率99.0%）であり、収入未済額は19,072円となった。

第7款 国庫支出金

本款は、新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険税の減免分に対する国からの補助金で、予算現額1,800,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,800,000円であった。

3 歳出の決算状況

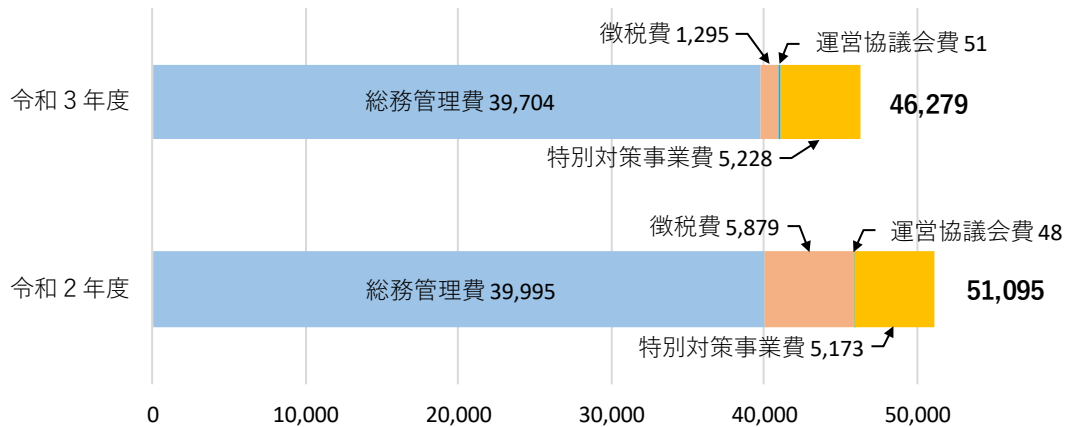


第1款 総 務 費

予算現額48,222,000円に対し、支出済額は歳出総額の2.4%に相当する46,279,041円（執行率96.0%）で、1,942,959円の不用額となっている。

なお、決算内容は次のとおりで、前年度決算額（51,095,239円）と比較し4,816,198円（9.4%）減少した。

総務費 決算額年度比較（千円）

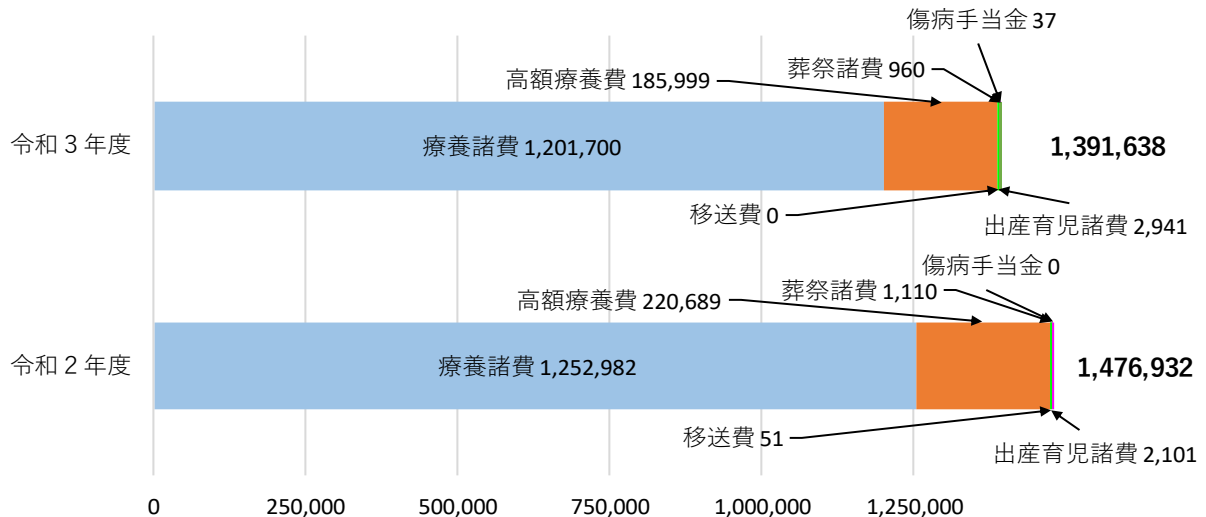


第 2 款 保 険 給 付 費

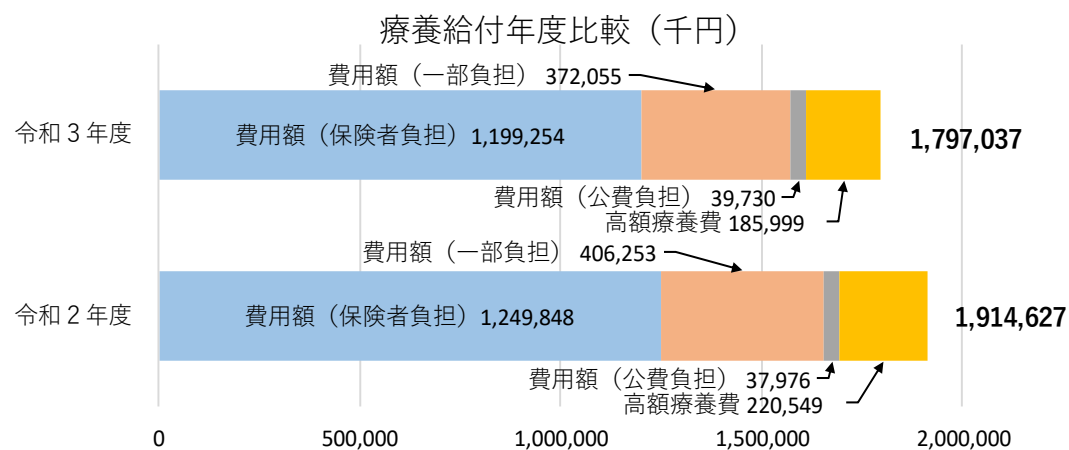
予算現額1,422,579,000円に対し、支出済額は歳出総額の70.8%に相当する1,391,637,752円（執行率97.8%）で、30,941,248円の不用額となっている。

なお、決算内容は次のとおりで、療養諸費においては、被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響による減（51,281,620円）、また、高額療養費においても同様の要因で減（34,689,525円）となり、前年度決算額（1,476,932,485円）と比較し85,294,733円（5.8%）減少した。

保険給付費 決算額年度比較（千円）



また、本事業の主眼である療養給付の内容及び対前年度比較は、次のとおりである。



- (注) 1 費用額（保険者負担分）は支払義務額である。
 2 他保険の被保険者を一部含むため予算執行額とは合致しない。

第3款 国民健康保険事業費納付金

本款は、北海道全体で発生する医療費の保険者負担分をそれぞれの市町村の所得水準、加入者数、世帯数、医療費水準に応じて按分された額について、留萌市において徴収した保険税及び一般会計からの繰入金のうち保険基盤安定分と地方交付税措置を受けている部分などを財源として、北海道に納付するもので、予算現額469,492,000円に対し、支出済額は歳出総額の23.9%に相当する469,492,000円（執行率100%）である。

第4款 共同事業拠出金

本款は、退職被保険者等の対象者把握に関する事務費用として、北海道国民健康保険団体連合会に支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は76円（執行率7.6%）で、不用額は924円である。

第5款 保健事業費

本款は、被保険者に対し、特定健診、特定保健指導、予防接種事業、がん検診及び脳ドック等各種検（健）診を実施したものであり、予算現額24,914,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.0%に相当する19,835,978円（執行率79.6%）で、5,078,022円の不用額となっている。

第6款 基金積立金

予算現額35,004,000円に対し、支出済額は歳出総額の1.8%に相当する35,002,315円（執行率100.0%）となっており、将来の制度変更による影響に備えて積み立てが行われた。

第7款 財政安定化基金拠出金

本款は、北海道が設置する国民健康保険財政安定化基金への拠出金で、道内

市町村の所得水準や加入者数等に応じて按分された額について、北海道へ支出するもので、予算現額1,000円に対し、支出済額は441円（執行率44.1%）で不用額は559円である。

第8款 公 債 費

本款は、医療費等の支払資金に不足が生じた際の一時借入金利子であり、予算現額100,000円に対し、支出は生じなかった。

第9款 予 備 費

(単位：円、%)				
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

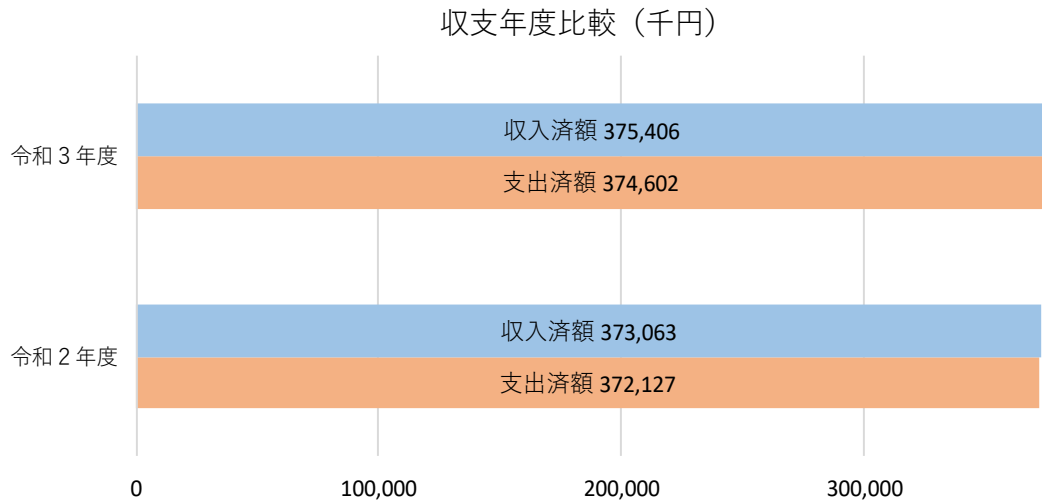
第10款 諸 支 出 金

本款は、令和2年度分の国からの負担金等に係る返還金であり、予算現額4,694,000円に対し、支出済額は2,927,000円（執行率62.4%）で1,767,000円が不用額となった。

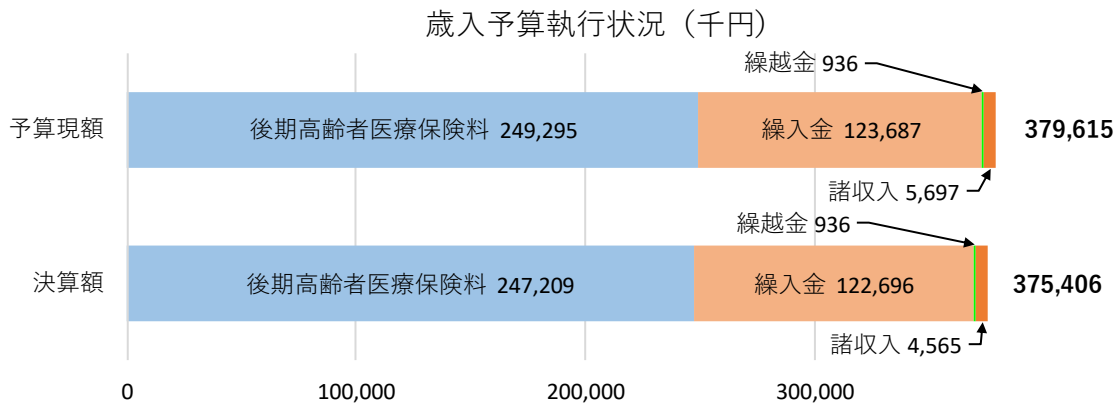
後期高齢者医療事業特別会計

1 収支の概要

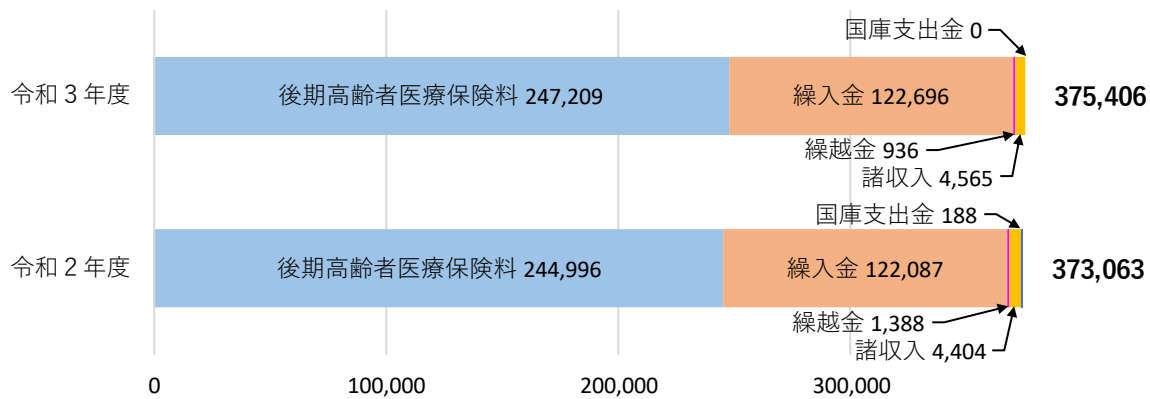
本事業の決算状況は、予算現額379,615,000円に対し、歳入決算額375,405,553円（執行率98.9%）、歳出決算額374,602,353円（執行率98.7%）で、歳入歳出差引き803,200円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



歳入決算状況（千円）



第1款 後期高齢者医療保険料

本款は、被保険者が納付した特別徴収保険料と普通徴収保険料で構成され、決算額において歳入総額の65.9%を占め、予算現額249,295,000円に対し、調定額249,140,752円（対予算比率99.9%）、収入済額は247,208,652円（収納率99.2%）であった。

なお、不納欠損額は447,500円であり、収入未済額は1,484,600円となった。

第2款 繰入金

本款は、事務費繰入金と保険基盤安定繰入金で構成され、事務費繰入金は、人件費等運営に必要な経費として一般会計より27,039,073円繰り入れたものであり、保険基盤安定繰入金は、保険料を軽減した分に対して道3/4、市1/4の割合で95,656,861円繰り入れたものである。

第3款 繰越金

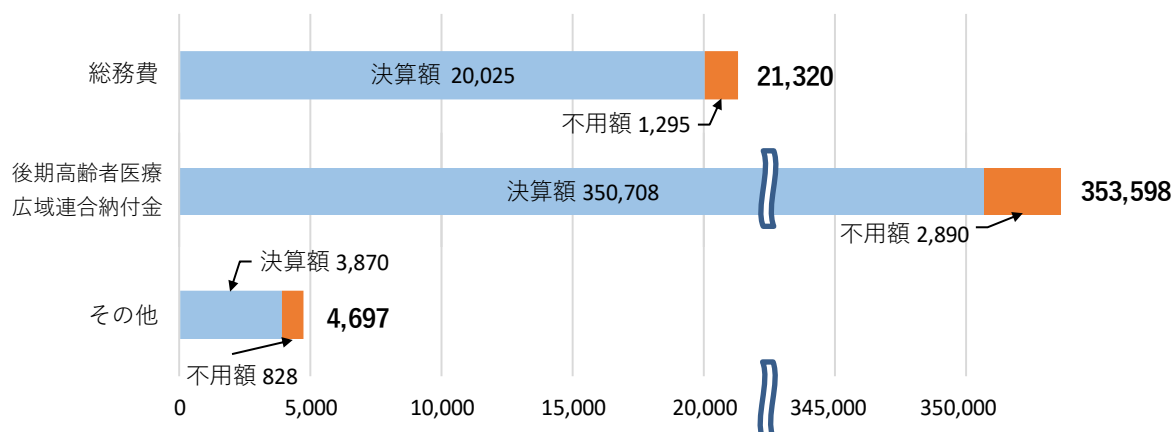
令和2年度歳入決算額（373,062,791円）と歳出決算額（372,126,891円）の差引残高935,900円を繰越金としたものである。

第4款 諸収入

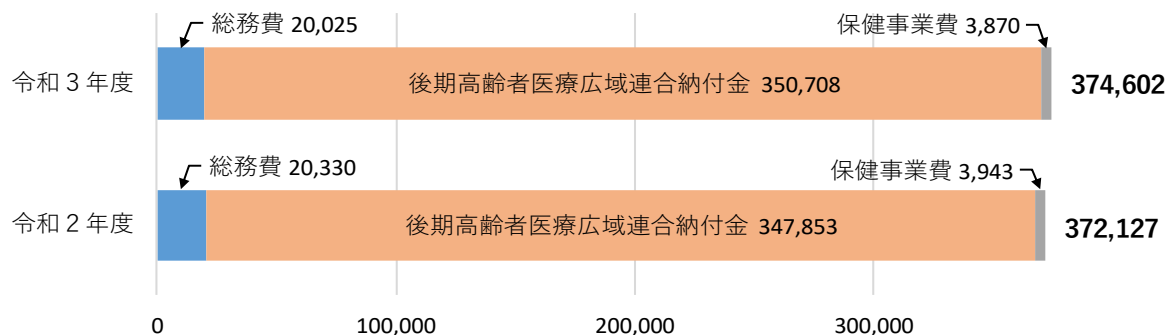
本款は、予算現額5,697,000円に対し、歳入決算額4,565,067円であり、健康診査等受託料や長寿健康増進事業特別対策補助金が主なものである。

3 歳出の決算状況

歳出 予算執行状況（千円）



歳出決算額年度比較（千円）

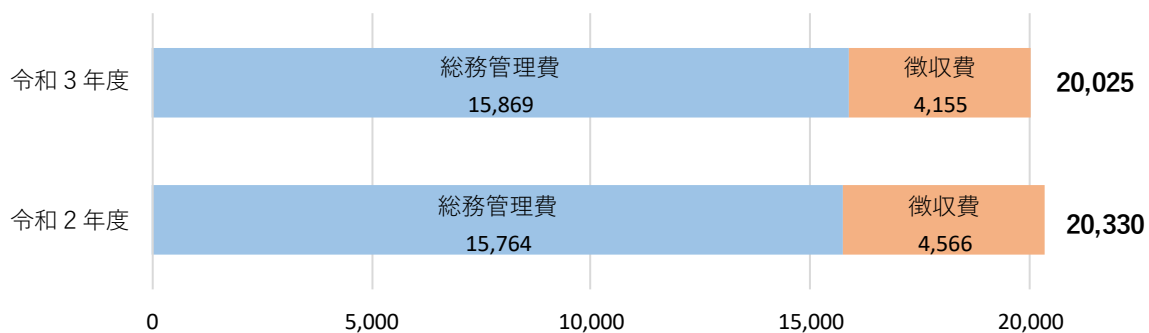


第1款 総 務 費

予算現額21,319,810円に対し、支出済額は歳出総額の5.4％に相当する20,024,530円（執行率93.9％）で、不用額は1,295,280円である。

なお、前年度決算額（20,330,201円）と比較して305,671円（1.5％）減少した。

総務費 決算額年度比較（千円）



第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

本款は、被保険者から徴収した保険料納付金及び制度運営に関し市町村で負担するもので、支出済額は歳出総額の93.6%を占め、予算現額353,598,000円に対し、支出済額は350,708,213円（執行率99.2%）となっている。

なお、前年度決算額（347,853,210円）と比較して2,855,003円（0.8%）の増であり、その主な要因は後期高齢者医療保険料の増による納付金の増である。

第3款 保健事業費

本款は、後期高齢者医療保険被保険者分の健診事業及び慢性腎臓病予防事業に係る事業費である。

支出済額は歳出総額の1.0%であり、予算現額4,599,000円に対し、支出済額は3,869,610円（執行率84.1%）となっている。

第4款 予 備 費

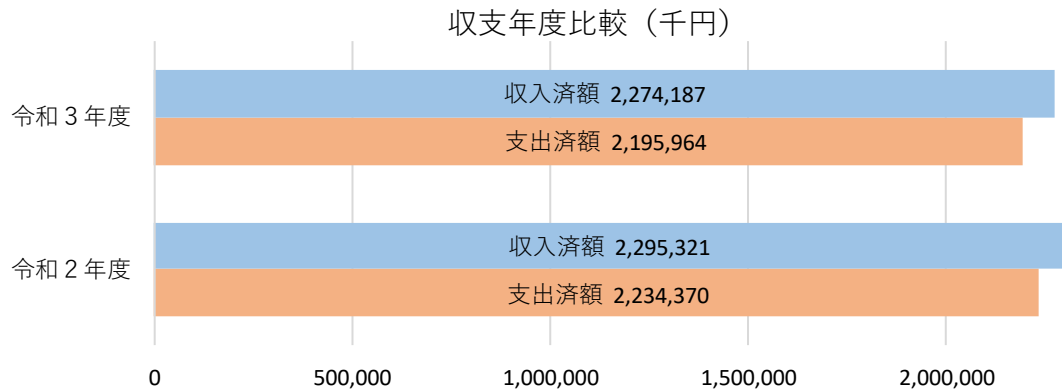
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	100,000	1,810	98,190	1.8

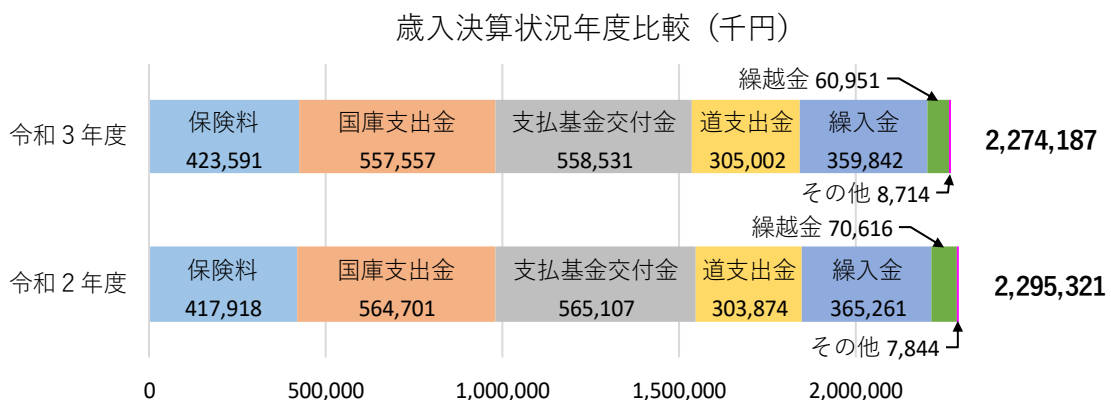
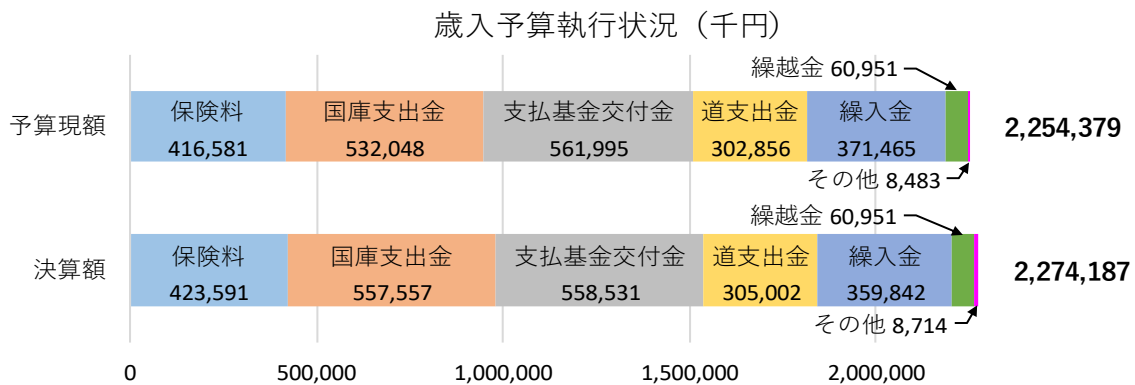
介護保険事業特別会計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、予算現額2,254,379,000円に対し、歳入決算額2,274,187,479円（執行率100.9%）、歳出決算額2,195,963,561円（執行率97.4%）で、歳入歳出差引き78,223,918円の剰余金が生じた。



2 歳入の決算状況



第1款 保 険 料

本款は、特別徴収と普通徴収から成り、決算額において歳入総額の18.6%を占め、予算現額416,581,000円に対し、調定額436,237,700円（対予算比率

104.7%)で、収入済額は423,591,300円（収納率97.1%）であった。

不納欠損額は3,722,000円で、収入未済額は8,924,400円である。

なお、前年度決算額（417,918,434円）と比較すると、5,672,866円（1.4%）の増加となっているが、この主な要因は、令和3年度は介護保険料の3年に一度の見直し時期であり、基準月額を5,300円から5,404円に変更したためである。

第2款 分担金及び負担金

本款は、介護認定審査会を共同設置する増毛町及び小平町から納入された認定審査会共同設置負担金及び北海道国民健康保険団体連合会から納入される介護予防サービス計画費負担金で、歳入総額の0.3%を占め、予算現額6,928,000円に対し、調定額及び収入済額は7,235,551円（執行率104.4%）である。

第3款 国庫支出金

本款は、介護給付費に対する負担金や調整交付金に加え、「介護予防」「日常生活支援」を目的とする地域支援事業交付金及び保険者機能強化推進交付金、介護保険制度の円滑な施行を目的とする介護保険システム改修事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の24.5%を占め、予算現額532,048,000円に対し、調定額及び収入済額は557,556,792円（執行率104.8%）である。

第4款 支払基金交付金

本款は、北海道社会保険診療報酬支払基金から介護給付費交付金、令和2年度介護給付費交付金追加交付金及び地域支援事業支援交付金が交付されたものである。

歳入総額の24.6%を占め、予算現額561,995,000円に対し、調定額及び収入済額は558,530,736円（執行率99.4%）である。

第5款 道支出金

本款は、介護給付費負担金に加え、地域支援事業交付金及び緊急包括支援事業費補助金が交付されたものである。

歳入総額の13.4%を占め、予算現額302,856,000円に対し、調定額及び収入済額は305,001,657円（執行率100.7%）である。

第6款 財産収入

本款は、基金運用収入として1,544円が収入されたものである。

第7款 繰 入 金

歳入総額の15.8%である本款は、介護給付費及び地域支援事業等に対する財源として一般会計から359,841,900円繰り入れたものである。

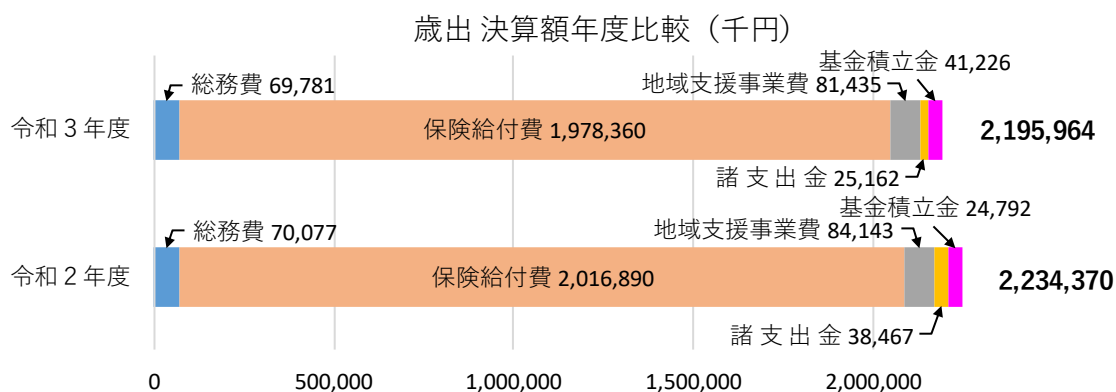
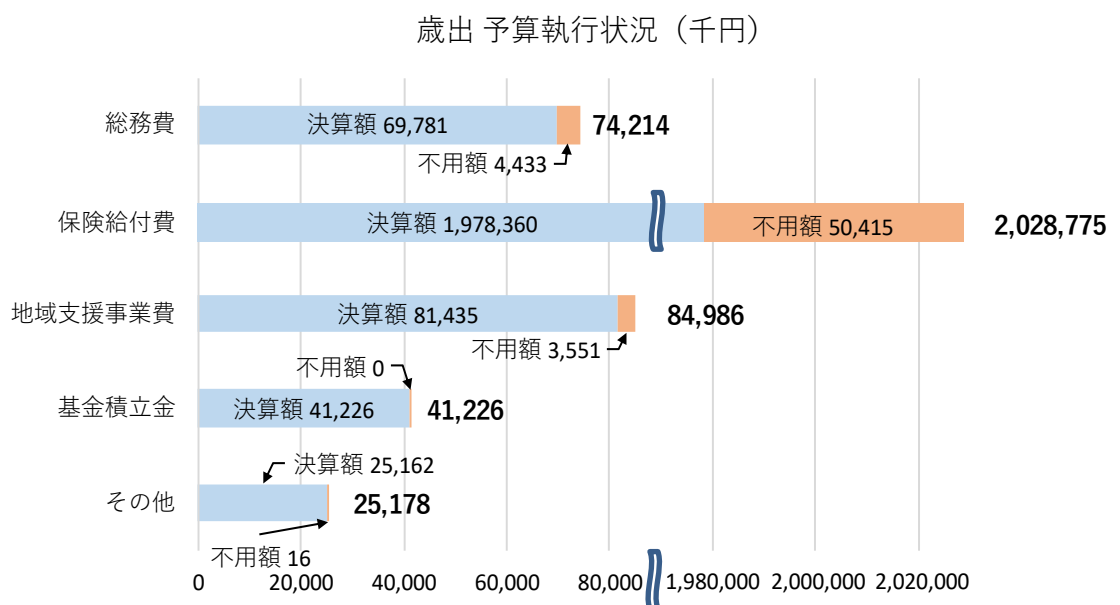
第8款 繰 越 金

令和2年度歳入決算額（2,295,320,617円）と歳出決算額（2,234,369,836円）の差引残高60,950,781円を繰越金としたものである。

第9款 諸 収 入

予算現額1,553,000円に対し、調定額及び収入済額は1,477,218円（執行率95.1%）であり、収入の内訳は、給食サービス利用者負担金1,332,228円、高齢者世話付住宅入居者負担金62,400円等である。

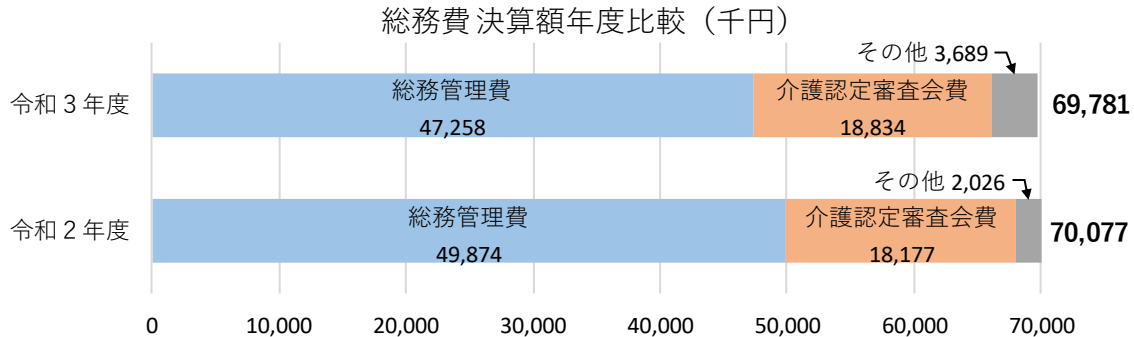
3 歳出の決算状況



第1款 総 務 費

予算現額74,214,000円に対し、支出済額は歳出総額の3.2％に相当する69,781,099円（執行率94.0％）で、不用額は4,432,901円である。

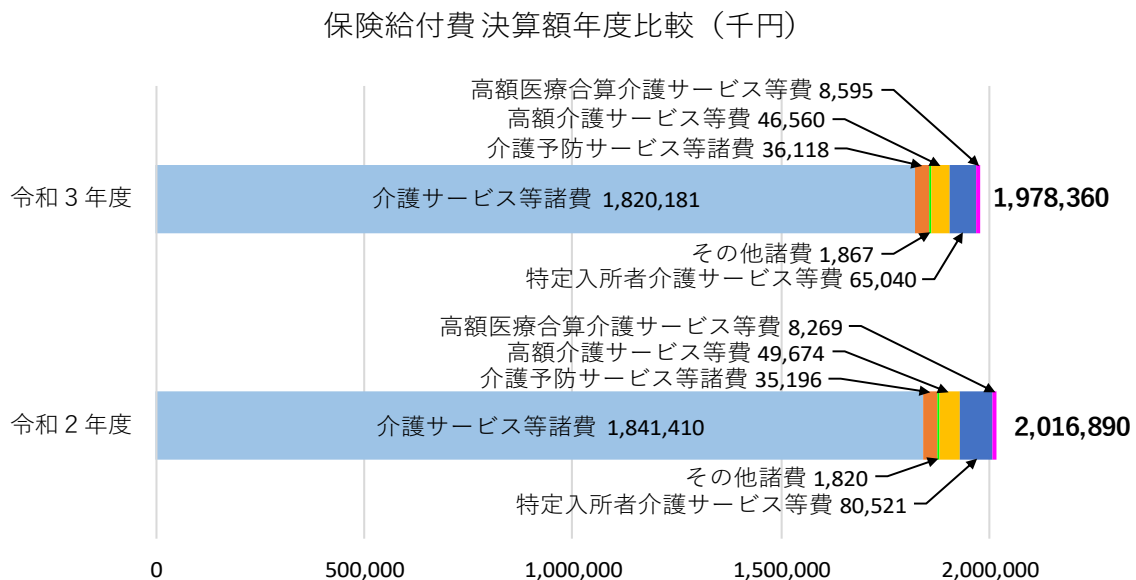
前年度決算額（70,077,264円）と比較して296,165円（0.4％）減少した。



第2款 保険給付費

予算現額2,028,775,000円に対し、支出済額は歳出総額の90.1％に相当する1,978,360,239円（執行率97.5％）で、不用額は50,414,761円である。

前年度決算額（2,016,889,835円）と比較して38,529,596円（1.9％）の減となったが、主な要因は、地域密着型介護サービス給付費で増加（29,159,767円）したものの、居宅介護サービス等給付費（15,893,651円）、施設介護サービス給付費（36,214,308円）、特定入所者介護サービス費（15,463,105円）が減少したためである。



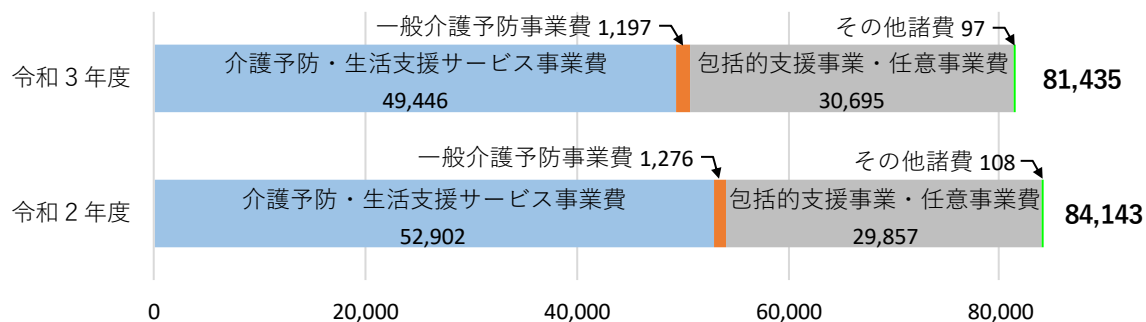
第3款 地域支援事業費

本款は、予算現額84,986,038円に対し、支出済額は歳出総額の3.7％に相当する81,434,732円（執行率95.8％）で、不用額は3,551,306円である。

前年度決算額（84,143,224円）と比較して、2,708,492円（3.2％）の減となったが、主な要因は、通所型サービス事業（1,393,524円）及び訪問型サービス事

業（2,090,645円）の利用日数が減少したためである。

地域支援事業費 決算額年度比較（千円）



第4款 基金積立金

予算現額41,226,000円に対し、支出済額41,225,544円（執行率100.0%）となっている。

第5款 諸支出金

本款は、介護給付費負担金（国、道）、地域支援事業交付金（国、社会保険診療報酬支払基金・道）等に係る返還金であり、予算現額25,162,000円に対し、支出済額25,161,947円（執行率100.0%）である。

第6款 予備費

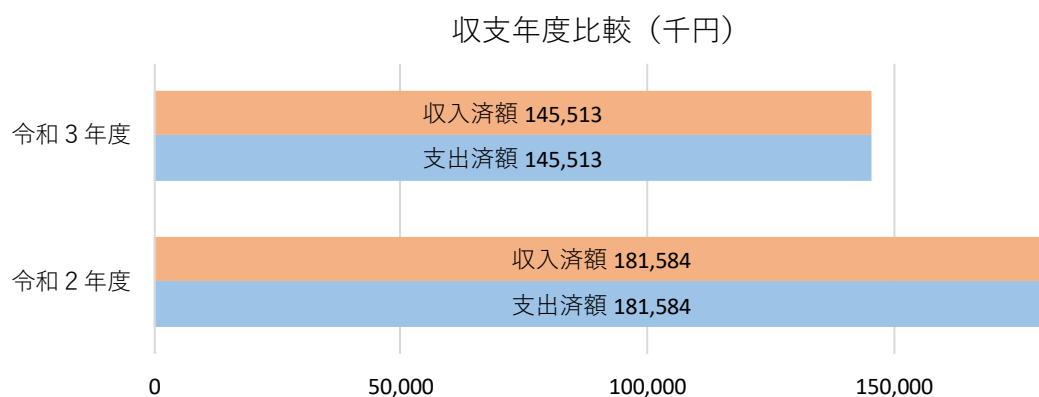
（単位：円、%）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	200,000	184,038	15,962	92.0

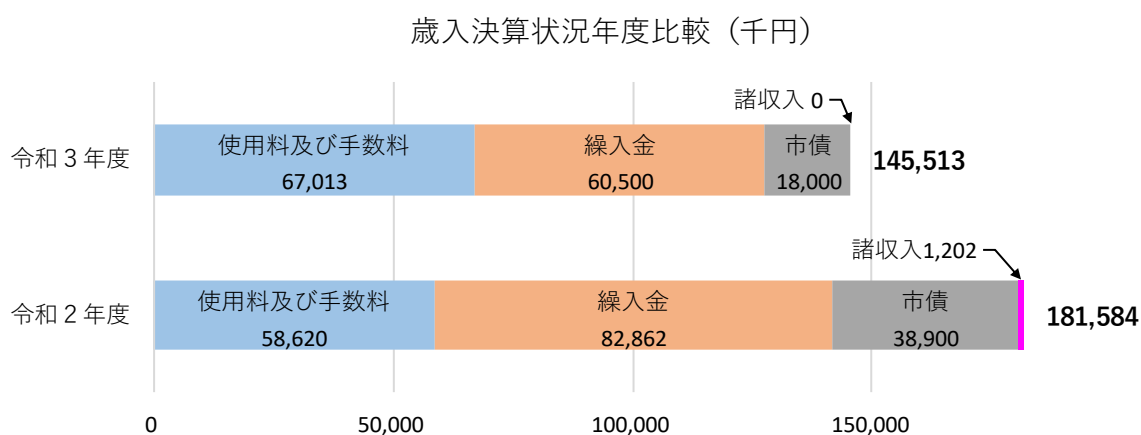
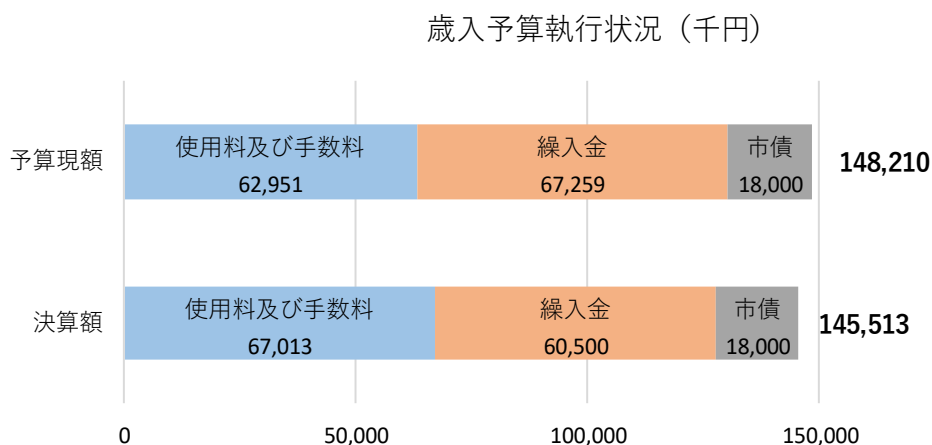
港 湾 事 業 特 別 会 計

1 収支の概要

本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額148,210,000円に対し、歳入決算額145,512,709円（執行率98.2%）、歳出決算額145,512,709円（執行率98.2%）で決算を了したところである。



2 歳入の決算状況



第1款 使用料及び手数料

本款は、本会計の自主財源で、港湾施設の使用に係る港湾施設用地使用料、船舶給水使用料、引船使用料及びバラ化小麦倉庫使用料から成っており、決算額においては歳入総額の46.0%を占めている。

予算現額62,951,000円に対し、調定額67,012,666円（対予算比率106.5%）で収入済額は67,012,666円（収納率100%）であり、収入未済額は発生していない。

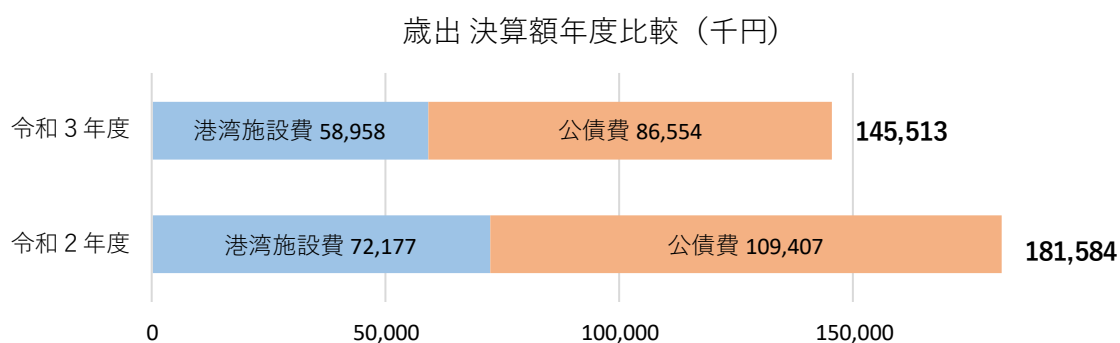
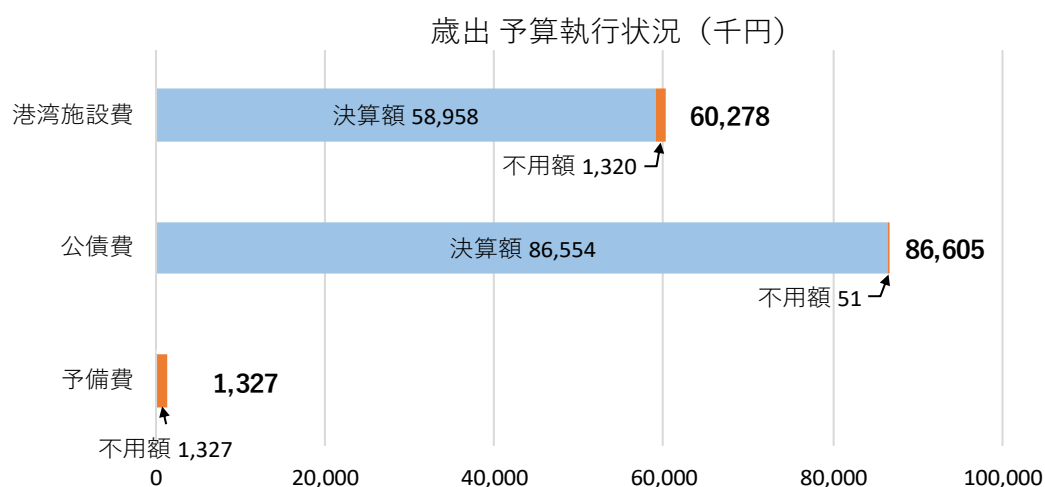
第2款 繰入金

本款は、公債費に対する財源として一般会計から60,500,043円繰り入れたものであり、歳入総額の41.6%を占めている。

第3款 市債

本款は、資本費平準化債であり、予算現額18,000,000円に対し、調定額及び収入済額ともに同額の18,000,000円で、歳入総額の12.4%を占めている。

3 歳出の決算状況



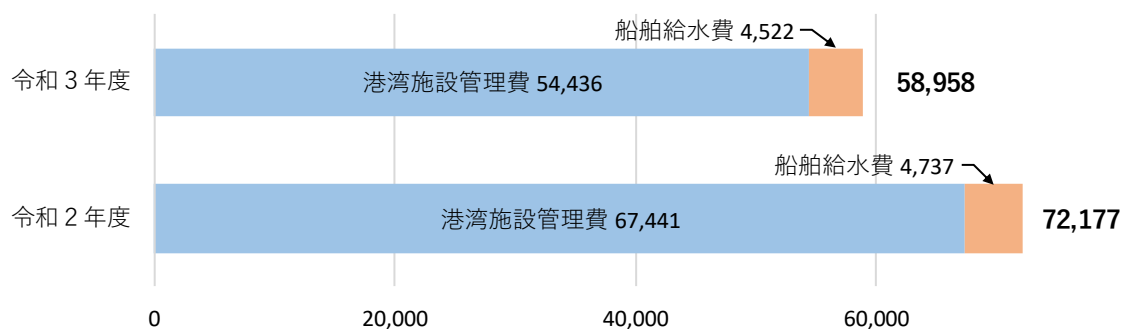
第1款 港湾施設費

本款は、港湾施設費の1項、港湾施設管理費及び船舶給水費の2目で構成さ

れ、支出済額（58,958,339円）は歳出総額の40.5%を占め、港湾施設管理費では、光熱水費や修繕料などの需用費、引船「隆萌」に係る運航業務委託料及び整備費が主なものである。また、船舶給水費は、船舶に対する給水業務委託料が主なものとなっている。

なお、前年度決算（72,177,491円）と比較して13,219,152円（18.3%）減少しているが、主な要因は、港湾施設維持管理事業における小麦倉庫修繕の終了及び前年度の引船「隆萌」の6年に1度の定期整備が完了したためである。

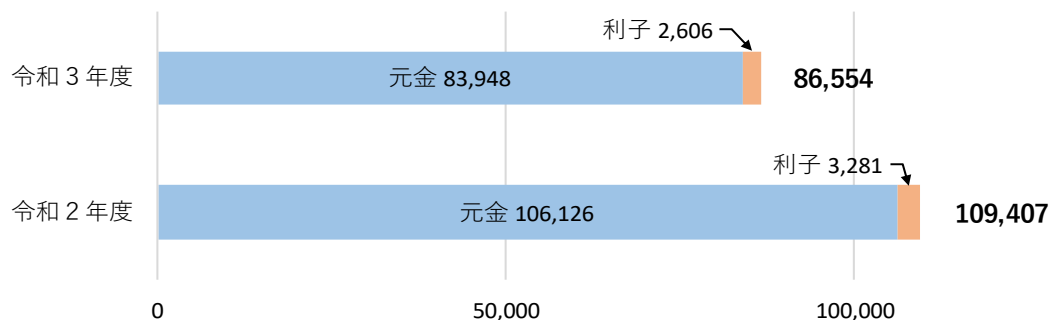
港湾施設費 決算額年度比較（千円）



第2款 公 債 費

予算現額86,605,000円に対し、支出済額は歳出総額の59.5%に相当する86,554,370円（執行率99.9%）で、不用額は50,630円であり、決算内容は次のとおりである。

公債費 決算額年度比較（千円）



第3款 予 備 費

（単位：円、%）

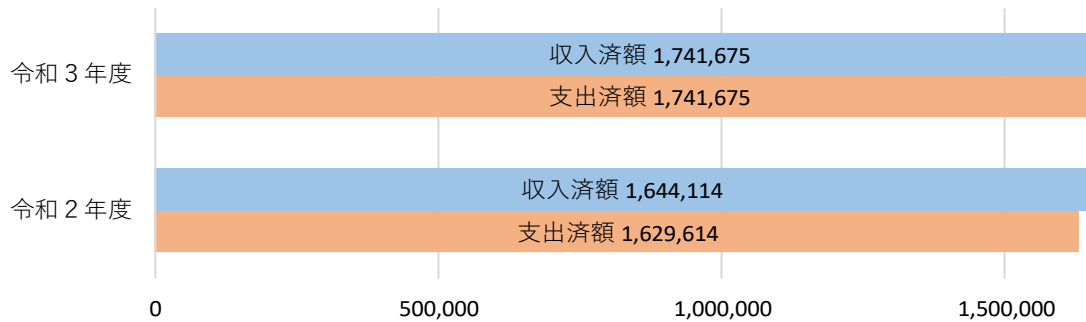
項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	2,000,000	673,200	1,326,800	33.7

下水道事業特別会計

1 収支の概要

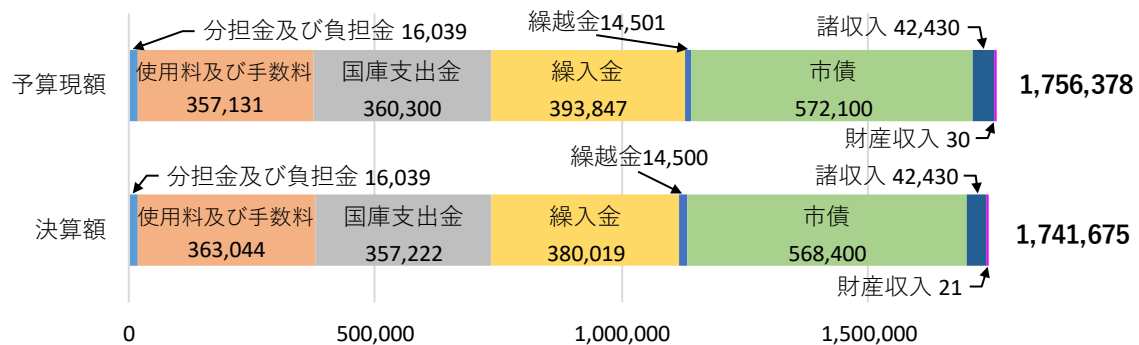
本事業の決算状況は、次に示すとおり予算現額1,756,378,000円に対し、歳入決算額1,741,674,501円（執行率99.2%）、歳出決算額1,741,674,501円（執行率99.2%）で決算を了したところである。

収支年度比較（千円）

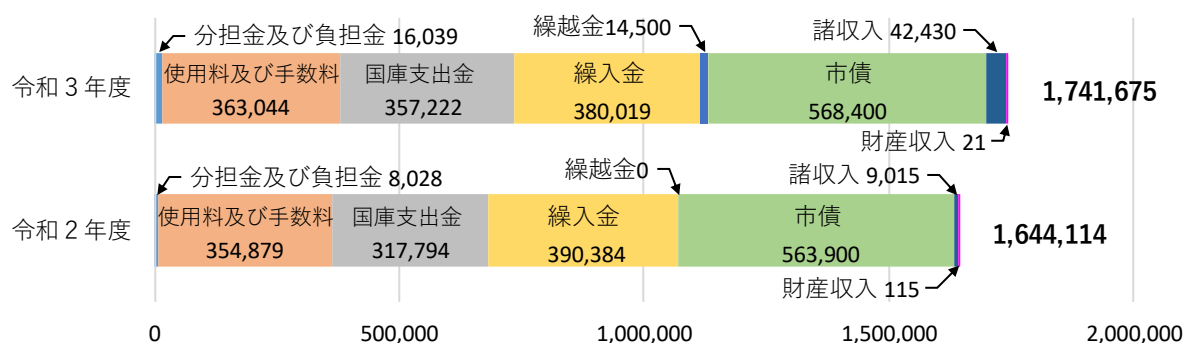


2 歳入の決算状況

歳入予算執行状況（千円）



歳入決算状況年度比較（千円）



第1款 分担金及び負担金

本款は、下水道事業受益者負担金で、予算現額16,039,000円に対し、調定額16,565,620円（対予算比率103.3%）で、収入済額は16,039,040円（収納率96.8%）

であり、収入未済額は526,580円であった。

第2款 使用料及び手数料

本款は、下水道使用料及び下水道手数料から成り、収入済額は歳入総額の20.9%を占めている。

予算現額357,131,000円に対し、調定額368,494,331円（対予算比率103.2%）で、収入済額は363,044,109円（収納率98.5%）である。

なお、不納欠損額は下水道使用料の777,724円で、収入未済額は4,672,498円である。

第3款 国庫支出金

本款は、下水道事業費補助金として交付されたもので、収入済額は歳入総額の20.5%を占めており、予算現額360,300,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の357,222,000円（対予算比率99.1%、収納率100%）である。

なお、前年度決算額（317,793,500円）と比較し39,428,500円（12.4%）の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の増加によるものである。

第4款 繰入金

本款は、下水道費及び公債費に対する財源として一般会計から380,018,707円繰り入れたものである。

第5款 繰越金

令和2年度歳入決算額（1,644,114,229円）と歳出決算額（1,629,614,229円）の差引残高14,500,000円を繰越金として受け入れたものである。

第6款 諸収入

予算現額42,430,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の42,430,045円（対予算比率100.0%）である。

この内訳は、道道整備事業に伴う雨水管補強工事に対する補償金と消費税還付金である。

第7款 市債

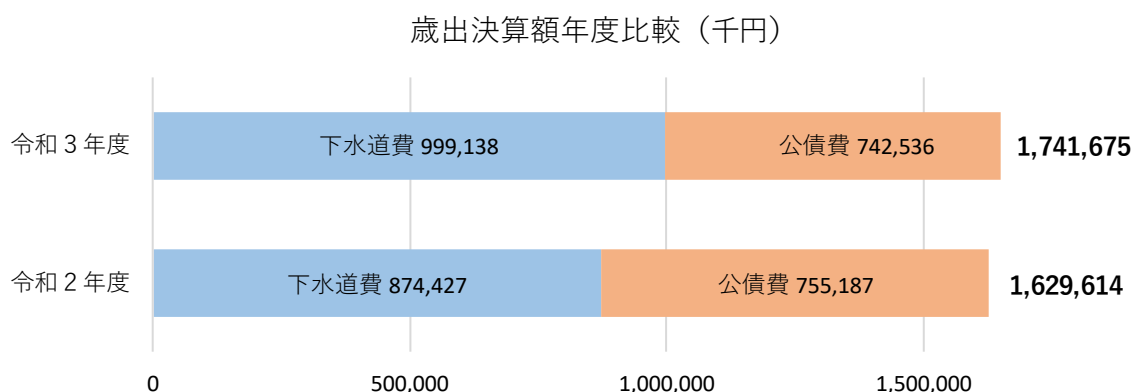
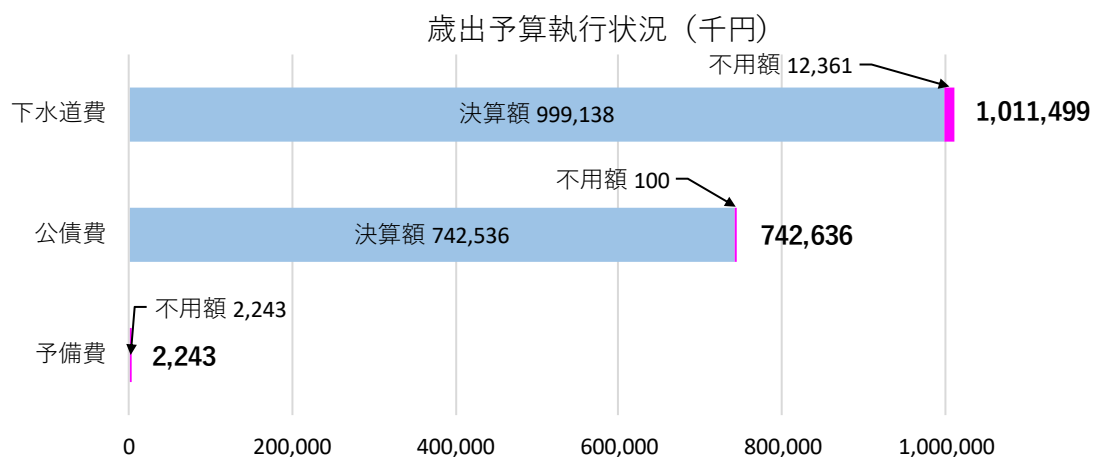
予算現額572,100,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の568,400,000円（対予算比率99.4%、収納率100%）で、収入済額は歳入総額の32.6%を占めている。

前年度決算額（563,900,000円）と比較し4,500,000円（0.8%）の増加であり、その主な理由は公共下水道整備事業の事業量の増加によるものである。

第8款 財 産 収 入

予算現額30,000円に対し、調定額、収入済額ともに同額の20,600円（執行率68.7%）である。

3 歳出の決算状況

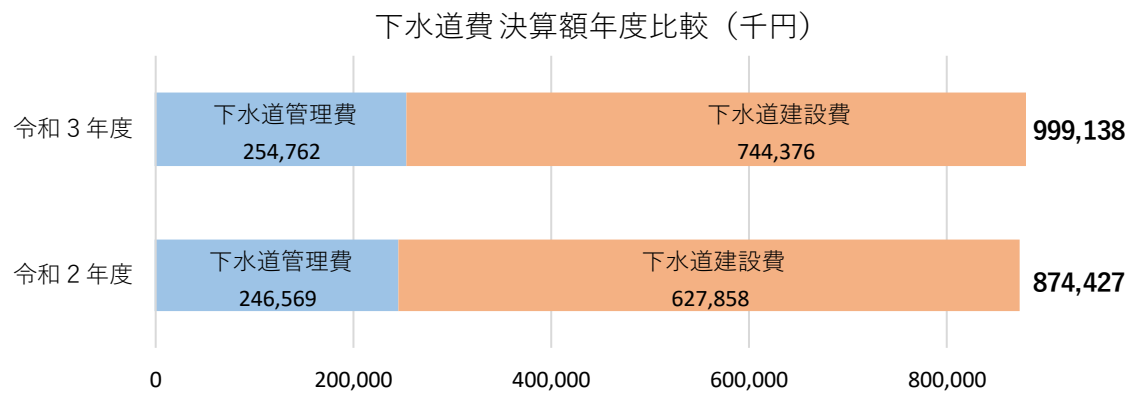


第1款 下 水 道 費

本款は、下水道管理費と下水道建設費で構成され、予算現額1,011,499,067円に対し、支出済額は歳出総額の57.4%を占める999,138,011円（執行率98.8%）で、事業実施のための管理経費と投資的経費が計上されている。

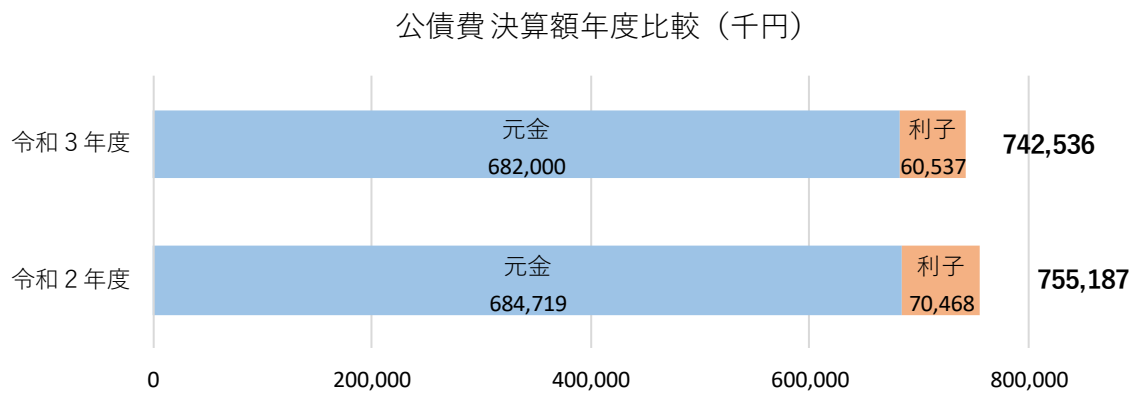
決算内容は、下水道管理費は人件費、下水道使用料賦課徴収委託料、普及促進事業、浄化センター維持管理事業、浄化センター耐震診断調査・計画策定委託料、管渠維持管理事業が主なものであり、下水道建設費は公共下水道整備事業である。

なお、前年度決算額（874,427,313円）と比較し124,710,698円（14.3%）増加しているが、その主な要因は、公共下水道整備事業（汚水）34,353,000円、公共下水道整備事業（汚水、繰越明許分）59,818,000円の増によるものである。



第 2 款 公 債 費

予算現額742,636,000円に対し、支出済額は歳出総額の42.6％に相当する742,536,490円（執行率100.0％）で、不用額は99,510円であり、決算内容は次のとおりである。



第 3 款 予 備 費

（単位：円、％）

項 別	予算額	充用額	不用額	充用率
予 備 費	3,000,000	757,067	2,242,933	25.2

実質収支に関する調書

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

実質収支に関する調書については、一般会計及び各特別会計においても、地方自治法施行規則第16条の２に定められた様式で、計数にも誤りなく正確であると認めた。

財産に関する調書

財 産 に 関 す る 調 書

本市の財産は、財産に関する調書に記載され、決算の附属資料として添付されており、財産は公有財産（土地及び建物・山林・動産・有価証券・出資による権利）、物品、債権、基金に大別され、毎年度現状を明らかにしている。

調書の内容を審査したところ、各種目の増減得喪、現在高の計数は財産台帳に符合し、かつ有価証券、出資による権利については、会計管理者が保管する現物（証券、出捐証書）と照合し、その保管の状況を確認した結果、適正であると認めた。

運用目的基金の状況

運 用 目 的 基 金 の 状 況

1 奨 学 基 金

本基金は、基金総額25,000,000円に対し、当年度末現在25,000,000円 of 原資総額を有しており、このうち9,882,600円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は15,117,400円である。

また、貸付状況においては、当年度5名の奨学生（新規1名、継続4名）に対し924,000円を貸付けした一方、当年度償還額は1,262,400円（現年度分償還額996,000円・過年度分償還額266,400円）であった。

貸付金償還額の滞納状況については、令和3年度末滞納額1,260,000円のうち高額滞納者は3名で1,173,600円となっているが、当該滞納額の計画的な償還が進められており、当年度においてもおおむね計画どおりに償還が継続している。

今後も引き続き、滞納者との調整を密にし、留萌市債権管理条例に基づく債権整理の取り組みを進められたい。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額(a)	当年度貸付		年度末貸付現在高		年度末現金残高 (a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
3	25,000,000	25,000,000	5	924,000	25	9,882,600	15,117,400
2	25,000,000	25,000,000	5	924,000	25	10,221,000	14,779,000
比較	0	0	0	0	0	△338,400	338,400

※ 基金の総額とは、留萌市奨学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区分	令和3年度		令和2年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	15	996,000	4	1,526,400	0	0	19	2,522,400
償 還 額	15	996,000	3	266,400	0	0	18	1,262,400
滞 納 額	0	0	4	1,260,000	0	0	4	1,260,000

2 母子福祉修学基金

本基金は基金総額16,000,000円に対し、当年度末現在12,544,809円の原資総額を有しており、このうち300,650円が貸付金として運用されているため、年度末現在における現金残高は12,244,159円である。

貸付状況においては、平成12年度以降の新規貸付はなく、令和2年度末現在高303,650円のうち、3,000円（過年度分償還額3,000円）が当年度償還されたところである。

母子福祉修学基金貸付金については、新規貸付のないまま20年以上経過しており、既にその役割を終えたものと考えられる。令和元年度に、貸付残高の大半について不納欠損処分を行い、滞納整理が行われたところであるが、残りの貸付金についても、順調に返済されている状況とはいえない状態であり、更なる対応の検討が必要と思われる。

基金の原資総額及び貸し付け状況

年度	基金の総額	基金の原資 総額(a)	不納欠損		年度末貸付現在高		年度末現金残高 (a-b)
			人数	金額	人数	金額(b)	
3	16,000,000	12,544,809	0	0	2	300,650	12,244,159
2	16,000,000	12,544,626	0	0	2	303,650	12,240,976
比較	0	183	0	0	0	△3,000	3,183

※ 基金の総額とは、留萌市母子福祉修学基金条例に定める額である。

※ 基金の原資とは、基金の運用が可能な額であり、内訳は現在貸付中のものと貸付できる額となっている。

償 還 状 況

区分	令和3年度		令和2年度以前分		繰上げ償還分		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
償還義務額	0	0	2	303,650	0	0	2	303,650
償 還 額	0	0	1	3,000	0	0	1	3,000
不納欠損額	0	0	0	0	0	0	0	0
滞 納 額	0	0	2	300,650	0	0	2	300,650

決 算 審 査 資 料

資料 1

令和 3 年度 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(1) 総 計 決 算 額 (単位 : 円、%)

会 計 別		予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 C (A－B)	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額 C－D
		金 額	構成 比率	収 入 済 額 A	構成 比率	予算現額 に対する 比 率	支 出 済 額 B	構成 比率	予算現額 に対する 比 率		継続費 通 次 繰越額	繰 越 明許費 繰越額	事 故 繰 越 繰越額	計 D	
一 般 会 計		16,548,420,000	71.7	16,416,466,844	71.6	99.2	15,831,533,460	71.1	95.7	584,933,384	0	12,464,700	0	12,464,700	572,468,684
特 別 会 計	国民健康保険	2,006,007,000	8.7	1,990,615,171	8.7	99.2	1,965,174,603	8.8	98.0	25,440,568	0	0	0	0	25,440,568
	後期高齢者医療	379,615,000	1.6	375,405,553	1.6	98.9	374,602,353	1.7	98.7	803,200	0	0	0	0	803,200
	介 護 保 険	2,254,379,000	9.8	2,274,187,479	9.9	100.9	2,195,963,561	9.9	97.4	78,223,918	0	0	0	0	78,223,918
	港 湾	148,210,000	0.6	145,512,709	0.6	98.2	145,512,709	0.7	98.2	0	0	0	0	0	0
	下 水 道	1,756,378,000	7.6	1,741,674,501	7.6	99.2	1,741,674,501	7.8	99.2	0	0	0	0	0	0
	計	6,544,589,000	28.3	6,527,395,413	28.4	99.7	6,422,927,727	28.9	98.1	104,467,686	0	0	0	0	104,467,686
合 計		23,093,009,000	100	22,943,862,257	100	99.4	22,254,461,187	100	96.4	689,401,070	0	12,464,700	0	12,464,700	676,936,370

(2) 純 計 決 算 額 (単位 : 円)

会 計 別		歳 入			歳 出			翌年度へ繰越 す べ き 財 源	差 引 過 不 足 額	
		総 額	会 計 間 繰 出 繰 入 控 除 額	差引純歳入額 A	総 額	会 計 間 繰 出 繰 入 控 除 額	差引純歳出額 B	繰 越 明 許 費 繰 越 額 C	実質収支額	純 計 額 A－B－C
一 般 会 計		16,416,466,844	0	16,416,466,844	15,831,533,460	1,137,733,866	14,693,799,594	12,464,700	572,468,684	1,710,202,550
特 別 会 計	国民健康保険	1,990,615,171	214,677,282	1,775,937,889	1,965,174,603	0	1,965,174,603	0	25,440,568	△189,236,714
	後期高齢者医療	375,405,553	122,695,934	252,709,619	374,602,353	0	374,602,353	0	803,200	△121,892,734
	介 護 保 険	2,274,187,479	359,841,900	1,914,345,579	2,195,963,561	0	2,195,963,561	0	78,223,918	△281,617,982
	港 湾	145,512,709	60,500,043	85,012,666	145,512,709	0	145,512,709	0	0	△60,500,043
	下 水 道	1,741,674,501	380,018,707	1,361,655,794	1,741,674,501	0	1,741,674,501	0	0	△380,018,707
	計	6,527,395,413	1,137,733,866	5,389,661,547	6,422,927,727	0	6,422,927,727	0	104,467,686	△1,033,266,180
合 計		22,943,862,257	1,137,733,866	21,806,128,391	22,254,461,187	1,137,733,866	21,116,727,321	12,464,700	676,936,370	676,936,370

各 会 計 決 算 額 比 較 表

(単位 : 円、%)

会計別	区分	予算現額	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額
			調 定 額	収 入 済 額	収納率	執行率	支 出 済 額	執行率	
一 般 会 計	R 3 年度	16,548,420,000	16,492,908,407	16,416,466,844	99.5	99.2	15,831,533,460	95.7	584,933,384
	R 2 年度	17,693,250,000	17,336,483,989	17,233,470,005	99.4	97.4	16,941,397,386	95.8	292,072,619
	比較増減	△1,144,830,000	△843,575,582	△817,003,161	0.1	—	△1,109,863,926	—	292,860,765
	増 減 率	△6.5	△4.9	△4.7	—	—	△6.6	—	100.3
国 民 健 康 保 険	R 3 年度	2,006,007,000	2,033,603,298	1,990,615,171	97.9	99.2	1,965,174,603	98.0	25,440,568
	R 2 年度	2,079,425,000	2,134,668,560	2,080,130,232	97.4	100.0	2,045,189,034	98.4	34,941,198
	比較増減	△73,418,000	△101,065,262	△89,515,061	0.5	—	△80,014,431	—	△9,500,630
	増 減 率	△3.5	△4.7	△4.3	—	—	△3.9	—	△27.2
後 期 高 齢 者	R 3 年度	379,615,000	377,337,653	375,405,553	99.5	98.9	374,602,353	98.7	803,200
	R 2 年度	375,954,000	374,925,043	373,062,791	99.5	99.2	372,126,891	99.0	935,900
	比較増減	3,661,000	2,412,610	2,342,762	0.0	—	2,475,462	—	△132,700
	増 減 率	1.0	0.6	0.6	—	—	0.7	—	△14.2
介 護 保 険	R 3 年度	2,254,379,000	2,286,833,879	2,274,187,479	99.4	100.9	2,195,963,561	97.4	78,223,918
	R 2 年度	2,265,745,000	2,309,306,517	2,295,320,617	99.4	101.3	2,234,369,836	98.6	60,950,781
	比較増減	△11,366,000	△22,472,638	△21,133,138	0.0	—	△38,406,275	—	17,273,137
	増 減 率	△0.5	△1.0	△0.9	—	—	△1.7	—	28.3
港 湾	R 3 年度	148,210,000	145,512,709	145,512,709	100	98.2	145,512,709	98.2	0
	R 2 年度	183,597,000	181,584,202	181,584,202	100	98.9	181,584,202	98.9	0
	比較増減	△35,387,000	△36,071,493	△36,071,493	0	—	△36,071,493	—	0
	増 減 率	△ 19.3	△ 19.9	△ 19.9	—	—	△19.9	—	—
下 水 道	R 3 年度	1,756,378,000	1,747,651,303	1,741,674,501	99.7	99.2	1,741,674,501	99.2	0
	R 2 年度	1,769,254,000	1,653,376,966	1,644,114,229	99.4	92.9	1,629,614,229	92.1	14,500,000
	比較増減	△12,876,000	94,274,337	97,560,272	0.3	—	112,060,272	—	△14,500,000
	増 減 率	△0.7	5.7	5.9	—	—	6.9	—	△100
合 計	R 3 年度	23,093,009,000	23,083,847,249	22,943,862,257	99.4	99.4	22,254,461,187	96.4	689,401,070
	R 2 年度	24,367,225,000	23,990,345,277	23,807,682,076	99.2	97.7	23,404,281,578	96.0	403,400,498
	比較増減	△1,274,216,000	△906,498,028	△863,819,819	0.2	—	△1,149,820,391	—	286,000,572
	増 減 率	△5.2	△3.8	△3.6	—	—	△4.9	—	70.9

一 般 会 計 財 源 別 歳 入 構 成 比 較 表

款 別		年 度 別 歳 入 決 算 額 (円)						年 度 別 構 成 比 (%)				
		令和3年度	前年度対比	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	3	2	元	30	29
自 主 財 源	市 税	2,220,087,122	△14,834,311	2,234,921,433	2,279,418,398	2,287,885,069	2,315,086,645	13.5	13.0	16.6	16.3	16.8
	分担金及び負担金	21,305,032	△2,659,868	23,964,900	45,026,709	75,126,594	71,027,633	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5
	使用料及び手数料	370,990,178	△57,500	371,047,678	374,825,269	385,246,119	377,099,608	2.3	2.2	2.7	2.8	2.7
	財 産 収 入	28,214,683	579,707	27,634,976	27,285,253	21,138,900	26,203,154	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	寄 附 金	763,755,200	288,314,238	475,440,962	281,473,115	79,730,726	59,740,008	4.7	2.8	2.1	0.6	0.5
	繰 入 金	135,167,866	37,993,166	97,174,700	766,633,720	656,995,668	549,358,373	0.8	0.6	5.6	4.7	4.0
	繰 越 金	292,072,619	△40,583	292,113,202	220,100,290	221,147,135	307,940,567	1.8	1.7	1.6	1.6	2.2
	諸 収 入	685,939,830	△233,384,496	919,324,326	485,217,287	649,165,004	678,523,233	4.2	5.3	3.5	4.6	4.9
	計	4,517,532,530	75,910,353	4,441,622,177	4,479,980,041	4,376,435,215	4,384,979,221	27.6	25.9	32.6	31.3	31.8
依 存 財 源	地方譲与税	110,951,500	1,548,000	109,403,500	103,194,120	98,686,777	97,356,833	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7
	利子割交付金	1,541,000	△573,000	2,114,000	1,804,000	3,669,000	4,548,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	7,865,000	2,745,000	5,120,000	5,855,000	4,930,000	6,437,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,565,000	3,325,000	6,240,000	3,797,000	4,245,000	6,489,000	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	法人事業税交付金	26,394,000	16,801,000	9,593,000	—	—	—	0.2	0.1	—	—	—
	地方消費税交付金	565,507,000	37,450,000	528,057,000	435,519,000	460,338,000	452,967,000	3.4	3.1	3.2	3.3	3.3
	自動車取得税交付金	—	—	—	10,505,475	21,134,000	23,414,000	—	—	0.1	0.2	0.2
	環境性能割交付金	6,596,000	27,000	6,569,000	3,032,000	—	—	0.0	0.0	0.0	—	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	393,000	△14,000	407,000	410,000	413,000	421,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	地方特例交付金	35,961,000	27,706,000	8,255,000	19,776,000	3,948,000	3,766,000	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0
	地方交付税	5,902,429,000	615,149,000	5,287,280,000	5,232,069,000	5,283,505,000	5,288,529,000	36.0	30.7	38.0	37.7	38.3
	交通安全対策特別交付金	2,038,000	△216,000	2,254,000	2,052,000	1,950,000	1,861,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	国庫支出金	3,238,460,055	△1,331,415,978	4,569,876,033	1,797,247,902	1,855,819,352	1,731,916,901	19.7	26.5	13.1	13.3	12.6
	道 支 出 金	723,169,759	△347,536	723,517,295	673,683,406	682,941,037	574,653,690	4.4	4.2	4.9	4.9	4.2
	市 債	1,268,064,000	△265,098,000	1,533,162,000	984,590,000	1,208,451,000	1,221,242,000	7.7	8.9	7.2	8.6	8.9
	計	11,898,934,314	△892,913,514	12,791,847,828	9,273,534,903	9,630,030,166	9,413,601,424	72.4	74.1	67.4	68.7	68.2
合 計		16,416,466,844	△817,003,161	17,233,470,005	13,753,514,944	14,006,465,381	13,798,580,645	100	100	100	100	100

資料 4

令和 3 年 度 一 般 会 計 歳 入 歳 出 款 別 執 行 状 況 調

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予算現額	支出済額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不用額
市 税	2,191,824,000	2,268,298,827	2,220,087,122	101.3	13.5	12,381,340	35,830,365	議 会 費	107,340,000	105,179,262	98.0	0.7	0	2,160,738
地方譲与税	106,425,000	110,951,500	110,951,500	104.3	0.7	0	0	総 務 費	2,076,512,508	1,990,508,086	95.9	12.6	9,846,700	76,157,722
利子割交付金	3,300,000	1,541,000	1,541,000	46.7	0.0	0	0	民 生 費	4,386,871,210	4,127,280,746	94.1	26.1	74,174,000	185,416,464
配当割交付金	5,500,000	7,865,000	7,865,000	143.0	0.0	0	0	衛 生 費	2,023,754,000	1,974,300,243	97.6	12.5	0	49,453,757
株式等譲渡 所得割交付金	6,500,000	9,565,000	9,565,000	147.2	0.1	0	0	労 働 費	12,716,000	12,704,248	99.9	0.1	0	11,752
法人事業税交付金	6,400,000	26,394,000	26,394,000	412.4	0.2	0	0	農林水産業費	199,896,840	184,649,820	92.4	1.2	0	15,247,020
地方消費税交付金	520,000,000	565,507,000	565,507,000	108.8	3.4	0	0	商 工 費	301,344,000	293,349,531	97.3	1.8	0	7,994,469
環境性能割交付金	6,100,000	6,596,000	6,596,000	108.1	0.0	0	0	土 木 費	3,163,374,224	2,962,244,129	93.6	18.7	26,976,000	174,154,095
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	407,000	393,000	393,000	96.6	0.0	0	0	消 防 費	352,288,000	352,288,000	100	2.2	0	0
地方特例交付金	15,998,000	35,961,000	35,961,000	224.8	0.2	0	0	教 育 費	792,656,272	714,361,474	90.1	4.5	24,260,000	54,034,798
地方交付税	5,902,429,000	5,902,429,000	5,902,429,000	100	36.0	0	0	災害復旧費	1,495,000	495,000	33.1	0.0	0	1,000,000
交通安全対策 特別交付金	2,000,000	2,038,000	2,038,000	101.9	0.0	0	0	公 債 費	1,277,434,000	1,276,417,214	99.9	8.0	0	1,016,786
分担金及び負担金	21,774,000	26,677,695	21,305,032	97.8	0.1	191,070	5,181,593	諸 支 出 金	252,700,000	252,699,670	100.0	1.6	0	330
使用料及び手数料	371,809,000	374,903,378	370,990,178	99.8	2.3	2,107,200	1,806,000	職員給与費	1,597,729,000	1,585,056,037	99.2	10.0	0	12,672,963
国庫支出金	3,337,444,000	3,238,460,055	3,238,460,055	97.0	19.7	0	0	予 備 費	2,308,946	0	—	—	0	2,308,946
道 支 出 金	740,884,000	723,169,759	723,169,759	97.6	4.4	0	0							
財 産 収 入	21,892,000	28,793,550	28,214,683	128.9	0.2	5,988	572,879							
寄 附 金	763,859,000	763,755,200	763,755,200	100.0	4.7	0	0							
繰 入 金	194,879,000	135,167,866	135,167,866	69.4	0.8	0	0							
繰 越 金	292,072,000	292,072,619	292,072,619	100.0	1.8	0	0							
諸 収 入	689,560,000	704,304,958	685,939,830	99.5	4.2	408,310	17,956,818							
市 債	1,347,364,000	1,268,064,000	1,268,064,000	94.1	7.7	0	0							
歳入合計	16,548,420,000	16,492,908,407	16,416,466,844	99.2	100	15,093,908	61,347,655	歳出合計	16,548,420,000	15,831,533,460	95.7	100	135,256,700	581,629,840

市 税 調 定 ・ 収 入 比 較 表

(単位 : 円、%)

		令和 3 年度					令和 2 年度					比較増減 (△)		増減率	
		調 定 額		収 入 済 額			調 定 額		収 入 済 額						
		金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	金 額	構成比	金 額	構成比	収納率	調定額	収入済額	調定額	収入済額
市 民 税	現年課税分	1, 140, 185, 790	50. 3	1, 135, 481, 006	51. 1	99. 6	1, 113, 010, 477	48. 3	1, 107, 531, 361	49. 6	99. 5	27, 175, 313	27, 949, 645	2. 4	2. 5
	滞納繰越分	16, 889, 275	0. 7	5, 038, 398	0. 2	29. 8	20, 949, 743	0. 9	5, 837, 159	0. 3	27. 9	△4, 060, 468	△798, 761	△19. 4	△13. 7
	計	1, 157, 075, 065	51. 0	1, 140, 519, 404	51. 3	98. 6	1, 133, 960, 220	49. 2	1, 113, 368, 520	49. 9	98. 2	23, 114, 845	27, 150, 884	2. 0	2. 4
固定資産税	現年課税分	725, 695, 300	32. 0	721, 494, 497	32. 5	99. 4	774, 917, 500	33. 6	764, 864, 825	34. 2	98. 7	△49, 222, 200	△43, 370, 328	△6. 4	△5. 7
	滞納繰越分	23, 565, 445	1. 0	1, 420, 446	0. 1	6. 0	33, 537, 136	1. 5	2, 917, 898	0. 1	8. 7	△9, 971, 691	△1, 497, 452	△29. 7	△51. 3
	計	749, 260, 745	33. 0	722, 914, 943	32. 6	96. 5	808, 454, 636	35. 1	767, 782, 723	34. 3	95. 0	△59, 193, 891	△44, 867, 780	△7. 3	△5. 8
軽自動車税	現年課税分	41, 359, 100	1. 8	41, 199, 100	1. 9	99. 6	40, 119, 400	1. 8	39, 996, 500	1. 8	99. 7	1, 239, 700	1, 202, 600	3. 1	3. 0
	滞納繰越分	418, 900	0. 0	117, 600	0. 0	28. 1	565, 800	0. 0	198, 200	0. 0	35. 0	△146, 900	△80, 600	△26. 0	△40. 7
	計	41, 778, 000	1. 8	41, 316, 700	1. 9	98. 9	40, 685, 200	1. 8	40, 194, 700	1. 8	98. 8	1, 092, 800	1, 122, 000	2. 7	2. 8
市町村たばこ税	現年課税分	194, 808, 073	8. 6	194, 808, 073	8. 8	100	182, 880, 322	7. 9	182, 880, 322	8. 2	100	11, 927, 751	11, 927, 751	6. 5	6. 5
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	194, 808, 073	8. 6	194, 808, 073	8. 8	100	182, 880, 322	7. 9	182, 880, 322	8. 2	100	11, 927, 751	11, 927, 751	6. 5	6. 5
入湯税	現年課税分	1, 206, 300	0. 1	1, 206, 300	0. 0	100	838, 950	0. 0	838, 950	0. 0	100	367, 350	367, 350	43. 8	43. 8
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	0	0	—	—
	計	1, 206, 300	0. 1	1, 206, 300	0. 0	100	838, 950	0. 0	838, 950	0. 0	100	367, 350	367, 350	43. 8	43. 8
都市計画税	現年課税分	119, 791, 900	5. 3	119, 057, 766	5. 4	99. 4	131, 032, 000	5. 7	129, 248, 569	5. 8	98. 6	△11, 240, 100	△10, 190, 803	△8. 6	△7. 9
	滞納繰越分	4, 378, 744	0. 2	263, 936	0. 0	6. 0	6, 641, 016	0. 3	607, 649	0. 0	9. 1	△2, 262, 272	△343, 713	△34. 1	△56. 6
	計	124, 170, 644	5. 5	119, 321, 702	5. 4	96. 1	137, 673, 016	6. 0	129, 856, 218	5. 8	94. 3	△13, 502, 372	△10, 534, 516	△9. 8	△8. 1
合 計	現年課税分	2, 223, 046, 463	98. 1	2, 213, 246, 742	99. 7	99. 6	2, 242, 798, 649	97. 3	2, 225, 360, 527	99. 6	99. 2	△19, 752, 186	△12, 113, 785	△0. 9	△0. 5
	滞納繰越分	45, 252, 364	1. 9	6, 840, 380	0. 3	15. 1	61, 693, 695	2. 7	9, 560, 906	0. 4	15. 5	△16, 441, 331	△2, 720, 526	△26. 6	△28. 5
	計	2, 268, 298, 827	100	2, 220, 087, 122	100	97. 9	2, 304, 492, 344	100	2, 234, 921, 433	100	97. 0	△36, 193, 517	△14, 834, 311	△1. 6	△0. 7
国民健康保険税	現年課税分	272, 829, 400	86. 9	261, 386, 811	96. 3	95. 8	284, 560, 000	83. 8	271, 871, 597	95. 4	95. 5	△11, 730, 600	△10, 484, 786	△4. 1	△3. 9
	滞納繰越分	41, 032, 672	13. 1	9, 945, 972	3. 7	24. 2	54, 936, 917	16. 2	13, 182, 912	4. 6	24. 0	△13, 904, 245	△3, 236, 940	△25. 3	△24. 6
	計	313, 862, 072	100	271, 332, 783	100	86. 4	339, 496, 917	100	285, 054, 509	100	84. 0	△25, 634, 845	△13, 721, 726	△7. 6	△4. 8

令和3年度 各特別会計歳入歳出款別執行状況調

(単位：円、％)

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 国民健康保険税	265,704,000	314,301,838	271,332,783	102.1	13.6	9,442,063	33,526,992	1 総 務 費	48,222,000	46,279,041	96.0	2.4	0	1,942,959
2 道支出金	1,486,113,000	1,465,950,785	1,465,950,785	98.6	73.6	0	0	2 保険給付費	1,422,579,000	1,391,637,752	97.8	70.8	0	30,941,248
3 財産収入	4,000	2,315	2,315	57.9	0.0	0	0	3 国民健康保険事業費 納付金	469,492,000	469,492,000	100	23.9	0	0
4 繰 入 金	215,194,000	214,677,282	214,677,282	99.8	10.8	0	0	4 共同事業拠出金	1,000	76	7.6	0.0	0	924
5 繰 越 金	34,941,000	34,941,198	34,941,198	100.0	1.8	0	0	5 保健事業費	24,914,000	19,835,978	79.6	1.0	0	5,078,022
6 諸 収 入	2,251,000	1,929,880	1,910,808	84.9	0.1	0	19,072	6 基金積立金	35,004,000	35,002,315	100.0	1.8	0	1,685
7 国庫支出金	1,800,000	1,800,000	1,800,000	100	0.1	0	0	7 財政安定化基金拠出金	1,000	441	44.1	0.0	0	559
								8 公 債 費	100,000	0	0	0	0	100,000
								9 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
								10 諸支出金	4,694,000	2,927,000	62.4	0.1	0	1,767,000
国民健康保険 事業会計合計	2,006,007,000	2,033,603,298	1,990,615,171	99.2	100	9,442,063	33,546,064	国民健康保険 事業会計合計	2,006,007,000	1,965,174,603	98.0	100	0	40,832,397
1 後期高齢者医療保険料	249,295,000	249,140,752	247,208,652	99.2	65.9	447,500	1,484,600	1 総 務 費	21,319,810	20,024,530	93.9	5.4	0	1,295,280
2 繰 入 金	123,687,000	122,695,934	122,695,934	99.2	32.7	0	0	2 後高医広域連合納付金	353,598,000	350,708,213	99.2	93.6	0	2,889,787
3 繰 越 金	936,000	935,900	935,900	100.0	0.2	0	0	3 保健事業費	4,599,000	3,869,610	84.1	1.0	0	729,390
4 諸 収 入	5,697,000	4,565,067	4,565,067	80.1	1.2	0	0	4 予 備 費	98,190	0	0	0	0	98,190
後期高齢者医療 事業会計合計	379,615,000	377,337,653	375,405,553	98.9	100	447,500	1,484,600	後期高齢者医療 事業会計合計	379,615,000	374,602,353	98.7	100	0	5,012,647

(単位：円、%)

歳 入								歳 出						
款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	構成比	不納欠損額	収入未済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	翌年度繰越額	不 用 額
1 保 険 料	416,581,000	436,237,700	423,591,300	101.7	18.6	3,722,000	8,924,400	1 総務費	74,214,000	69,781,099	94.0	3.2	0	4,432,901
2 分担金及び負担金	6,928,000	7,235,551	7,235,551	104.4	0.3	0	0	2 保険給付費	2,028,775,000	1,978,360,239	97.5	90.1	0	50,414,761
3 国庫支出金	532,048,000	557,556,792	557,556,792	104.8	24.5	0	0	3 地域支援事業費	84,986,038	81,434,732	95.8	3.7	0	3,551,306
4 支払基金交付金	561,995,000	558,530,736	558,530,736	99.4	24.6	0	0	4 基金積立金	41,226,000	41,225,544	100.0	1.9	0	456
5 道支出金	302,856,000	305,001,657	305,001,657	100.7	13.4	0	0	5 諸支出金	25,162,000	25,161,947	100.0	1.1	0	53
6 財産収入	2,000	1,544	1,544	77.2	0.0	0	0	6 予 備 費	15,962	0	0	0	0	15,962
7 繰 入 金	371,465,000	359,841,900	359,841,900	96.9	15.8	0	0							
8 繰 越 金	60,951,000	60,950,781	60,950,781	100.0	2.7	0	0							
9 諸 収 入	1,553,000	1,477,218	1,477,218	95.1	0.1	0	0							
介護保険事業会計合計	2,254,379,000	2,286,833,879	2,274,187,479	100.9	100	3,722,000	8,924,400	介護保険事業会計合計	2,254,379,000	2,195,963,561	97.4	100	0	58,415,439
1 使用料及び手数料	62,951,000	67,012,666	67,012,666	106.5	46.0	0	0	1 港湾施設費	60,278,200	58,958,339	97.8	40.5	0	1,319,861
2 繰 入 金	67,259,000	60,500,043	60,500,043	90.0	41.6	0	0	2 公 債 費	86,605,000	86,554,370	99.9	59.5	0	50,630
3 市 債	18,000,000	18,000,000	18,000,000	100	12.4	0	0	3 予 備 費	1,326,800	0	0	0	0	1,326,800
港湾事業会計合計	148,210,000	145,512,709	145,512,709	98.2	100	0	0	港湾事業会計合計	148,210,000	145,512,709	98.2	100	0	2,697,291
1 分担金及び負担金	16,039,000	16,565,620	16,039,040	100.0	0.9	0	526,580	1 下水道費	1,011,499,067	999,138,011	98.8	57.4	0	12,361,056
2 使用料及び手数料	357,131,000	368,494,331	363,044,109	101.7	20.9	777,724	4,672,498	2 公 債 費	742,636,000	742,536,490	100.0	42.6	0	99,510
3 国庫支出金	360,300,000	357,222,000	357,222,000	99.1	20.5	0	0	3 予 備 費	2,242,933	0	0	0	0	2,242,933
4 繰 入 金	393,847,000	380,018,707	380,018,707	96.5	21.8	0	0							
5 繰 越 金	14,501,000	14,500,000	14,500,000	100.0	0.8	0	0							
6 諸 収 入	42,430,000	42,430,045	42,430,045	100.0	2.5	0	0							
7 市 債	572,100,000	568,400,000	568,400,000	99.4	32.6	0	0							
8 財産収入	30,000	20,600	20,600	68.7	0.0	0	0							
下水道事業会計合計	1,756,378,000	1,747,651,303	1,741,674,501	99.2	100	777,724	5,199,078	下水道事業会計合計	1,756,378,000	1,741,674,501	99.2	100	0	14,703,499